

県内経済の動向
—平成22年6月—

資料編

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 一般機械工業	7
6 電気機械工業	8
7 電子部品・デバイス工業	9
8 輸送機械工業	10
9 化学工業	11
10 食料品・たばこ工業	12
11 大口電力使用量	13
12 所定外労働時間（製造業）	14

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	15
2 輸出通関実績額の内訳（各港別）	16
3 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	17
4 地域別輸出状況	18
5 アジア主要各国への輸出状況	19
6 輸入通関実績額	20
7 輸入通関実績額の内訳（各港別）	21
8 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	22
9 地域別の輸入状況	23
10 アジア主要各国からの輸入状況	24

◎ 設備投資

1	『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）	2 5
2	『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局） 北部九州の企業における設備投資見込み	2 6
3	建築着工床面積	2 7
4	建築着工工事予定額	2 8
5	全国の設備投資（工作機械受注額）	2 9
6	『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	3 0
7	『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	3 1

◎ 企業景況

1	『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	3 2
2	『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	3 3
3	『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	3 4
4	『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	3 5
5	『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）	3 6

◎ 企業収益

1	九州『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	3 7
---	------------------------------	-----

◎ 企業倒産

1	倒産件数	3 8
2	不況型倒産件数	3 9
3	倒産負債額	4 0
4	不況型倒産負債額	4 1

家計部門

◎ 消 費

1	二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	4 2
2	二人以上世帯サービス支出額（九州）	4 3
3	小売業販売額（全国）	4 4
4	百貨店販売額（全店ベース）	4 5
5	百貨店販売額（既存店ベース）	4 6
6	スーパー販売額	4 7
7	コンビニエンス・ストア販売額（九州）	4 8
8	新車登録台数	4 9
9	新車登録台数の内訳	5 0
1 0	旅行業取扱額（九州）	5 1
1 1	消費者態度指数	5 2
1 2	インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	5 3

◎ 雇 用

1 求人・求職状況	5 4
2 きまって支給する給与.....	5 5
3 就業状態	5 6
4 雇用保険被保険者数	5 7

その他関係指標

◎ 住宅投資

1 新設住宅着工戸数	5 8
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	5 9

◎ 公共投資

1 公共工事請負額	6 0
2 公共工事請負額の内訳	6 1

◎ 物 価

1 消費者物価指数	6 2
2 企業物価指数	6 3
3 原油価格とガソリン価格	6 4

◎ 金 融

1 預金残高（国内銀行）	6 5
2 貸付金残高（国内銀行）	6 6
3 金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利）	6 7
4 株価の変動	6 8
5 日本及びアジア主要国の通貨の変動	6 9
6 長期国債利回りの変動	7 0

◎ 景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数	7 1
2 福岡県の累積動向指数	7 2

◎ 福岡県

1 雇用関連参考資料	7 3～7 4
------------------	---------

◎ 九州経済

1	生産	7 5
2	投資	
3	貿易	
4	個人消費	7 6
5	貸出約定平均金利	7 7
6	物価	
7	雇用・労働	
8	倒産	
9	企業収益	
○	地域経済動向の変遷	7 8

◎ 日本経済

○	『月例経済報告』（内閣府）	7 9
○	四半期別GDP速報	8 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	8 1
○	民間調査機関の経済見通し	8 2
○	日銀の経済見通し	
○	内閣府（経済財政諮問会議）の経済見通し	
1	経済成長率	8 3
2	個人消費	
3	民間設備投資	8 4
4	雇用情勢	8 5
5	金融	8 6

◎ 海外経済

1	海外主要国の経済成長率の見通し	8 7
2	海外主要国の実質GDPの比較	8 8
3	国際金融・国際商品	
4	海外主要国の鉱工業生産指数	8 9
5	海外主要国の失業率	9 0
6	アジア主要国の外貨準備高	9 1
7	米金利	

【県内経済の動向の変遷】

		平成22年(2010年)	平成22年(2010年)																																
		3月	4月																																
基 調 判 断		— (今月はデータ更新のみ行うので、「基調判断」はありません。)	— (今月はデータ更新のみ行うので、「基調判断」はありません。)																																
企 業 部 門	生 産	生産は、持ち直している。 鉱工業生産指数(総合)は、3か月連続で前月を上回った。	生産は、持ち直している。 鉱工業生産指数(総合)は、4か月ぶりに前月を下回った。																																
	貿 易	輸出は、横ばいで推移している。 輸入は、低い水準が続いている。	輸出は、横ばいで推移している。 輸入は、低い水準が続いている。																																
	設 備 投 資	設備投資は、製造業が大きく下回る計画であることから、全体では、前年度を下回る見通しとなっている。	21年度の設備投資は、製造業が大きく下回る見込みであることから、全体では、前年度を下回る見込みとなっている。																																
	企 業 景 況	全体として、企業の景況感は、改善の動きにやや一服感がみられ、製造業では慎重な見方が広がっている。 中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。	全体として、企業の景況感は、改善の動きにやや一服感がみられ、製造業では慎重な見方が広がっている。 中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。																																
	企 業 倒 産	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から、緩やかに減少している。 2月の倒産件数は、7か月連続で前年を下回った。	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から、減少している。 3月の倒産件数は、8か月連続で前年を下回った。																																
家 計 部 門	消 費	消費は、政策効果等もあり、おおむね横ばいで推移している。 需要動向を見ると、家計消費支出は、横ばいで推移している。 販売動向を見ると、新車登録台数が増加するなど、一部持ち直してきているものの、ばらつきが大きい。 <table border="0"> <tr> <td>百貨店販売額</td> <td>1月</td> <td>前年同月比</td> <td>▲5.0%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>▲2.7%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>34.5%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>▲8.4%</td> </tr> </table> 消費者態度指数は、横ばいで推移している。	百貨店販売額	1月	前年同月比	▲5.0%	スーパー販売額	1月	同	▲2.7%	新車登録台数	2月	同	34.5%	旅行業取扱額	1月	同	▲8.4%	消費は、政策効果等もあり、おおむね横ばいで推移している。 需要動向を見ると、家計消費支出は、横ばいで推移している。 販売動向を見ると、新車登録台数が増加するなど、一部持ち直してきているものの、ばらつきが大きい。 <table border="0"> <tr> <td>百貨店販売額</td> <td>2月</td> <td>前年同月比</td> <td>▲6.9%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>▲1.0%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>3月</td> <td>同</td> <td>25.8%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>▲9.7%</td> </tr> </table> 消費者態度指数は、横ばいで推移している。	百貨店販売額	2月	前年同月比	▲6.9%	スーパー販売額	2月	同	▲1.0%	新車登録台数	3月	同	25.8%	旅行業取扱額	2月	同	▲9.7%
	百貨店販売額	1月	前年同月比	▲5.0%																															
スーパー販売額	1月	同	▲2.7%																																
新車登録台数	2月	同	34.5%																																
旅行業取扱額	1月	同	▲8.4%																																
百貨店販売額	2月	前年同月比	▲6.9%																																
スーパー販売額	2月	同	▲1.0%																																
新車登録台数	3月	同	25.8%																																
旅行業取扱額	2月	同	▲9.7%																																
雇 用	雇用情勢は、依然として厳しい状況にある。 有効求人倍率は、下げ止まりの動きがみられるものの、極めて低水準で推移している。	雇用情勢は、依然として厳しい状況にある。 有効求人倍率は、下げ止まりの動きがみられるものの、極めて低水準で推移している。																																	
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、下げ止まりの動きがみられるものの、依然として低調に推移している。	新設住宅着工は、下げ止まりの動きがみられるものの、依然として低調に推移している。																																
	公 共 投 資	公共工事請負額は、前年を上回っている。	公共工事請負額は、前年を上回っている。																																
	物 価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、緩やかに下落している。 企業物価は、緩やかに上昇している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、緩やかに下落している。 企業物価は、緩やかに上昇している。																																
	金 融	金融機関の貸付金残高は、32か月連続で前年を上回った。	金融機関の貸付金残高は、33か月ぶりに前年を下回った。																																
(参 考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ10,700~10,800円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ90~91円台で推移している。 長期金利は、1.3%台で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ10,900~11,200円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ91~93円台で推移している。 長期金利は、1.3%台で推移している。																																

		平成22年(2010年)																																	
		5月	6月																																
基 調 判 断		福岡県の景気は、厳しい状況ながら、着実に持ち直している。 県内経済の先行きについては、堅調な輸出に支えられ、回復傾向が続くと見込まれるものの、厳しい雇用情勢や、欧州金融市場の動向などに留意する必要がある。	— (今月はデータ更新のみ行うので、「基調判断」はありません。)																																
企 業 部 門	生 産	生産は、持ち直しているものの、その動きは緩やかになっている。 鉱工業生産指数(総合)は、2か月ぶりに前月を上回った。	生産は、持ち直しているものの、その動きは緩やかになっている。 鉱工業生産指数(総合)は、2か月連続で前月を上回った。																																
	貿 易	輸出は、アジア向けを中心に増加している。 輸入は、横ばいで推移している。	輸出は、アジア向けを中心に増加している。 輸入は、横ばいで推移している。																																
	設 備 投 資	22年度の設備投資計画は、前年度を上回る見通しとなっている。	22年度の設備投資計画は、前年度を上回る見通しとなっている。																																
	企 業 景 況	全体として、企業の景況感は、改善の動きにやや一服感がみられる。 中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。	全体として、企業の景況感は、改善の動きが続いている。 中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。																																
	企 業 倒 産	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から、減少している。 4月の倒産件数は、9か月連続で前年を下回った。	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から、減少している。 5月の倒産件数は、10か月連続で前年を下回った。																																
家 計 部 門	消 費	消費は、全体としては横ばいであるものの、政策効果等もあり、耐久消費財など一部に持ち直しの動きがみられる。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>3月</td> <td>前年同月比</td> <td>4.7%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>3月</td> <td>同</td> <td>▲2.8%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>4月</td> <td>同</td> <td>31.4%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>3月</td> <td>同</td> <td>▲1.9%</td> </tr> </table> *は全国値	小売業販売額*	3月	前年同月比	4.7%	スーパー販売額	3月	同	▲2.8%	新車登録台数	4月	同	31.4%	旅行業取扱額	3月	同	▲1.9%	消費は、全体としては横ばいであるものの、政策効果等もあり、耐久消費財など一部に持ち直しの動きがみられる。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>4月</td> <td>前年同月比</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>4月</td> <td>同</td> <td>▲3.8%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>5月</td> <td>同</td> <td>36.9%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>4月</td> <td>同</td> <td>1.1%</td> </tr> </table> *は全国値	小売業販売額*	4月	前年同月比	4.9%	スーパー販売額	4月	同	▲3.8%	新車登録台数	5月	同	36.9%	旅行業取扱額	4月	同	1.1%
	小売業販売額*	3月	前年同月比	4.7%																															
スーパー販売額	3月	同	▲2.8%																																
新車登録台数	4月	同	31.4%																																
旅行業取扱額	3月	同	▲1.9%																																
小売業販売額*	4月	前年同月比	4.9%																																
スーパー販売額	4月	同	▲3.8%																																
新車登録台数	5月	同	36.9%																																
旅行業取扱額	4月	同	1.1%																																
雇 用	雇用情勢は、依然として厳しい状況にある。 有効求人倍率は、持ち直しの動きがみられるものの、極めて低水準で推移している。	雇用情勢は、依然として厳しい状況にある。 有効求人倍率は、持ち直しの動きがみられるものの、極めて低水準で推移している。																																	
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、下げ止まりの動きがみられる。	新設住宅着工は、下げ止まりの動きがみられる。																																
	公 共 投 資	4月の公共工事請負額は、5か月ぶりに前年を下回った。	5月の公共工事請負額は、2か月ぶりに前年を上回った。																																
	物 価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、緩やかに下落している。 企業物価は、緩やかに上昇している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、緩やかに下落している。 企業物価は、緩やかに上昇している。																																
	金 融	3月の金融機関の貸付金残高は、2か月連続で前年を下回った。	4月の金融機関の貸付金残高は、3か月連続で前年を下回った。																																
(参 考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ9,400~10,200円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ89~92円台で推移している。 長期金利は、1.1~1.3%台で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ9,700~10,200円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ89~91円台で推移している。 長期金利は、1.1~1.2%台で推移している。																																

生 産

1 鋳工業生産指数（総合）（2010年4月）

(1) 前月比：2か月連続のプラス

(2) 業種別の前月比

プラス：輸送機械工業、化学工業 等

マイナス：一般機械工業、食料品・たばこ工業、電気機械工業 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成21年 (2009)	4月	74.5	2.5
	5月	77.7	4.3
	6月	79.7	2.6
	7月	82.2	3.1
	8月	83.4	1.5
	9月	85.3	2.3
	10月	83.6	▲ 2.0
	11月	84.8	1.4
	12月	87.3	2.9
	平成22年 (2010)	1月	93.4
2月		91.3	▲ 2.2
3月		93.9	2.8
4月		94.5	0.6

(平成17年=100)

		指数	前期比
平成20年 (2008)	4～6月	107.1	▲ 0.7
	7～9月	105.1	▲ 1.9
	10～12月	90.9	▲ 13.5
平成21年 (2009)	1～3月	71.7	▲ 21.1
	4～6月	77.3	7.8
	7～9月	83.6	8.2
平成22年	1～3月	92.9	9.0

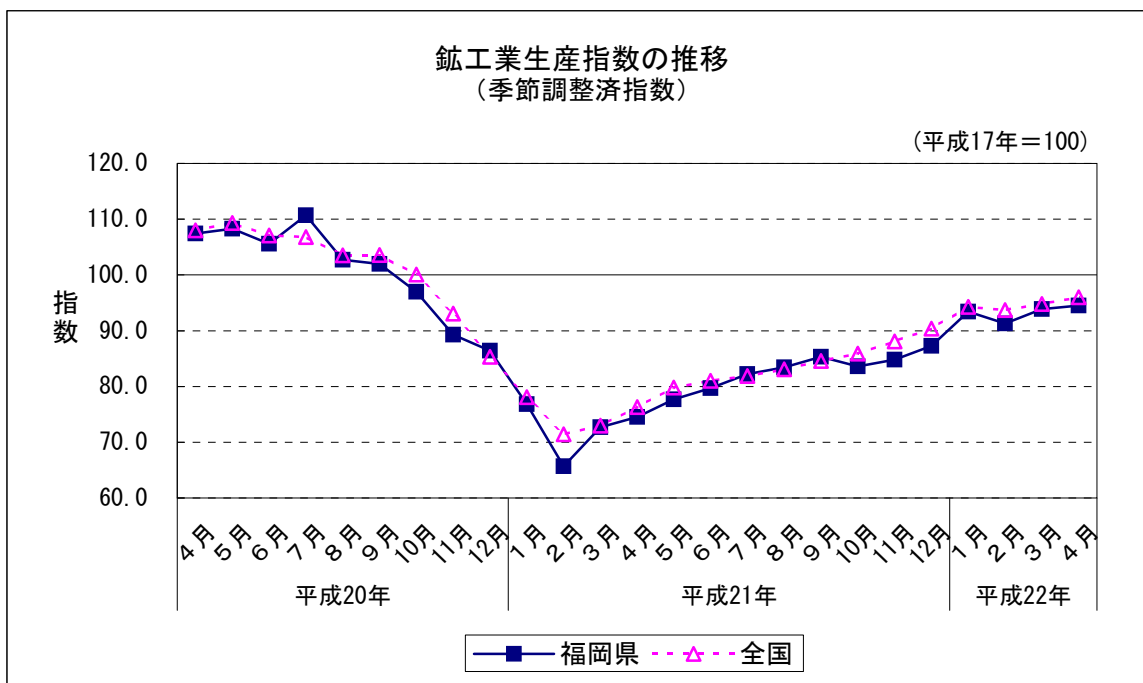
(平成17年=100)

	指数	前年比
平成19年(2007)	102.4	▲ 0.2
平成20年(2008)	102.7	0.3
平成21年(2009)	79.6	▲ 22.5

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成21年の指数は年間補正後の数値である（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。



生産

2 鋳工業出荷指数（総合）（2010年4月）

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

(2) 業種別の前月比

プラス：輸送機械工業、化学工業 等

マイナス：食料品・たばこ工業、鉄鋼業、一般機械工業 等

(平成17年=100)

		指数	前月比	
平成21年 (2009)	4月	74.6	10.4	
	5月	76.0	1.9	
	6月	78.9	3.8	
	7月	82.4	4.4	
	8月	82.7	0.4	
	9月	85.4	3.3	
	10月	83.4	▲ 2.3	
	11月	85.3	2.3	
	12月	87.8	2.9	
	平成22年 (2010)	1月	93.3	6.3
		2月	91.0	▲ 2.5
		3月	93.7	3.0
4月		92.7	▲ 1.1	

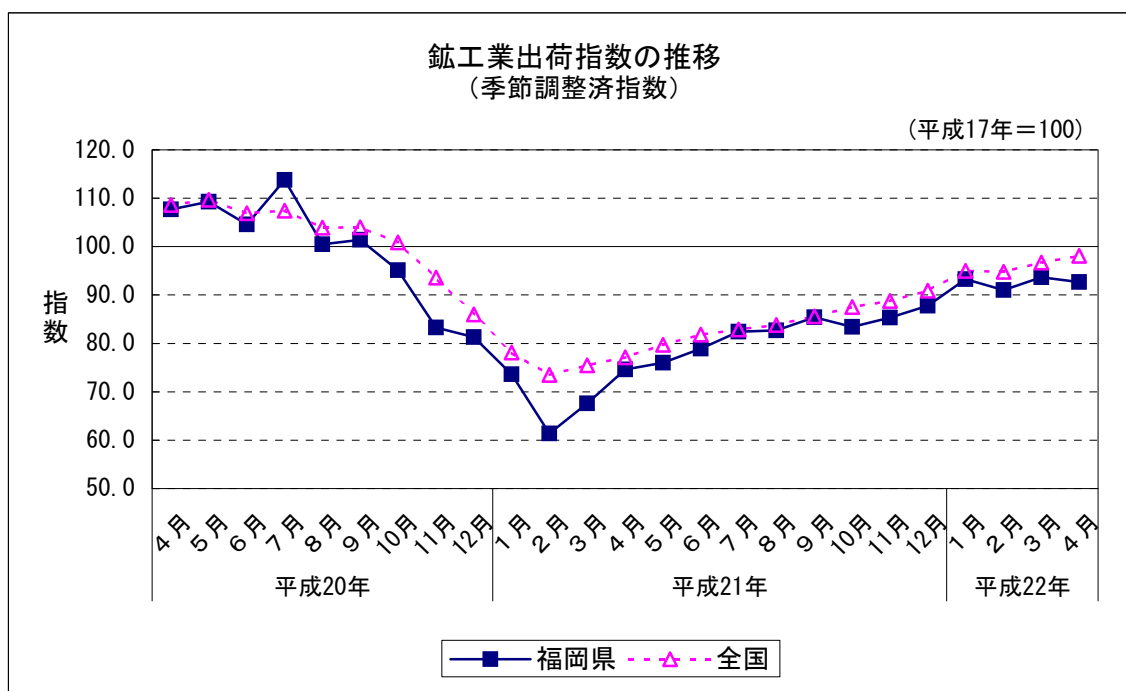
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成20年 (2008)	4～6月	107.2	▲ 0.6
	7～9月	105.2	▲ 1.9
	10～12月	86.6	▲ 17.7
平成21年 (2009)	1～3月	67.5	▲ 22.1
	4～6月	76.5	13.3
	7～9月	83.5	9.2
平成22年	1～3月	92.7	8.4

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成19年(2007)	102.7	▲ 0.3
平成20年(2008)	101.6	▲ 1.1
平成21年(2009)	78.4	▲ 22.8

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」



生産

3 鉱工業在庫指数（総合）（2010年4月）

(1) 前月比：3か月ぶりのプラス

(2) 業種別の前月比

プラス：輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業 等
 マイナス：一般機械工業、食料品・たばこ工業 等

(平成17年=100)

		指数	前月比	
平成21年 (2009)	4月	117.7	▲ 1.6	
	5月	114.1	▲ 3.1	
	6月	117.2	2.7	
	7月	126.1	7.6	
	8月	110.8	▲ 12.1	
	9月	105.6	▲ 4.7	
	10月	103.0	▲ 2.5	
	11月	100.6	▲ 2.3	
	12月	98.6	▲ 2.0	
	平成22年 (2010)	1月	98.6	0.0
		2月	91.9	▲ 6.8
		3月	91.7	▲ 0.2
4月		96.3	5.0	

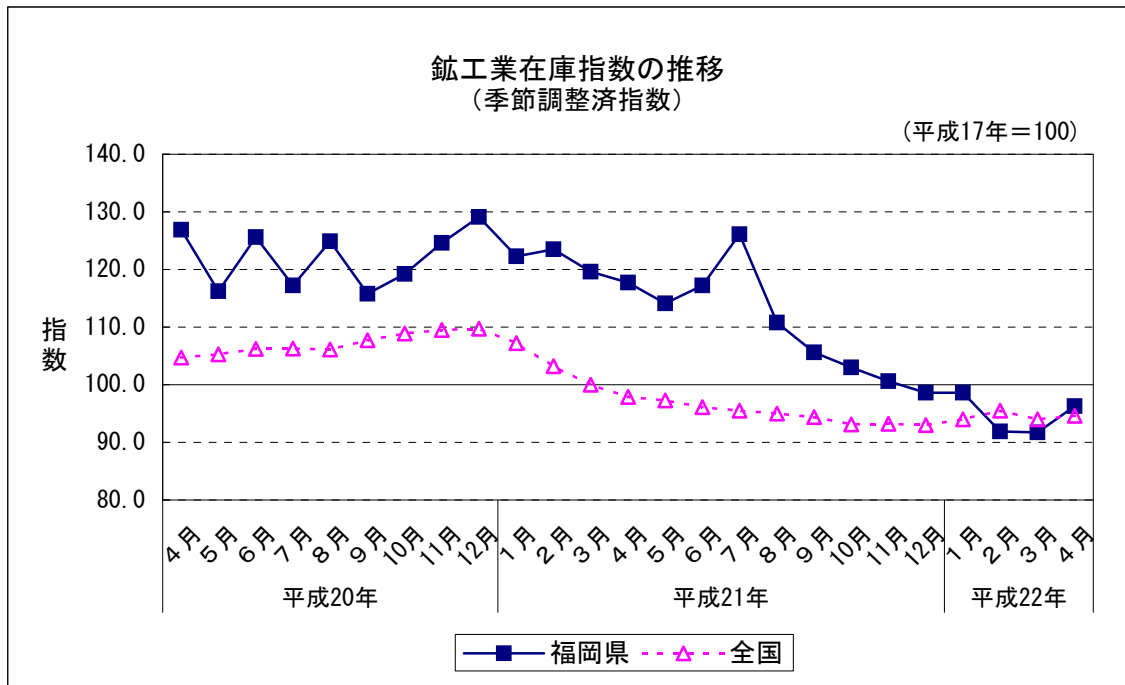
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成20年 (2008)	4～6月	122.9	0.5
	7～9月	119.3	▲ 2.9
	10～12月	124.3	4.2
平成21年 (2009)	1～3月	121.8	▲ 2.0
	4～6月	116.3	▲ 4.5
	7～9月	114.2	▲ 1.8
平成22年	1～3月	94.1	▲ 6.6

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成19年(2007)	122.3	7.5
平成20年(2008)	122.1	▲ 0.2
平成21年(2009)	113.3	▲ 7.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

4 鉄鋼業（2010年4月）

(1) 前月比：3か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：冷延広幅帯鋼、めっき鋼材、
特殊鋼熱間圧延鋼材 等

(平成17年=100)

		指数	前月比	
平成21年 (2009)	4月	60.8	▲ 1.0	
	5月	71.0	16.8	
	6月	74.0	4.2	
	7月	81.2	9.7	
	8月	82.4	1.5	
	9月	84.5	2.5	
	10月	86.7	2.6	
	11月	91.1	5.1	
	12月	99.5	9.2	
	平成22年 (2010)	1月	92.9	▲ 6.6
		2月	100.9	8.6
		3月	103.4	2.5
4月		102.5	▲ 0.9	

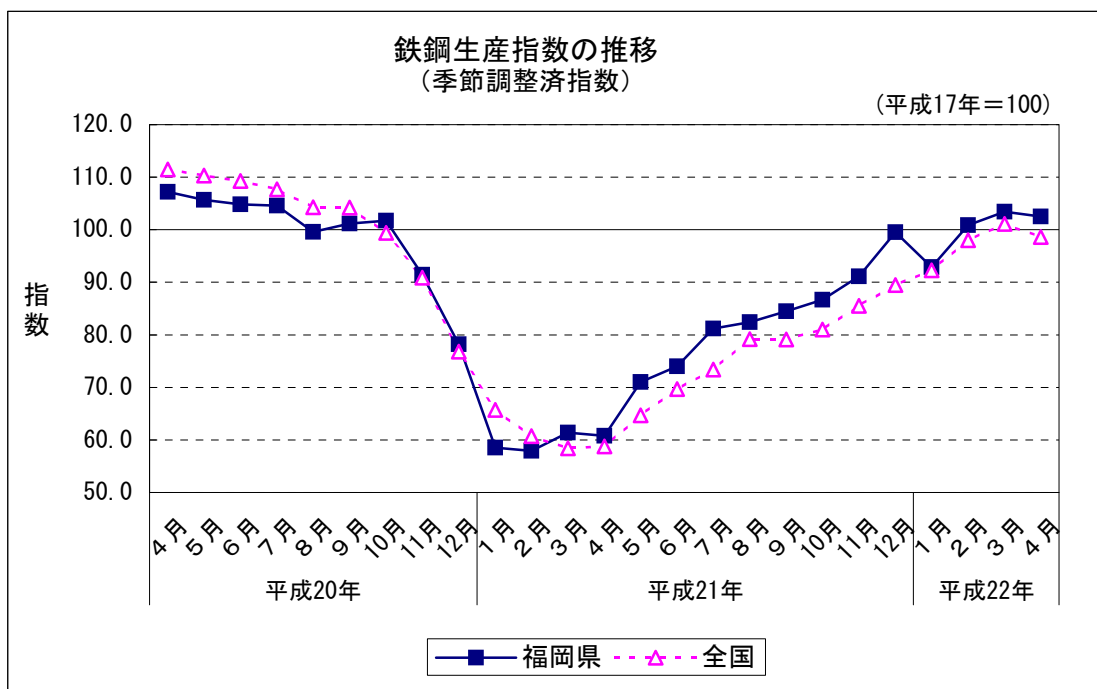
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成20年 (2008)	4～6月	105.9	0.9
	7～9月	101.8	▲ 3.9
	10～12月	90.4	▲ 11.2
平成21年 (2009)	1～3月	59.3	▲ 34.4
	4～6月	68.6	15.7
	7～9月	82.7	20.6
平成22年	1～3月	99.1	7.3

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成19年(2007)	105.9	3.2
平成20年(2008)	100.8	▲ 4.8
平成21年(2009)	76.0	▲ 24.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

5 一般機械工業 (2010年4月)

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：送風機、クレーン、
フラットパネルディスプレイ製造装置 等

(平成17年=100)

		指数	前月比	
平成21年 (2009)	4月	62.8	▲ 28.3	
	5月	70.1	11.6	
	6月	65.5	▲ 6.6	
	7月	66.0	0.8	
	8月	71.7	8.6	
	9月	70.7	▲ 1.4	
	10月	67.7	▲ 4.2	
	11月	67.5	▲ 0.3	
	12月	73.4	8.7	
	平成22年 (2010)	1月	84.8	15.5
		2月	84.6	▲ 0.2
		3月	89.2	5.4
4月		78.8	▲ 11.7	

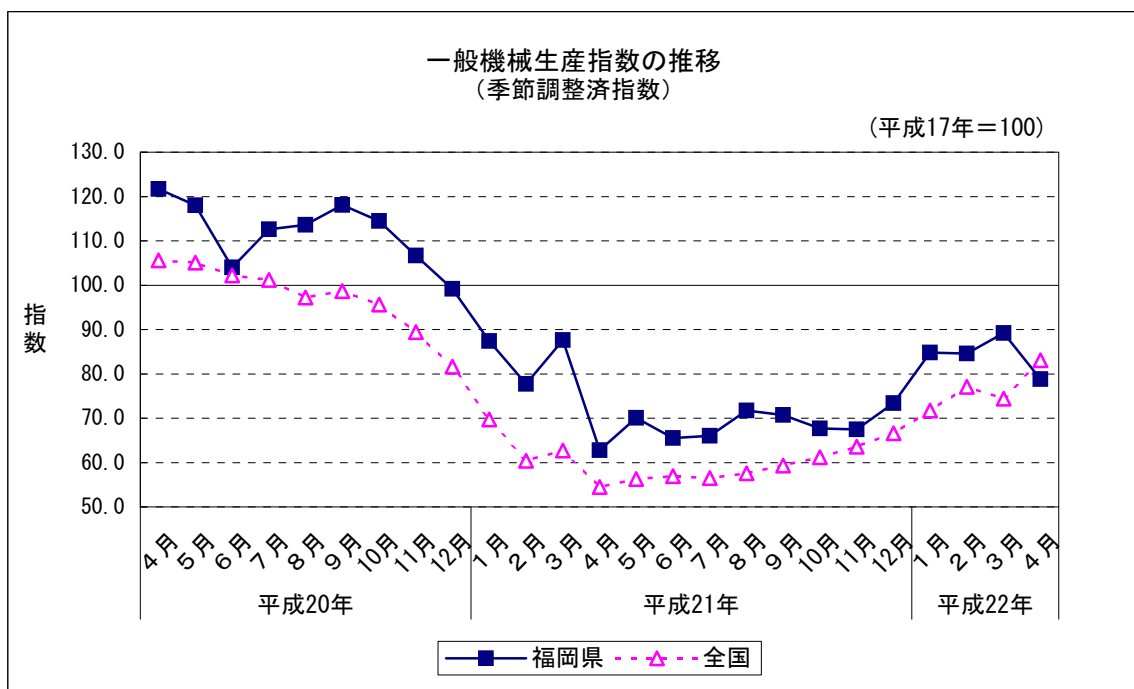
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成20年 (2008)	4～6月	114.6	▲ 2.1
	7～9月	114.8	0.2
	10～12月	106.8	▲ 7.0
平成21年 (2009)	1～3月	84.2	▲ 21.2
	4～6月	66.1	▲ 21.5
	7～9月	69.5	5.1
平成22年	1～3月	86.2	24.0

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成19年(2007)	101.2	3.0
平成20年(2008)	113.7	12.4
平成21年(2009)	72.7	▲ 36.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



生産

6 電気機械工業（2010年4月）

(1) 前月比：3か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：開閉制御装置、サーボモータ、
電力変換装置 等

(平成17年=100)

		指数	前月比	
平成21年 (2009)	4月	65.8	▲ 10.4	
	5月	63.5	▲ 3.5	
	6月	64.0	0.8	
	7月	64.9	1.4	
	8月	67.6	4.2	
	9月	72.6	7.4	
	10月	69.2	▲ 4.7	
	11月	75.5	9.1	
	12月	81.2	7.5	
	平成22年 (2010)	1月	79.9	▲ 1.6
		2月	89.0	11.4
		3月	98.9	11.1
4月		90.3	▲ 8.7	

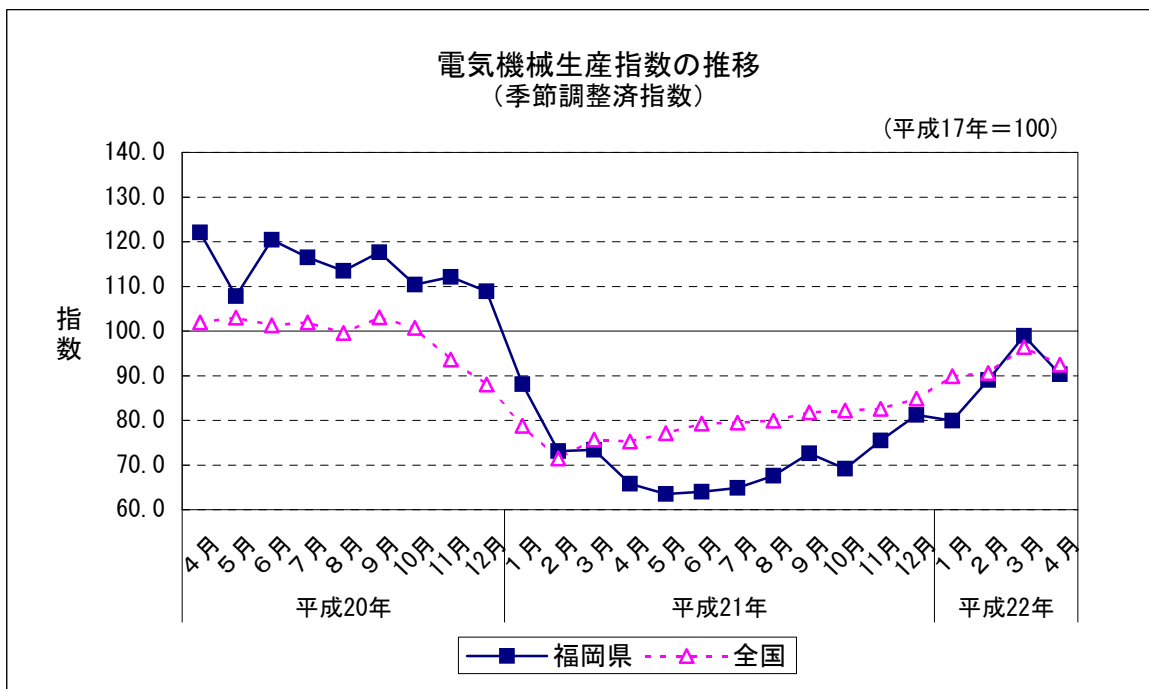
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成20年 (2008)	4～6月	116.8	▲ 4.3
	7～9月	115.9	▲ 0.8
	10～12月	110.5	▲ 4.7
平成21年 (2009)	1～3月	78.2	▲ 29.2
	4～6月	64.4	▲ 17.6
	7～9月	68.4	6.2
平成22年	1～3月	89.3	18.6

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成19年(2007)	113.6	3.9
平成20年(2008)	116.3	2.4
平成21年(2009)	71.8	▲ 38.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

7 電子部品・デバイス工業（2010年4月）

(1) 前月比：2か月連続のマイナス

マイナスに寄与した主な品目：線形回路、光電変換素子 等

(平成17年=100)

		指数	前月比	
平成21年 (2009)	4月	61.8	13.8	
	5月	59.4	▲ 3.9	
	6月	69.2	16.5	
	7月	64.4	▲ 6.9	
	8月	68.7	6.7	
	9月	68.9	0.3	
	10月	69.8	1.3	
	11月	68.1	▲ 2.4	
	12月	69.9	2.6	
	平成22年 (2010)	1月	72.1	3.1
		2月	77.5	7.5
		3月	75.0	▲ 3.2
4月		73.3	▲ 2.3	

(平成17年=100)

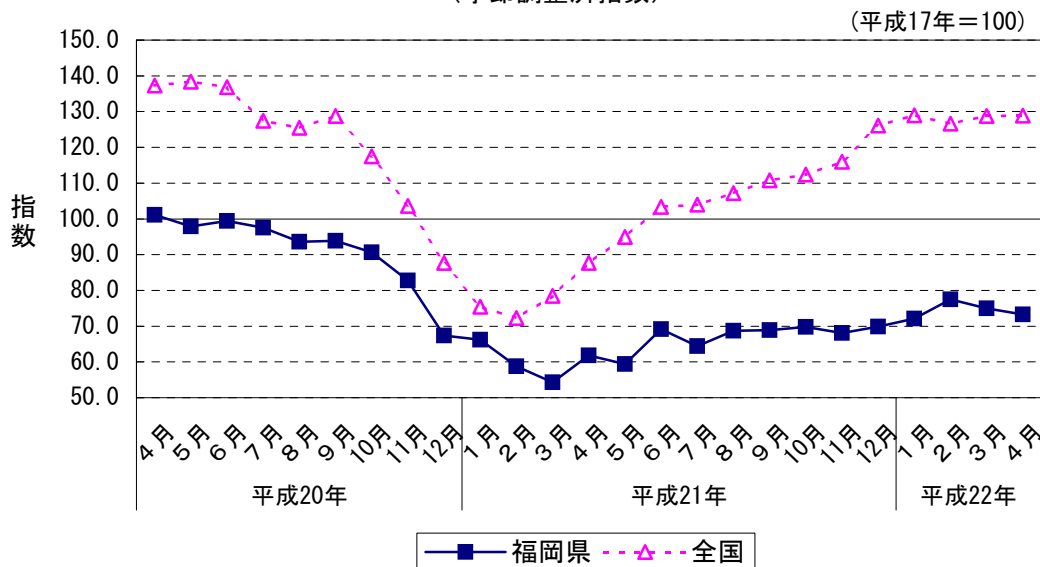
		指数	前期比
平成20年 (2008)	4～6月	99.5	▲ 6.0
	7～9月	95.0	▲ 4.5
	10～12月	80.3	▲ 15.5
平成21年 (2009)	1～3月	59.8	▲ 25.5
	4～6月	63.5	6.2
	7～9月	67.3	6.0
平成22年	1～3月	74.9	8.1

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成19年(2007)	109.4	6.8
平成20年(2008)	95.0	▲ 13.2
平成21年(2009)	65.1	▲ 31.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

電子部品・デバイス生産指数の推移
(季節調整済指数)



生産

8 輸送機械工業（2010年4月）

(1) 前月比：3か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：鋼船、自動車車体 等

(平成17年=100)

		指数	前月比	
平成21年 (2009)	4月	70.1	53.7	
	5月	82.0	17.0	
	6月	83.7	2.1	
	7月	88.7	6.0	
	8月	91.6	3.3	
	9月	96.3	5.1	
	10月	92.0	▲ 4.5	
	11月	99.8	8.5	
	12月	98.3	▲ 1.5	
	平成22年 (2010)	1月	111.5	13.4
		2月	105.7	▲ 5.2
		3月	105.2	▲ 0.5
4月		111.0	5.5	

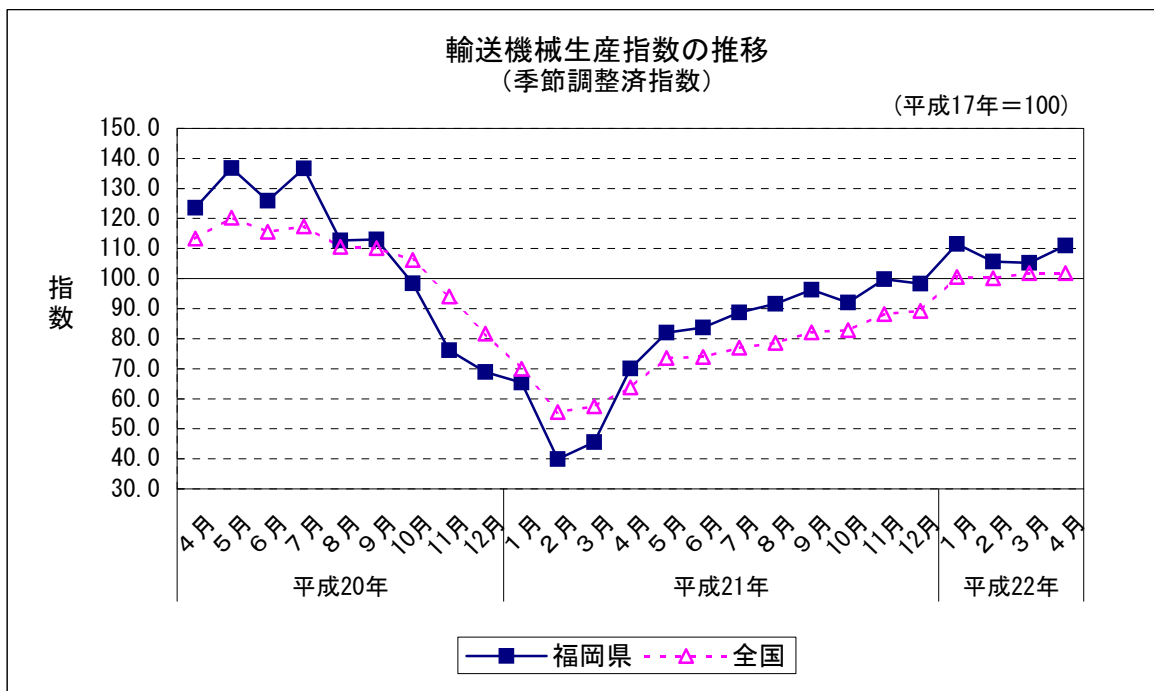
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成20年 (2008)	4～6月	128.8	3.0
	7～9月	120.8	▲ 6.2
	10～12月	81.1	▲ 32.9
平成21年 (2009)	1～3月	50.3	▲ 38.0
	4～6月	78.6	56.3
	7～9月	92.2	17.3
平成22年	1～3月	107.5	11.2

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成19年(2007)	112.3	4.6
平成20年(2008)	113.4	1.0
平成21年(2009)	79.6	▲ 29.8

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

9 化学工業（2010年4月）

(1) 前月比：2か月連続のプラス

プラスに寄与した主な品目：医薬品、ポリカーボネート、
ビスフェノールA 等

(平成17年=100)

		指数	前月比	
平成21年 (2009)	4月	89.7	27.1	
	5月	91.0	1.4	
	6月	89.4	▲ 1.8	
	7月	95.2	6.5	
	8月	103.4	8.6	
	9月	101.1	▲ 2.2	
	10月	95.7	▲ 5.3	
	11月	94.4	▲ 1.4	
	12月	105.9	12.2	
	平成22年 (2010)	1月	104.1	▲ 1.7
		2月	102.0	▲ 2.0
		3月	110.6	8.4
4月		122.3	10.6	

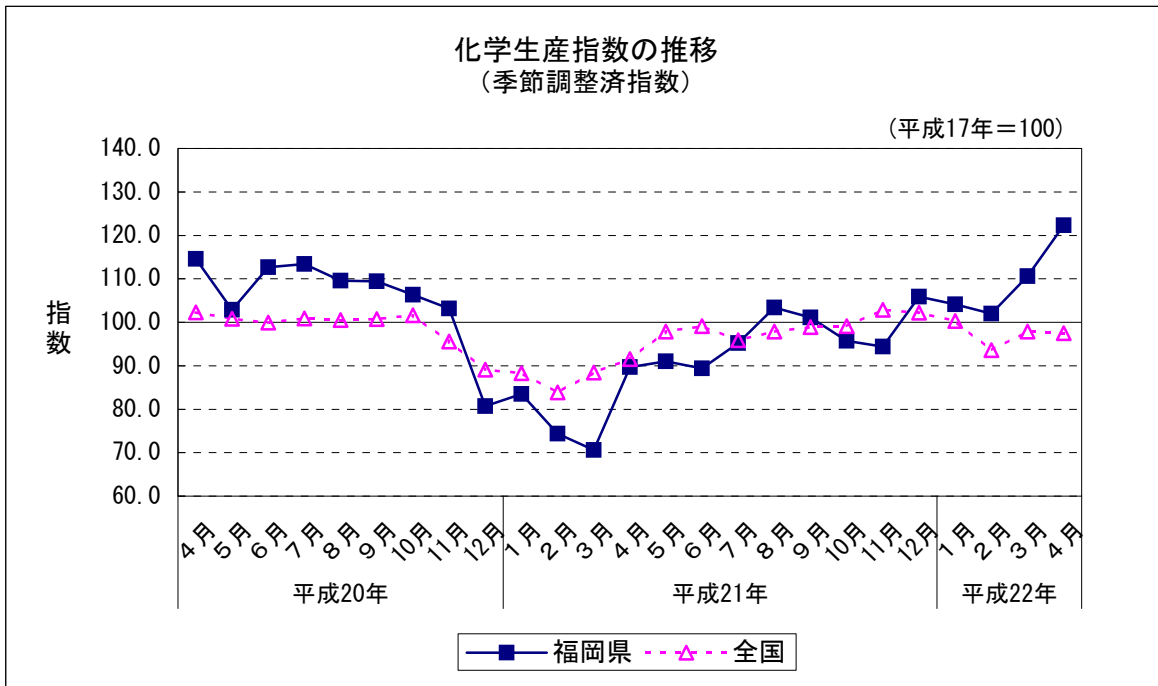
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成20年 (2008)	4～6月	110.1	0.1
	7～9月	110.8	0.6
	10～12月	96.7	▲ 12.7
平成21年 (2009)	1～3月	76.2	▲ 21.2
	4～6月	90.0	18.1
	7～9月	99.9	11.0
平成22年	1～3月	105.6	7.0

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成19年(2007)	97.8	▲ 2.8
平成20年(2008)	106.8	9.2
平成21年(2009)	91.2	▲ 14.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

10 食料品・たばこ工業（2010年4月）

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：その他の調味料、めん類 等

(平成17年=100)

		指数	前月比	
平成21年 (2009)	4月	95.1	0.3	
	5月	93.0	▲ 2.2	
	6月	98.4	5.8	
	7月	94.5	▲ 4.0	
	8月	92.2	▲ 2.4	
	9月	94.8	2.8	
	10月	94.0	▲ 0.8	
	11月	93.9	▲ 0.1	
	12月	93.0	▲ 1.0	
	平成22年 (2010)	1月	101.7	9.4
		2月	95.2	▲ 6.4
		3月	101.8	6.9
4月		97.2	▲ 4.5	

(平成17年=100)

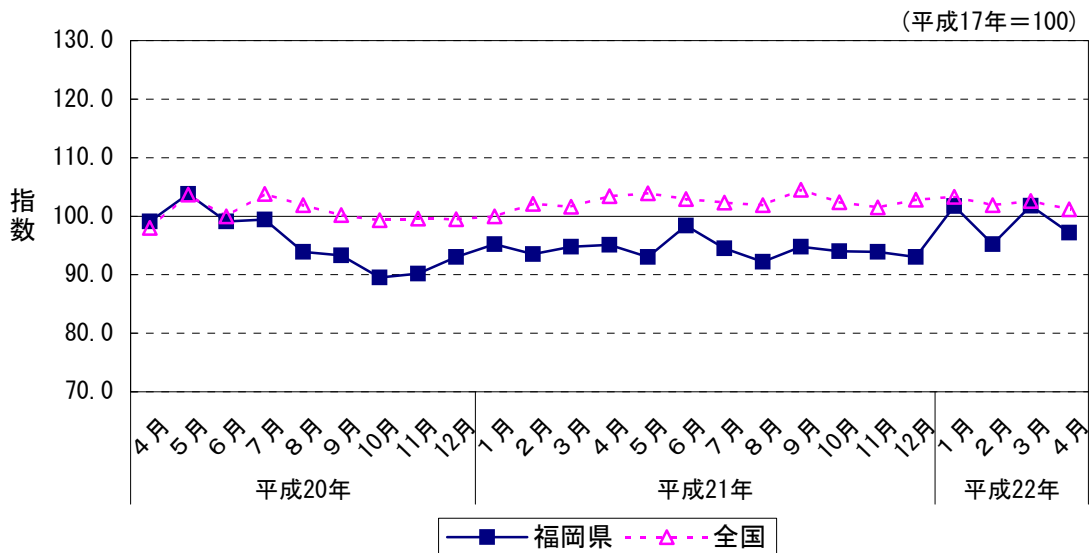
		指数	前期比
平成20年 (2008)	4～6月	100.7	8.5
	7～9月	95.5	▲ 5.2
	10～12月	90.9	▲ 4.8
平成21年 (2009)	1～3月	94.5	4.0
	4～6月	95.5	1.1
	7～9月	93.8	▲ 1.8
平成22年	1～3月	99.6	6.4

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成19年(2007)	95.6	▲ 5.9
平成20年(2008)	95.1	▲ 0.5
平成21年(2009)	94.4	▲ 0.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

食料品・たばこ生産指数の推移
(季節調整済指数)



生産

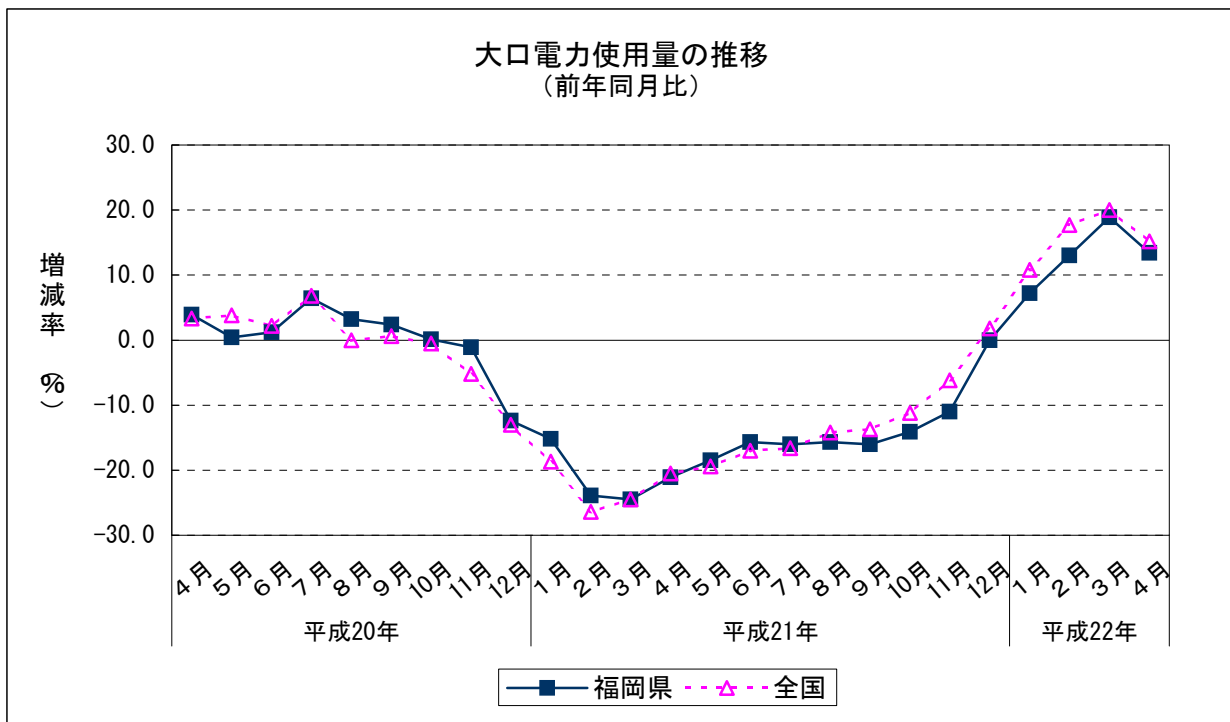
1.1 大口電力使用量（2010年4月） （1）前年同月比：5か月連続のプラス

		使用量(Mwh)	前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	607,351	▲ 21.1	
	5月	627,733	▲ 18.5	
	6月	677,669	▲ 15.7	
	7月	712,031	▲ 16.0	
	8月	686,287	▲ 15.7	
	9月	686,649	▲ 16.0	
	10月	707,546	▲ 14.1	
	11月	687,028	▲ 11.0	
	12月	688,410	0.0	
	平成22年 (2010)	1月	691,199	7.2
		2月	659,989	13.0
		3月	712,642	18.9
4月		689,025	13.4	

		使用量(Mwh)	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	2,344,044	1.8
	7～9月	2,478,606	4.0
	10～12月	2,283,981	▲ 4.4
平成21年 (2009)	1～3月	1,828,559	▲ 21.3
	4～6月	1,912,753	▲ 18.4
	7～9月	2,084,967	▲ 15.9
平成22年	1～3月	2,063,830	12.9

	使用量(Mwh)	前年比
平成19年(2007)	9,313,941	4.9
平成20年(2008)	9,429,121	1.2
平成21年(2009)	7,909,263	▲ 16.1

資料出所：九州電力「需要実績」、日本電気事業協会「電力需要実績（確報）」
使用量単位：Mwh



生産

12 所定外労働時間（製造業）（2010年4月）

（1）前年同月比：5か月連続のプラス

（平成17年=100）

	所定外労働時間	指数	前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	9.9	▲ 40.2	
	5月	9.4	▲ 39.5	
	6月	10.3	▲ 33.1	
	7月	11.3	▲ 30.3	
	8月	12.8	▲ 17.4	
	9月	13.7	▲ 12.6	
	10月	14.7	▲ 6.0	
	11月	14.8	▲ 3.8	
	12月	15.6	▲ 17.9	
	平成22年 (2010)	1月	14.6	44.7
		2月	15.4	73.1
		3月	16.1	75.1
4月		15.1	52.5	

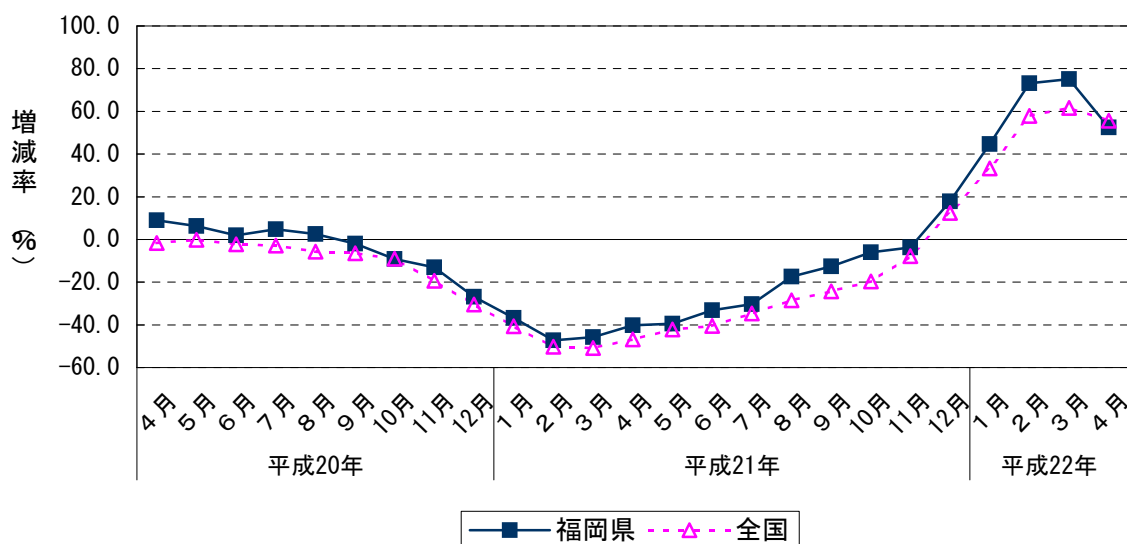
	所定外労働時間	前年比
平成19年(2007)	15.5	▲ 4.5
平成20年(2008)	14.7	▲ 0.6
平成21年(2009)	11.7	▲ 25.6

資料出所：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査」
対象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
※平成21年1月の調査事業所の抽出替えに伴う
ギャップ等を修正したことから、指数を改訂して
いる。

なお、指数は、基準年を更新し平成17年を100と
している。

所定外労働時間（製造業）の推移
（前年同月比）



貿易

1 輸出通関実績額（2010年4月） （1）前年同月比：5か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	249,818	▲ 29.1	
	5月	216,556	▲ 40.1	
	6月	274,428	▲ 27.4	
	7月	261,850	▲ 38.9	
	8月	255,487	▲ 38.1	
	9月	276,104	▲ 36.9	
	10月	285,981	▲ 27.7	
	11月	244,626	▲ 19.2	
	12月	290,681	23.1	
	平成22年 (2010)	1月	261,151	51.0
		2月	283,067	69.1
		3月	344,042	69.8
4月		325,834	30.4	

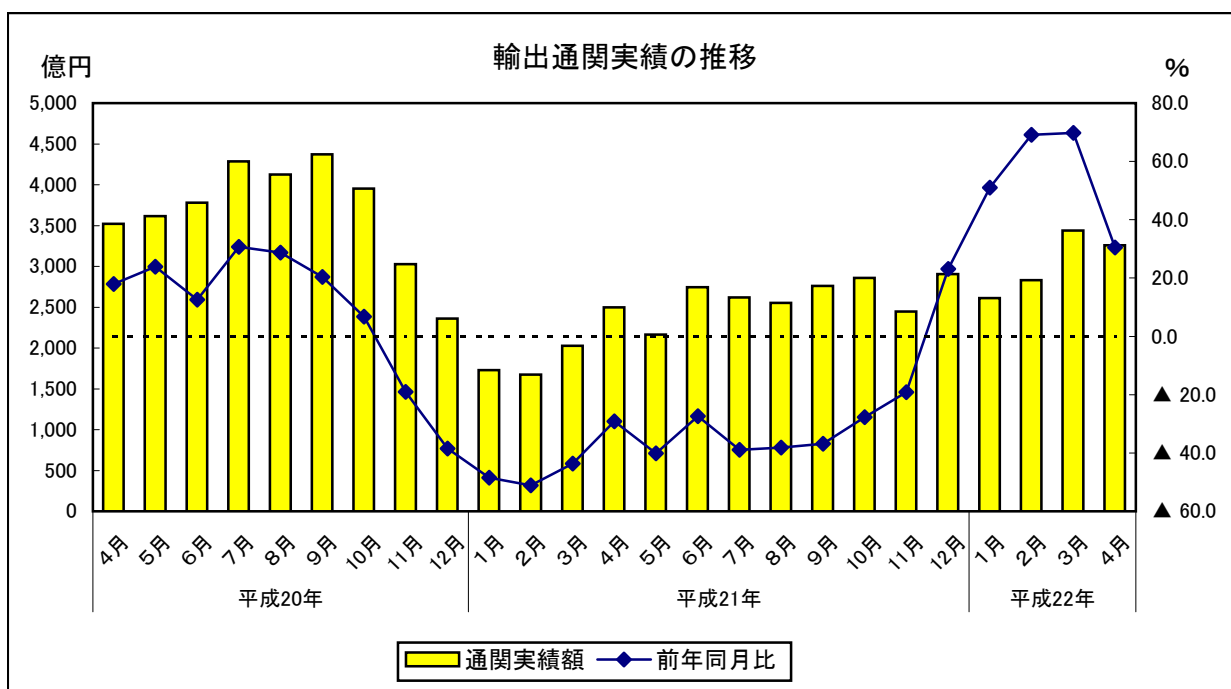
		輸出通関実績額	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	1,092,079	17.9
	7～9月	1,278,792	26.4
	10～12月	934,207	▲ 17.2
平成21年 (2009)	1～3月	542,995	▲ 47.7
	4～6月	740,801	▲ 32.2
	7～9月	793,442	▲ 38.0
平成22年	1～3月	888,260	▲ 12.1
平成22年	1～3月	888,260	63.6

	輸出通関実績額	前年比
平成19年(2007)	4,007,866	17.0
平成20年(2008)	4,343,009	8.4
平成21年(2009)	2,898,525	▲ 33.3

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2010年4月）

(1) 各港別

前年同月比プラス：門司港（5か月連続）、苅田港（5か月連続）、戸畑港（5か月連続）、博多港（5か月連続）、福岡空港（6か月連続）
前年同月比マイナス：三池港（2か月ぶり）

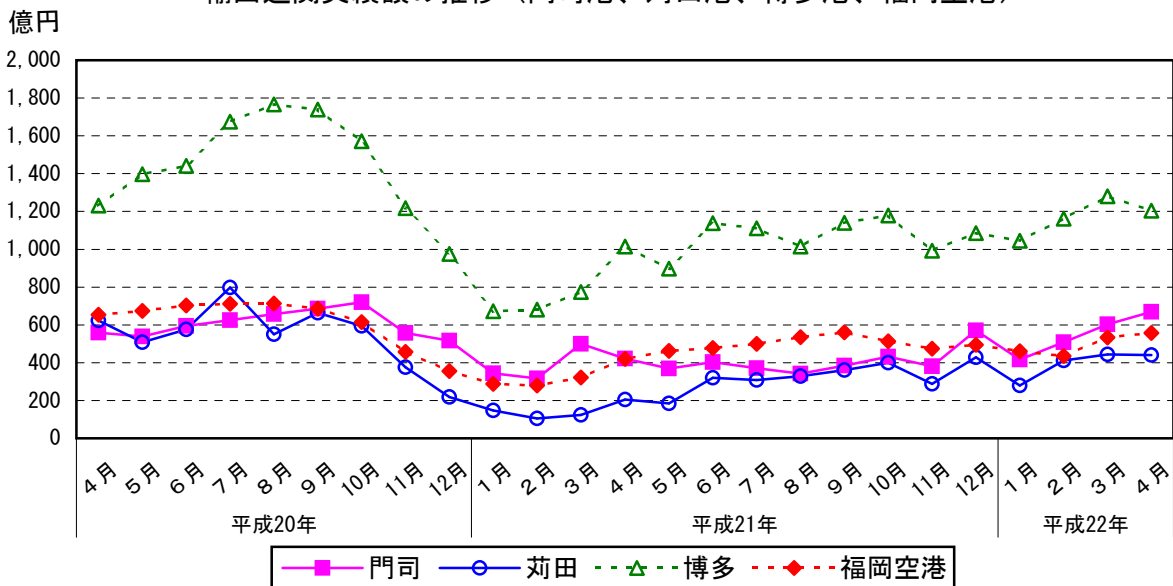
	門司	前年同月比	苅田	前年同月比	戸畑	前年同月比	博多	前年同月比	空港	前年同月比	三池	前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	42,105	▲ 24.7	20,517	▲ 67.1	29,273	▲ 9.5	101,419	▲ 17.7	41,941	▲ 35.8	14,562	9.5
	5月	36,853	▲ 31.5	18,415	▲ 63.7	22,151	▲ 40.7	89,707	▲ 35.8	46,233	▲ 31.5	3,196	▲ 74.5
	6月	40,334	▲ 32.2	32,085	▲ 44.3	30,587	▲ 20.3	113,804	▲ 21.1	47,715	▲ 32.2	9,903	20.5
	7月	37,013	▲ 40.8	30,847	▲ 61.4	30,424	▲ 18.1	111,025	▲ 33.7	49,927	▲ 29.9	2,615	▲ 75.4
	8月	34,207	▲ 47.9	32,896	▲ 40.2	29,538	▲ 24.3	101,432	▲ 42.6	53,590	▲ 24.8	3,824	▲ 23.8
	9月	38,380	▲ 44.0	36,151	▲ 45.5	28,087	▲ 42.6	114,024	▲ 34.4	56,078	▲ 18.2	3,383	▲ 69.3
	10月	43,196	▲ 39.9	39,892	▲ 32.9	25,124	▲ 38.9	117,826	▲ 25.0	51,250	▲ 16.5	8,693	102.4
	11月	38,077	▲ 31.6	28,763	▲ 23.4	28,195	▲ 2.7	99,217	▲ 18.5	47,464	3.7	2,911	▲ 77.7
12月	57,106	10.4	42,902	96.4	29,513	12.8	108,544	11.3	49,471	39.0	3,146	▲ 3.2	
平成22年 (2010)	1月	41,594	21.0	28,026	91.1	28,587	46.8	104,478	55.5	46,006	59.5	12,460	47.6
	2月	50,744	60.3	41,229	295.4	28,198	29.4	116,149	70.8	43,476	55.6	3,272	▲ 56.9
	3月	60,315	20.7	44,326	258.7	34,587	22.8	127,976	65.5	53,377	65.8	23,461	806.8
	4月	66,864	58.8	44,089	114.9	32,510	11.1	120,388	18.7	55,696	32.8	6,287	▲ 56.8

	門司	前年同期比	苅田	前年同期比	戸畑	前年同期比	博多	前年同期比	空港	前年同期比	三池	前年同期比	
平成20年 (2008)	4~6月	169,165	16.9	170,727	72.2	108,060	1.0	406,984	13.0	203,089	10.8	34,054	5.4
	7~9月	196,769	34.1	201,218	62.3	125,111	16.6	517,988	40.0	211,032	▲ 7.0	26,674	▲ 27.7
	10~12月	179,330	19.1	118,880	▲ 38.1	96,244	▲ 11.4	376,370	▲ 13.1	142,789	▲ 35.8	20,593	▲ 1.3
平成21年 (2009)	1~3月	116,005	▲ 23.3	37,452	▲ 81.1	69,431	▲ 31.6	212,497	▲ 40.8	88,986	▲ 54.3	18,624	▲ 44.6
	4~6月	119,292	▲ 29.5	71,017	▲ 58.4	82,011	▲ 24.1	304,930	▲ 25.1	135,889	▲ 33.1	27,662	▲ 18.8
	7~9月	109,600	▲ 44.3	99,894	▲ 50.4	88,049	▲ 29.6	326,482	▲ 37.0	159,594	▲ 24.4	9,822	▲ 63.2
平成22年	1~3月	138,378	▲ 22.8	111,556	▲ 6.2	82,832	▲ 13.9	325,586	▲ 13.5	148,185	3.8	14,749	▲ 28.4
1~3月	152,653	31.6	113,581	203.3	91,372	31.6	348,604	64.1	142,858	60.5	39,192	110.4	

	門司	前年比	苅田	前年比	戸畑	前年比	博多	前年比	空港	前年比	三池	前年比
平成19年(2007)	576,985	3.2	543,739	1.5	425,736	24.3	1,548,568	36.9	799,195	5.8	113,641	12.8
平成20年(2008)	696,492	20.7	688,997	26.7	430,915	1.2	1,660,071	7.2	751,609	▲ 6.0	114,925	1.1
平成21年(2009)	483,275	▲ 30.6	319,920	▲ 53.6	322,323	▲ 25.2	1,169,495	▲ 29.6	532,654	▲ 29.1	70,858	▲ 38.3

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」 輸出通関実績額単位：百万円
貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

輸出通関実績額の推移（門司港、苅田港、博多港、福岡空港）



貿易

3 輸出通関実績額の内訳（2010年4月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：自動車等、一般機械、タイヤチューブ、鉄鋼等
マイナス：電気機器等

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成21年 (2009)	4月	249,818	63,423	37,064	37,118	31,856	14,108	14,091	7,223	14,075	67,923
	5月	216,556	53,394	33,962	31,261	23,985	13,455	16,307	7,388	8,773	61,992
	6月	274,428	58,830	38,120	54,156	27,607	16,272	22,588	7,253	7,300	80,421
	7月	261,850	60,709	38,087	51,824	24,435	17,241	22,279	7,099	8,421	69,842
	8月	255,487	54,644	35,163	47,456	24,004	16,191	24,005	7,482	10,436	71,269
	9月	276,104	62,745	40,400	59,718	27,350	17,949	20,532	7,292	9,035	71,483
	10月	285,981	58,167	34,383	63,249	28,351	20,939	21,824	7,277	7,447	78,727
	11月	244,626	46,481	27,130	54,727	26,990	16,965	21,079	8,929	6,858	62,596
平成22年 (2010)	12月	290,681	48,180	26,195	70,694	34,014	19,117	25,213	10,382	9,185	73,896
	1月	261,151	47,076	25,801	52,643	28,474	16,836	23,336	9,428	8,999	74,359
	2月	283,067	47,942	23,681	70,372	39,760	17,290	23,781	8,409	7,703	67,810
	3月	344,042	54,198	27,151	79,997	50,968	18,571	27,034	9,454	9,446	94,376
	4月	325,834	54,788	29,588	68,130	56,754	20,381	26,143	8,984	10,326	80,328

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成21年 (2009)	4月	▲ 29.1	▲ 11.9	▲ 15.5	▲ 57.5	▲ 32.8	▲ 41.2	▲ 37.4	▲ 26.4	15.3	▲ 11.9
	5月	▲ 40.1	▲ 36.0	▲ 36.4	▲ 60.0	▲ 45.9	▲ 47.7	▲ 41.0	▲ 37.2	▲ 10.4	▲ 23.1
	6月	▲ 27.4	▲ 32.0	▲ 30.2	▲ 35.8	▲ 46.6	▲ 31.1	▲ 10.5	▲ 40.2	▲ 33.0	▲ 3.9
	7月	▲ 38.9	▲ 40.9	▲ 46.3	▲ 51.0	▲ 45.4	▲ 32.1	▲ 21.8	▲ 33.6	▲ 12.4	▲ 31.1
	8月	▲ 38.1	▲ 48.5	▲ 51.7	▲ 38.7	▲ 54.8	▲ 34.0	▲ 20.5	▲ 17.4	34.0	▲ 31.9
	9月	▲ 36.9	▲ 41.5	▲ 42.5	▲ 35.1	▲ 45.7	▲ 24.6	▲ 42.7	▲ 16.8	▲ 3.6	▲ 34.9
	10月	▲ 27.7	▲ 37.2	▲ 41.9	▲ 25.5	▲ 51.2	▲ 16.1	▲ 30.8	▲ 9.3	▲ 4.9	▲ 10.0
	11月	▲ 19.2	▲ 27.8	▲ 27.6	▲ 7.5	▲ 36.0	▲ 23.3	▲ 18.2	94.2	8.1	▲ 19.9
平成22年 (2010)	12月	23.1	▲ 7.0	▲ 17.8	98.7	▲ 12.1	▲ 12.8	10.3	110.7	76.7	34.1
	1月	51.0	38.0	42.7	182.8	8.6	▲ 1.2	36.4	75.9	105.2	48.3
	2月	69.1	39.9	53.3	302.3	94.5	14.8	37.7	55.4	24.4	32.2
	3月	69.8	35.9	25.0	217.7	28.8	34.2	28.9	30.3	51.0	90.1
	4月	30.4	▲ 13.6	▲ 20.2	83.6	78.2	44.5	85.5	24.4	▲ 26.6	18.3

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
	平成19年(2007)	4,007,866	1,011,045	678,755	809,733	477,104	284,358	307,997	132,170	98,937	886,522
	平成20年(2008)	4,343,009	988,104	634,545	979,521	548,441	280,864	326,713	113,058	106,492	999,816
	平成21年(2009)	2,898,525	614,839	365,752	531,489	334,805	198,176	243,268	88,350	98,364	789,234

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
	平成20年(2008)	8.4	▲ 2.3	▲ 6.5	21.0	15.0	▲ 1.2	6.1	▲ 14.5	7.6	12.8
	平成21年(2009)	▲ 33.3	▲ 37.8	▲ 42.4	▲ 45.7	▲ 39.0	▲ 29.4	▲ 25.5	▲ 21.9	▲ 7.6	▲ 21.1

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

4 地域別輸出状況（2010年4月）

(1) 前年同月比

アジア：5か月連続のプラス

北米：5か月連続のプラス

西欧：4か月連続のプラス

		アジア		北米		西欧	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成21年 (2009)	4月	168,981	▲ 24.0	28,515	▲ 46.6	15,308	▲ 60.0
	5月	151,828	▲ 32.6	27,878	▲ 49.6	14,609	▲ 63.0
	6月	178,755	▲ 23.9	42,992	▲ 29.0	15,875	▲ 57.5
	7月	175,487	▲ 32.4	42,907	▲ 32.2	14,369	▲ 72.2
	8月	175,098	▲ 36.9	41,678	▲ 19.8	14,264	▲ 65.3
	9月	187,028	▲ 30.3	42,594	▲ 38.6	15,278	▲ 61.9
	10月	183,084	▲ 26.8	46,943	▲ 30.5	17,990	▲ 49.8
	11月	162,436	▲ 10.1	36,421	▲ 20.2	14,232	▲ 46.8
平成22年 (2010)	12月	176,254	22.5	49,732	30.1	20,607	▲ 2.5
	1月	162,678	72.0	37,705	49.5	18,814	8.3
	2月	172,468	62.3	51,070	111.1	20,002	37.0
	3月	219,178	58.1	43,821	58.8	20,525	81.3
	4月	206,406	22.1	50,366	76.6	22,038	44.0

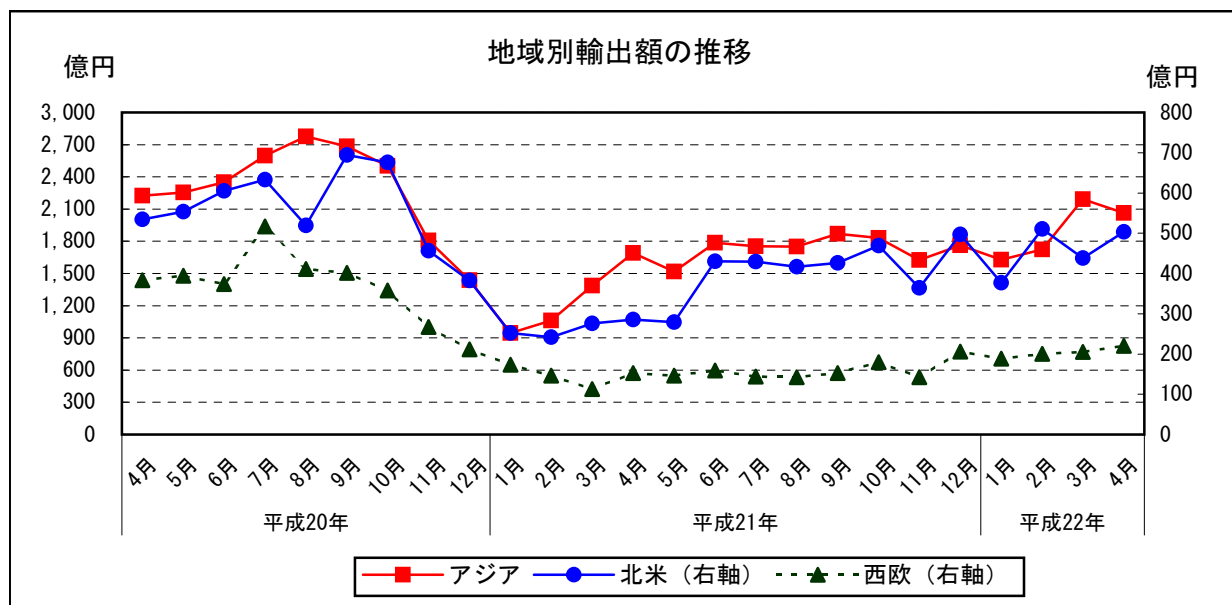
		アジア		北米		西欧	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比		
平成20年 (2008)	4～6月	682,675	17.4	169,252	54.9	115,137	▲ 9.0
	7～9月	805,773	23.8	184,618	38.6	132,945	14.8
	10～12月	574,616	▲ 16.1	151,450	▲ 22.0	83,723	▲ 32.2
平成21年 (2009)	1～3月	339,516	▲ 43.9	77,012	▲ 58.8	43,293	▲ 62.3
	4～6月	499,564	▲ 26.8	99,384	▲ 41.3	45,791	▲ 60.2
	7～9月	537,613	▲ 33.3	127,179	▲ 31.1	43,911	▲ 67.0
	10～12月	521,774	▲ 9.2	133,096	▲ 12.1	52,830	▲ 36.9
平成22年	1～3月	554,323	63.3	132,596	72.2	59,342	37.1

	アジア	前年比	北米	前年比	西欧	前年比
平成20年(2008)	2,668,205	7.0	692,229	16.8	446,518	▲ 4.1
平成21年(2009)	1,898,468	▲ 28.8	436,671	▲ 36.9	185,825	▲ 58.4

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 アジア主要各国への輸出状況（2010年4月）

(1) 前年同月比

中国：5か月連続のプラス

韓国：5か月連続のプラス

台湾：5か月連続のプラス

		中国	前年同月比	韓国	前年同月比	台湾	前年同月比	その他	前年同月比
平成21年 (2009)	4月	56,743	▲ 30.4	38,021	▲ 18.0	23,262	▲ 16.4	50,956	▲ 23.5
	5月	57,616	▲ 38.6	30,439	▲ 30.5	18,489	▲ 30.1	45,285	▲ 26.0
	6月	76,949	▲ 21.0	30,871	▲ 24.1	21,329	▲ 36.2	49,607	▲ 21.7
	7月	71,887	▲ 39.8	36,371	▲ 13.4	18,499	▲ 41.5	48,731	▲ 26.8
	8月	70,144	▲ 46.1	34,731	▲ 31.2	17,747	▲ 38.3	52,476	▲ 23.2
	9月	79,663	▲ 31.0	37,803	▲ 24.3	18,612	▲ 43.7	50,950	▲ 27.1
	10月	75,122	▲ 29.8	37,269	▲ 32.0	17,893	▲ 28.1	52,800	▲ 16.8
	11月	63,390	▲ 21.7	31,690	▲ 3.4	19,138	▲ 5.7	48,219	3.5
平成22年 (2010)	12月	67,532	17.5	34,501	9.8	21,451	39.5	52,770	33.3
	1月	60,289	80.8	33,253	48.3	22,476	68.1	46,660	83.3
	2月	62,126	63.2	38,847	83.8	23,148	80.7	48,347	41.2
	3月	78,838	39.0	52,640	79.5	23,538	21.3	64,162	93.2
	4月	75,517	33.1	49,578	30.4	26,287	13.0	55,024	8.0

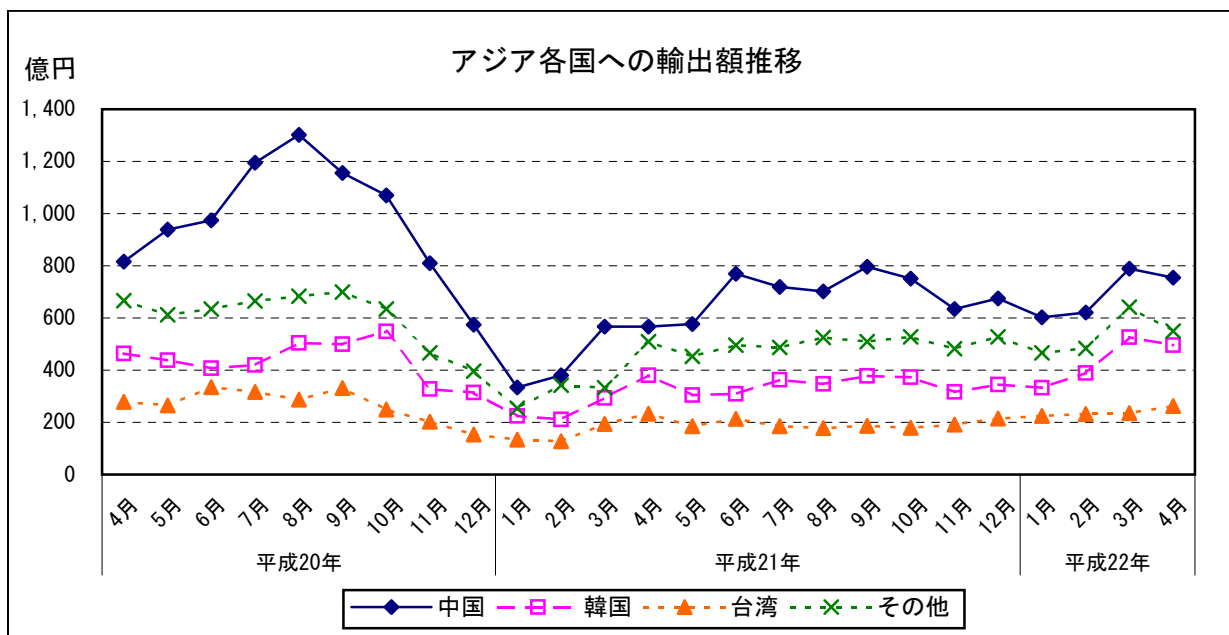
		中国	前年同期比	韓国	前年同期比	台湾	前年同期比	その他	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	272,859	40.1	130,891	2.1	87,727	10.8	191,197	6.7
	7～9月	365,182	44.5	142,426	13.9	93,429	11.1	204,737	8.2
	10～12月	245,385	▲ 10.2	119,041	▲ 19.5	60,558	▲ 32.3	149,631	▲ 14.1
平成21年 (2009)	1～3月	128,138	▲ 44.2	72,888	▲ 44.3	45,597	▲ 41.9	92,893	▲ 44.2
	4～6月	191,308	▲ 29.9	99,330	▲ 24.1	63,079	▲ 28.1	145,847	▲ 23.7
	7～9月	221,694	▲ 39.3	108,905	▲ 23.5	54,858	▲ 41.3	152,157	▲ 25.7
	10～12月	206,044	▲ 16.0	103,460	▲ 13.1	58,482	▲ 3.4	153,789	2.8
平成22年	1～3月	201,253	57.1	124,739	71.1	69,161	51.7	159,169	71.3

	中国	前年比	韓国	前年比	台湾	前年比	その他	前年比
平成20年(2008)	1,112,938	20.3	523,212	▲ 3.4	320,157	▲ 1.1	711,898	1.2
平成21年(2009)	747,183	▲ 32.9	384,583	▲ 26.5	222,016	▲ 30.7	544,686	▲ 23.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

6 輸入通関実績額（2010年4月） （1）前年同月比：4か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	134,862	▲ 36.8	
	5月	142,710	▲ 36.6	
	6月	147,821	▲ 36.9	
	7月	147,740	▲ 39.2	
	8月	134,723	▲ 41.9	
	9月	152,461	▲ 35.6	
	10月	148,858	▲ 34.4	
	11月	142,985	▲ 22.6	
	12月	144,361	▲ 12.9	
	平成22年 (2010)	1月	144,330	6.3
		2月	132,980	25.3
		3月	154,668	20.9
4月		165,625	22.8	

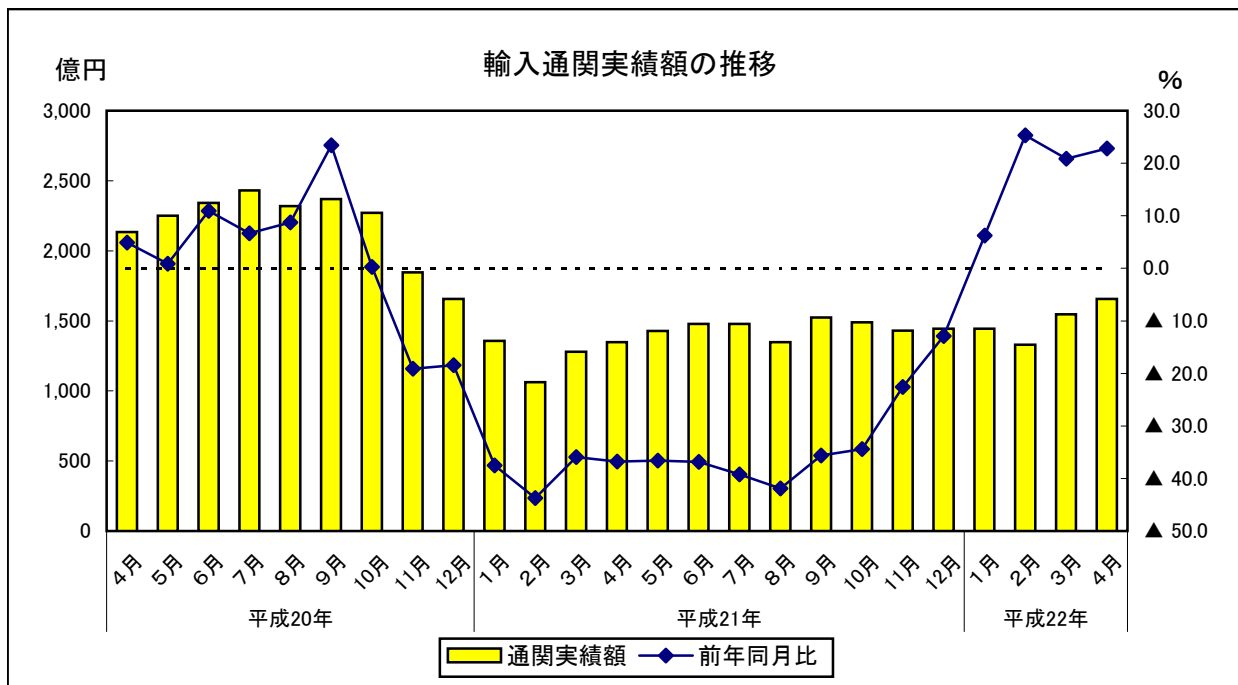
		輸入通関実績額	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	672,641	5.5
	7～9月	711,686	12.5
	10～12月	577,382	▲ 12.2
平成21年 (2009)	1～3月	369,954	▲ 38.9
	4～6月	425,394	▲ 36.8
	7～9月	434,924	▲ 38.9
平成22年	1～3月	431,826	▲ 24.5

	輸入通関実績額	前年比
平成19年(2007)	2,511,969	11.6
平成20年(2008)	2,567,333	2.2
平成21年(2009)	1,666,476	▲ 35.1

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

7 輸入通関実績額の内訳（2010年4月）

(1) 各港別

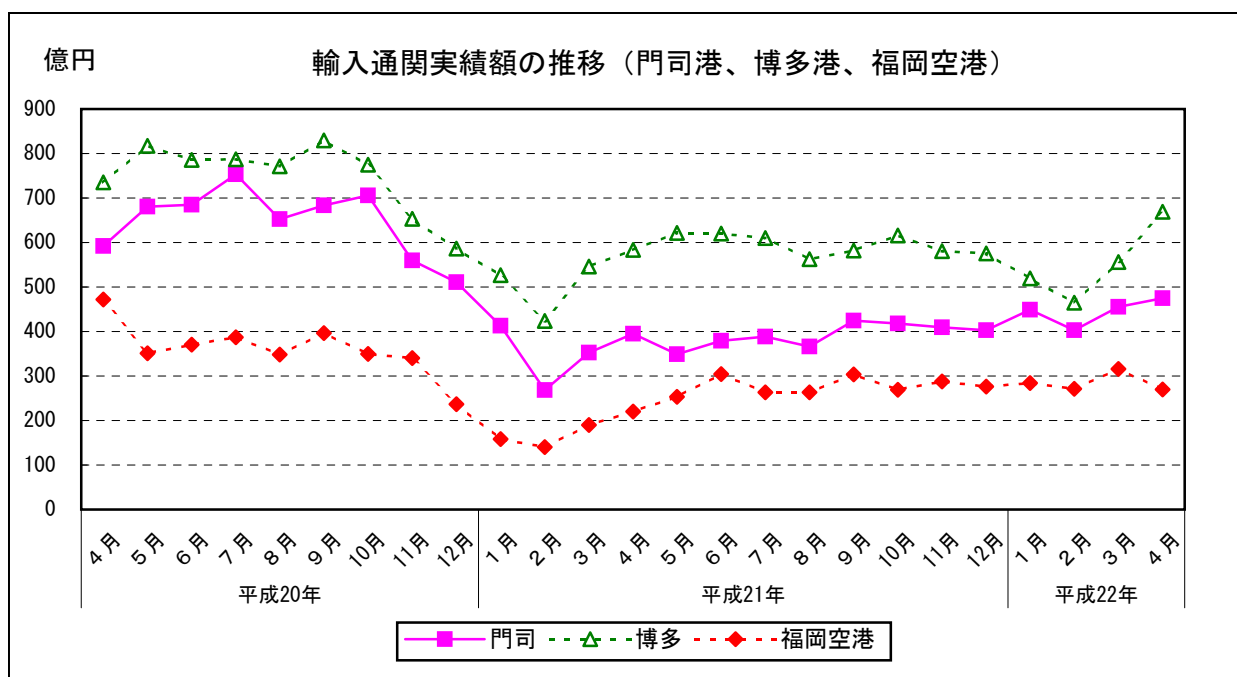
前年同月比プラス : 門司港（4か月連続）、苅田港（2か月ぶり）、戸畑港（2か月連続）、博多港（3か月連続）、福岡空港（5か月連続）、三池港（3か月連続）

	門司	前年同月比	苅田	前年同月比	戸畑	前年同月比	博多	前年同月比	空港	前年同月比	三池	前年同月比		
平成21年 (2009)	4月	39,520	▲ 33.3	633	▲ 86.6	11,203	▲ 54.0	58,344	▲ 20.6	21,981	▲ 53.4	3,181	▲ 27.8	
	5月	34,876	▲ 48.7	2,277	▲ 52.0	15,926	▲ 50.4	62,152	▲ 24.0	25,348	▲ 27.8	2,131	▲ 36.8	
	6月	37,933	▲ 44.6	607	▲ 88.7	14,172	▲ 64.8	62,011	▲ 21.1	30,397	▲ 18.0	2,701	▲ 37.3	
	7月	38,857	▲ 48.4	1,618	▲ 47.8	18,049	▲ 55.4	60,998	▲ 22.5	26,307	▲ 32.1	1,910	▲ 71.2	
	8月	36,599	▲ 43.9	1,301	▲ 60.5	11,896	▲ 74.2	56,271	▲ 27.0	26,335	▲ 24.4	2,322	▲ 55.8	
	9月	42,471	▲ 37.9	1,421	▲ 44.8	17,122	▲ 55.8	58,168	▲ 29.9	30,357	▲ 23.4	2,921	▲ 35.9	
	10月	41,810	▲ 40.8	1,246	▲ 52.0	15,216	▲ 58.2	61,550	▲ 20.6	26,907	▲ 23.0	2,130	▲ 57.6	
	11月	40,942	▲ 26.9	1,259	▲ 21.0	10,519	▲ 55.3	58,074	▲ 11.1	28,762	▲ 15.5	3,430	▲ 18.0	
	12月	40,280	▲ 21.1	1,239	▲ 24.5	14,873	▲ 43.8	57,554	▲ 1.8	27,622	16.6	2,794	▲ 33.7	
	平成22年 (2010)	1月	44,866	8.6	1,064	▲ 13.1	15,515	▲ 27.5	51,960	▲ 1.3	28,398	79.0	2,526	▲ 30.5
		2月	40,267	50.2	1,202	11.0	15,139	▲ 22.4	46,485	9.7	27,091	92.9	2,797	19.6
		3月	45,545	29.3	756	▲ 55.3	18,195	23.8	55,580	1.8	31,588	66.4	3,004	8.7
4月		47,488	20.2	1,085	71.4	19,630	75.2	66,914	14.7	26,989	22.8	3,519	10.6	

	門司	前年同期比	苅田	前年同期比	戸畑	前年同期比	博多	前年同期比	空港	前年同期比	三池	前年同期比	
平成20年 (2008)	4~6月	195,762	9.2	14,839	▲ 44.9	96,783	92.9	233,848	▲ 5.7	119,323	▲ 0.6	12,086	▲ 8.9
	7~9月	208,960	13.4	8,967	▲ 61.2	125,286	101.2	238,839	11.0	113,184	▲ 16.5	16,450	32.3
	10~12月	177,661	▲ 6.5	5,828	▲ 56.8	86,383	41.8	201,433	▲ 17.5	92,659	▲ 31.7	13,418	▲ 0.7
平成21年 (2009)	1~3月	103,360	▲ 37.7	3,715	▲ 59.5	55,599	▲ 22.0	149,650	▲ 32.3	48,890	▲ 61.2	8,740	▲ 29.3
	4~6月	112,329	▲ 42.6	3,517	▲ 76.3	41,301	▲ 57.3	182,507	▲ 22.0	77,727	▲ 34.9	8,013	▲ 33.7
	7~9月	117,928	▲ 43.6	4,340	▲ 51.6	47,067	▲ 62.4	175,437	▲ 26.5	82,999	▲ 26.7	7,153	▲ 56.5
平成22年	10~12月	123,031	▲ 30.7	3,743	▲ 35.8	40,609	▲ 53.0	177,178	▲ 12.0	83,291	▲ 10.1	8,353	▲ 37.7
	1~3月	130,652	26.4	3,022	▲ 18.7	48,847	▲ 12.1	153,997	2.9	86,981	77.9	8,327	▲ 4.7

	門司	前年比	苅田	前年比	戸畑	前年比	博多	前年比	空港	前年比	三池	前年比
平成19年(2007)	720,154	20.3	66,560	532.7	234,096	0.6	919,269	11.7	519,726	▲ 3.6	52,164	13.3
平成20年(2008)	748,404	3.9	38,811	▲ 41.7	379,724	62.2	895,048	▲ 2.6	451,026	▲ 13.2	54,320	4.1
平成21年(2009)	456,648	▲ 39.0	15,315	▲ 60.5	184,575	▲ 51.4	684,772	▲ 23.5	292,907	▲ 35.1	32,259	▲ 40.6

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」 輸入通関実績額単位：百万円
貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合があります。



貿易

8 輸入通関実績額の内訳（2010年4月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、食料品及び動物、一般機械、液化天然ガス等

マイナス：履き物等

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成21年 (2009)	4月	134,862	25,684	9,148	24,670	9,502	4,632	5,760	1,586	1,260	61,768
	5月	142,710	34,017	18,623	23,635	11,583	8,503	7,816	1,252	866	55,038
	6月	147,821	35,582	17,732	23,268	9,840	7,935	5,814	1,293	776	63,313
	7月	147,740	32,164	16,481	18,451	11,474	7,323	6,525	1,923	929	68,950
	8月	134,723	33,866	17,558	16,137	8,037	6,800	4,325	1,692	818	63,050
	9月	152,461	35,425	17,488	16,304	8,584	10,750	5,807	1,322	948	73,320
	10月	148,858	34,256	16,228	17,986	8,164	6,142	5,868	1,413	999	74,029
	11月	142,985	30,875	12,683	16,230	8,900	5,569	3,115	1,255	971	76,071
平成22年 (2010)	12月	144,361	27,686	10,712	18,727	8,973	7,402	5,940	1,089	1,019	73,527
	1月	144,330	27,524	11,756	21,036	9,306	8,773	4,226	1,792	930	70,743
	2月	132,980	24,850	9,342	19,368	9,104	8,011	3,278	1,501	1,002	65,865
	3月	154,668	30,385	12,277	19,080	10,781	9,719	4,538	1,297	715	78,154
	4月	165,625	28,130	10,945	27,029	9,727	6,612	9,544	1,306	1,192	82,084

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成21年 (2009)	4月	▲ 36.8	▲ 41.7	▲ 58.5	▲ 23.7	▲ 18.1	▲ 36.2	▲ 62.4	11.7	▲ 15.4	▲ 38.2
	5月	▲ 36.6	▲ 12.8	24.3	▲ 37.9	▲ 21.3	▲ 39.2	▲ 40.0	▲ 2.2	▲ 42.9	▲ 46.8
	6月	▲ 36.9	▲ 20.4	▲ 8.1	▲ 27.1	▲ 33.5	▲ 34.7	▲ 71.9	▲ 12.3	▲ 41.1	▲ 40.8
	7月	▲ 39.2	▲ 31.4	▲ 19.8	▲ 31.0	▲ 25.5	▲ 46.6	▲ 65.6	▲ 15.1	▲ 39.7	▲ 41.3
	8月	▲ 41.9	▲ 19.7	▲ 11.0	▲ 33.8	▲ 50.4	▲ 64.4	▲ 64.7	▲ 13.8	▲ 55.9	▲ 44.6
	9月	▲ 35.6	▲ 28.6	▲ 22.9	▲ 31.5	▲ 37.4	▲ 36.1	▲ 37.9	▲ 27.0	▲ 37.9	▲ 39.0
	10月	▲ 34.4	▲ 22.0	▲ 15.1	▲ 29.7	▲ 31.1	▲ 46.2	▲ 52.6	▲ 29.5	▲ 36.6	▲ 37.4
	11月	▲ 22.6	▲ 18.3	▲ 17.7	▲ 28.5	▲ 27.5	▲ 23.6	▲ 69.5	▲ 13.7	▲ 35.2	▲ 16.8
平成22年 (2010)	12月	▲ 12.9	11.5	46.5	▲ 18.8	▲ 23.1	3.2	▲ 63.3	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 8.3
	1月	6.3	48.1	125.1	15.2	▲ 7.3	▲ 11.9	▲ 35.6	1.1	▲ 26.7	2.0
	2月	25.3	50.8	62.3	17.9	11.9	▲ 10.9	▲ 52.4	5.6	▲ 5.9	40.9
	3月	20.9	51.4	117.2	▲ 6.6	4.9	56.4	▲ 30.1	▲ 23.0	▲ 42.0	26.9
	4月	22.8	9.5	19.6	9.6	2.4	42.8	65.7	▲ 17.6	▲ 5.4	32.9

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
	平成19年(2007)	2,511,969	613,901	340,553	293,529	158,218	107,100	81,056	23,801	21,744	1,212,620
	平成20年(2008)	2,567,333	511,920	230,403	321,754	164,425	142,825	148,784	20,596	18,058	1,238,971
	平成21年(2009)	1,666,476	344,683	153,284	230,513	113,513	90,227	70,913	17,702	12,151	786,774

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
	平成20年(2008)	2.2	▲ 16.6	▲ 32.3	9.6	3.9	33.4	83.6	▲ 13.5	▲ 17.0	2.2
	平成21年(2009)	▲ 35.1	▲ 32.7	▲ 33.5	▲ 28.4	▲ 31.0	▲ 36.8	▲ 52.3	▲ 14.1	▲ 32.7	▲ 36.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合があります。

貿易

9 地域別の輸入状況（2010年4月）

(1) 前年同月比

アジア：4か月連続のプラス
 北米：4か月ぶりのマイナス
 西欧：2か月ぶりのマイナス

		アジア	前年同月比	北米	前年同月比	西欧	前年同月比
平成21年 (2009)	4月	97,929	▲ 32.7	15,943	▲ 47.1	6,684	▲ 24.5
	5月	97,816	▲ 34.8	15,584	▲ 45.5	8,050	▲ 42.2
	6月	105,023	▲ 34.8	15,239	▲ 34.4	7,800	▲ 34.7
	7月	103,018	▲ 40.0	14,078	▲ 43.3	7,945	▲ 45.2
	8月	100,929	▲ 41.0	11,204	▲ 39.6	6,490	▲ 52.1
	9月	116,490	▲ 32.1	11,428	▲ 44.8	6,380	▲ 40.1
	10月	109,302	▲ 34.5	12,120	▲ 39.0	7,409	▲ 31.0
	11月	113,326	▲ 16.5	12,044	▲ 23.8	6,069	▲ 41.5
平成22年 (2010)	12月	109,914	▲ 5.4	13,428	▲ 4.5	7,447	▲ 18.0
	1月	105,087	10.6	13,451	13.7	8,429	▲ 16.0
	2月	104,264	52.0	10,357	8.2	5,994	▲ 1.6
	3月	115,416	22.5	13,534	0.7	7,663	3.6
	4月	118,817	21.3	14,105	▲ 11.5	6,070	▲ 9.2

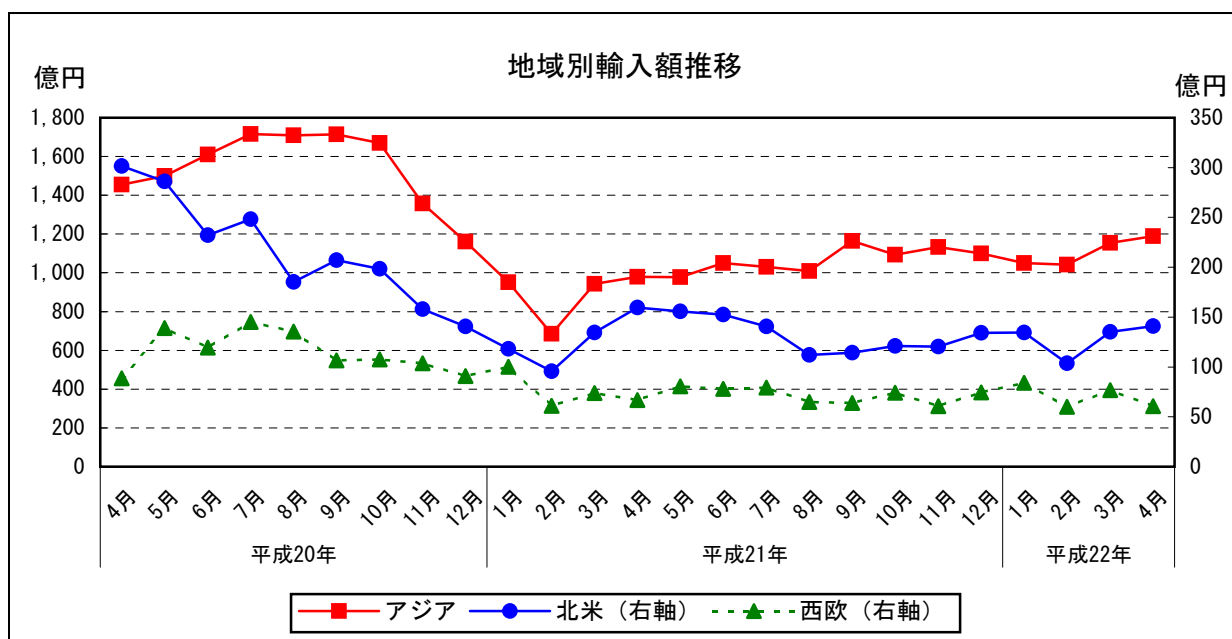
		アジア	前年同期比	北米	前年同期比	西欧	前年同期比
平成20年 (2008)	4~6月	456,450	3.1	82,013	3.8	34,708	▲ 35.7
	7~9月	514,051	10.7	64,079	14.0	38,714	▲ 20.9
	10~12月	418,871	▲ 13.8	49,734	▲ 21.3	30,196	▲ 34.1
平成21年 (2009)	1~3月	257,839	▲ 39.2	34,841	▲ 56.0	23,522	▲ 38.7
	4~6月	300,768	▲ 34.1	46,766	▲ 43.0	22,533	▲ 35.1
	7~9月	320,436	▲ 37.7	36,710	▲ 42.7	20,816	▲ 46.2
	10~12月	332,542	▲ 20.6	37,592	▲ 24.4	20,924	▲ 30.7
平成22年	1~3月	324,628	25.9	37,339	7.2	22,085	▲ 6.1

	アジア	前年比	北米	前年比	西欧	前年比
平成20年(2008)	1,813,611	▲ 0.4	274,928	3.3	141,995	▲ 22.0
平成21年(2009)	1,211,586	▲ 33.2	155,910	▲ 43.3	87,795	▲ 38.2

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

10 アジア主要各国からの輸入状況（2010年4月）

(1) 前年同月比

中国：3か月連続のプラス
 韓国：4か月連続のプラス
 台湾：6か月ぶりのマイナス

		中国	前年同月比	韓国	前年同月比	台湾	前年同月比	その他	前年同月比
		平成21年(2009)	4月	46,407	▲ 25.6	11,403	▲ 54.2	10,176	▲ 24.3
	5月	39,985	▲ 37.6	17,894	▲ 12.2	11,991	▲ 11.9	27,945	▲ 46.2
	6月	41,874	▲ 35.9	17,675	▲ 22.0	11,998	▲ 25.0	33,477	▲ 41.3
	7月	44,573	▲ 36.7	17,297	▲ 31.7	11,284	▲ 31.2	29,864	▲ 49.8
	8月	40,120	▲ 43.1	19,279	▲ 20.3	9,612	▲ 37.7	31,917	▲ 47.5
	9月	45,575	▲ 37.3	20,164	▲ 28.3	13,817	▲ 0.0	36,934	▲ 34.9
	10月	45,344	▲ 35.8	20,094	▲ 22.2	11,189	▲ 21.5	32,675	▲ 41.9
	11月	45,199	▲ 25.5	17,956	▲ 15.6	14,269	27.6	35,902	▲ 15.7
	12月	49,109	▲ 4.4	13,300	▲ 9.7	11,622	25.7	35,882	▲ 12.0
平成22年(2010)	1月	43,594	▲ 1.5	12,489	4.6	10,484	57.7	38,521	19.6
	2月	39,686	44.8	14,062	29.5	9,574	58.1	40,941	68.8
	3月	46,500	10.0	15,986	49.9	10,108	30.0	42,821	27.8
	4月	50,099	8.0	17,515	53.6	9,651	▲ 5.2	41,552	38.8

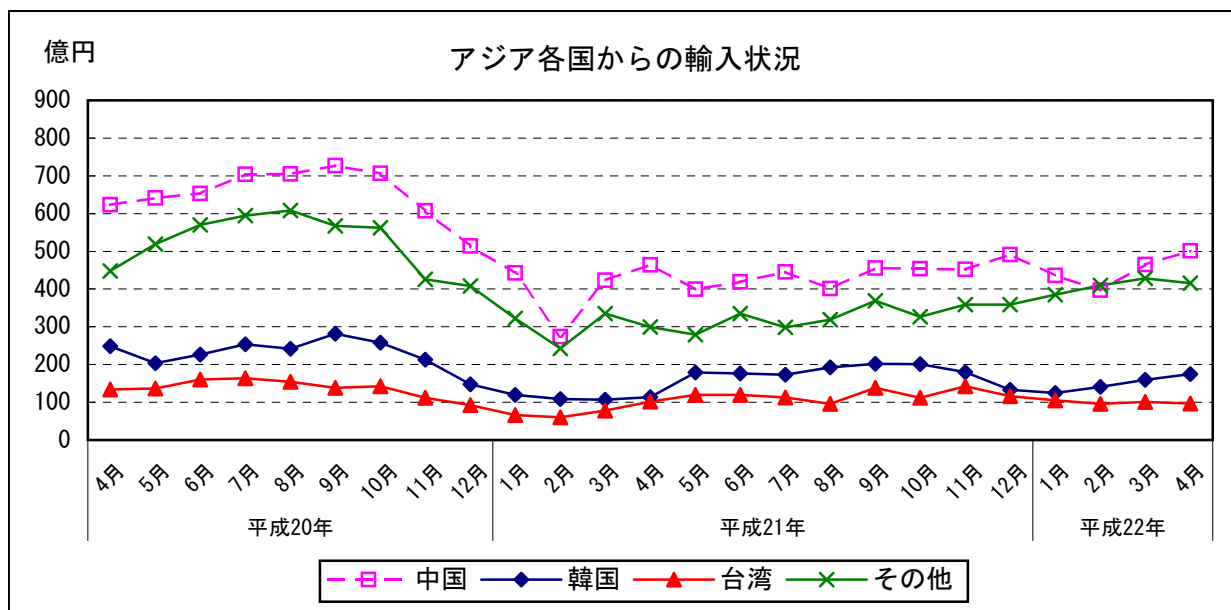
		中国	前年同期比	韓国	前年同期比	台湾	前年同期比	その他	前年同期比
		平成20年(2008)	4~6月	191,723	7.0	67,900	▲ 25.3	43,054	▲ 1.5
	7~9月	213,653	21.9	77,658	▲ 16.7	45,644	▲ 2.4	177,097	18.7
	10~12月	182,747	▲ 14.7	61,847	▲ 29.8	34,690	▲ 22.0	139,587	0.5
平成21年(2009)	1~3月	113,937	▲ 32.6	33,460	▲ 55.7	20,481	▲ 45.4	89,961	▲ 36.8
	4~6月	128,266	▲ 33.1	46,972	▲ 30.8	34,166	▲ 20.6	91,365	▲ 40.6
	7~9月	130,268	▲ 39.0	56,740	▲ 26.9	34,713	▲ 23.9	98,715	▲ 44.3
	10~12月	139,652	▲ 23.6	51,350	▲ 17.0	37,080	6.9	104,460	▲ 25.2
平成22年	1~3月	129,740	13.9	42,544	27.1	30,164	47.3	122,180	35.8

	中国	前年比	韓国	前年比	台湾	前年比	その他	前年比
平成20年(2008)	757,088	3.3	282,884	▲ 21.8	160,914	▲ 7.4	612,725	10.8
平成21年(2009)	512,124	▲ 32.4	188,522	▲ 33.4	126,439	▲ 21.4	384,501	▲ 37.2

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



設備投資

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

100万円以上の設備投資を行った企業

(1) 規模別（平成22年1～3月期）

中小企業は、15.2%と前期比4.4ポイントマイナス、大企業は、66.7%と前期比4.4ポイントマイナスとなった。

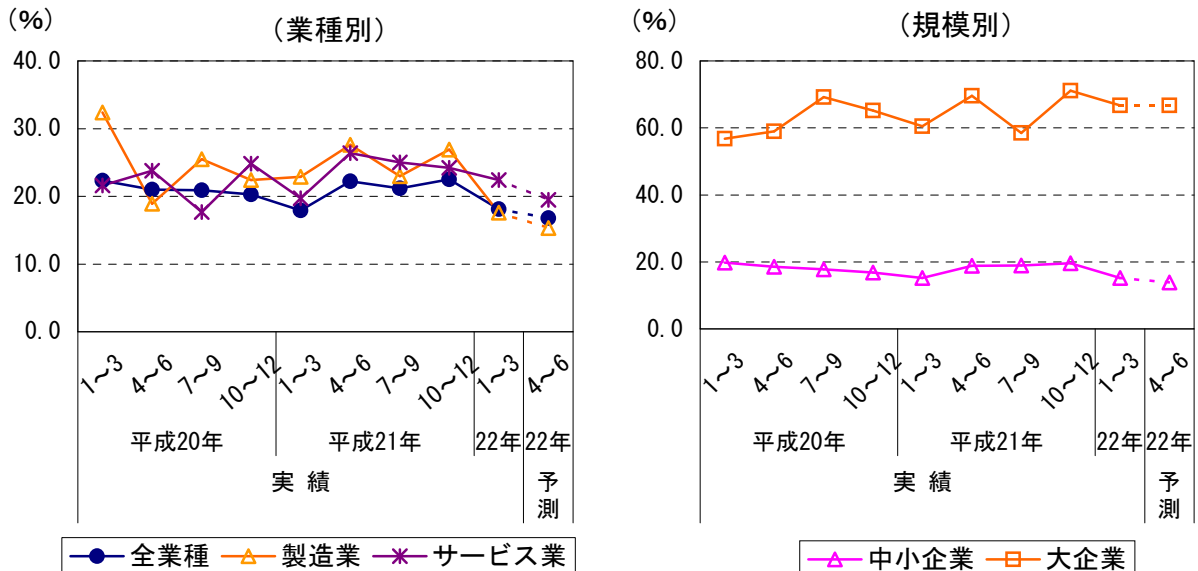
(2) 業種別（平成22年1～3月期）

製造業は、17.6%と前期比9.3ポイントマイナス、サービス業は、22.4%と前期比1.8ポイントマイナスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（％）

		全業種	製造業	サービス業	中小企業	大企業
平成20年 (2008)	1～3月期	22.3	32.4	21.6	19.8	56.8
	4～6月期	21.0	18.9	23.8	18.5	59.0
	7～9月期	20.9	25.5	17.7	17.8	69.2
	10～12月期	20.3	22.4	24.8	16.8	65.2
平成21年 (2009)	1～3月期	17.9	22.9	19.7	15.2	60.5
	4～6月期	22.2	27.6	26.4	18.8	69.6
	7～9月期	21.2	23.0	25.0	18.9	58.5
	10～12月期	22.5	26.9	24.2	19.6	71.1
平成22年 (2010)	1～3月期	18.1	17.6	22.4	15.2	66.7
	4～6月期	16.8	15.3	19.5	13.9	66.7

100万円以上の設備投資を行った企業割合



注) 調査の概要

1) 調査対象：当所会員企業を対象とし、1,500社を任意抽出。回答数：647（回答率：43.1%）

業種別回答企業数：建設業146社（構成比22.6%）、製造業85社（同13.1%）、卸売業106社（同16.4%）
小売業78社（同12.1%）、運輸・倉庫業22社（同3.4%）
サービス業210社（同32.5%）

規模別回答企業数：中小企業611社（構成比94.4%）、大企業36社（同5.6%）

2) 調査時期：平成22年3月末時点

設備投資

2 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の平成22年度設備投資通期見通し

製造業は前年度を下回るものの、非製造業は前年度を上回ることから、全産業では前年度を7.6%上回る見通しとなっている。

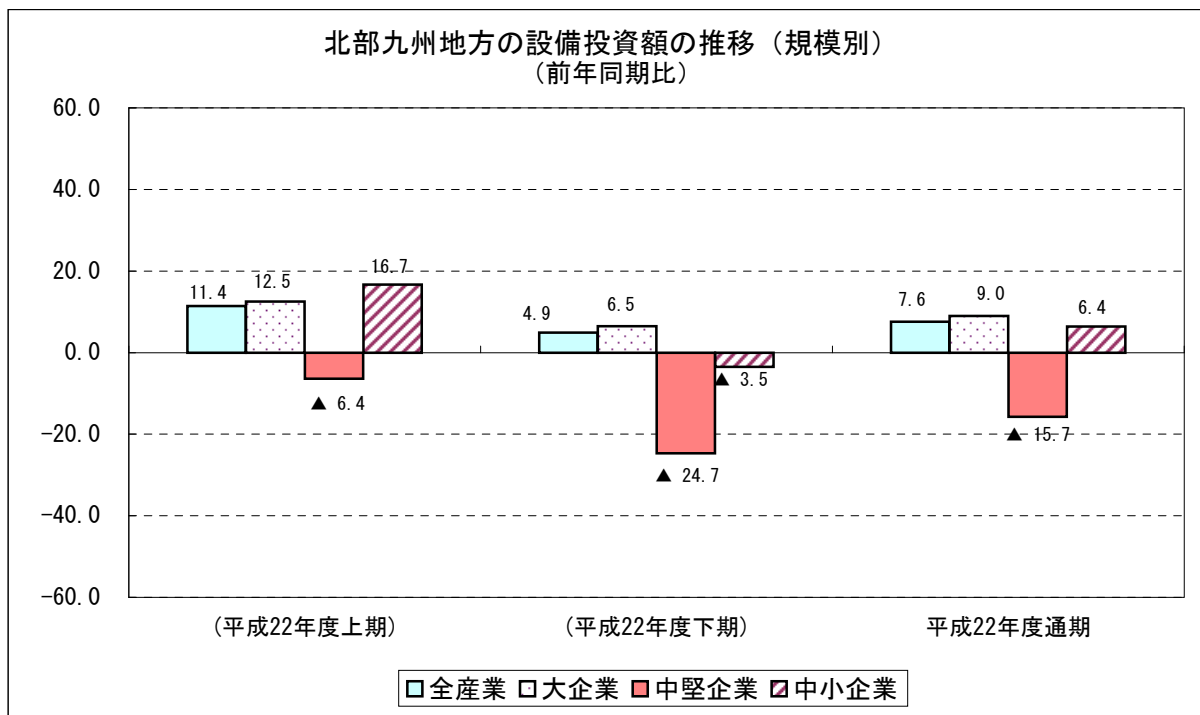
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回るものの、大企業、中小企業は前年度を上回る見通しとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成22年度上期)	11.4	▲ 2.5	16.8	12.5	▲ 6.4	16.7
(平成22年度下期)	4.9	▲ 2.9	6.5	6.5	▲ 24.7	▲ 3.5
平成22年度通期	7.6	▲ 2.7	10.5	9.0	▲ 15.7	6.4

※ソフトウェア投資額および土地購入額は含まない。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成22年5月15日
- 対象期間 平成22年度上期は実績見込み、22年度下期及び通期は見通し（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：665社（うち、大企業（資本金10億円以上）が154社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が176社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が335社）。
製造業 161社 非製造業 504社
- 回答企業数 大企業151社（回収率98.1%）、中堅企業161社（同91.5%）、中小企業256社（同76.4%）

設備投資

3 建築着工床面積（居住専用住宅等除く）（2010年4月）

(1) 前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	109,799	▲ 21.8	
	5月	131,711	▲ 25.3	
	6月	127,712	▲ 62.9	
	7月	91,160	▲ 71.3	
	8月	104,578	▲ 61.1	
	9月	208,799	33.7	
	10月	176,656	▲ 25.5	
	11月	150,360	18.2	
	12月	106,646	▲ 41.7	
	平成22年 (2010)	1月	99,539	▲ 6.4
		2月	46,823	▲ 55.4
		3月	186,604	36.4
4月		107,429	▲ 2.2	

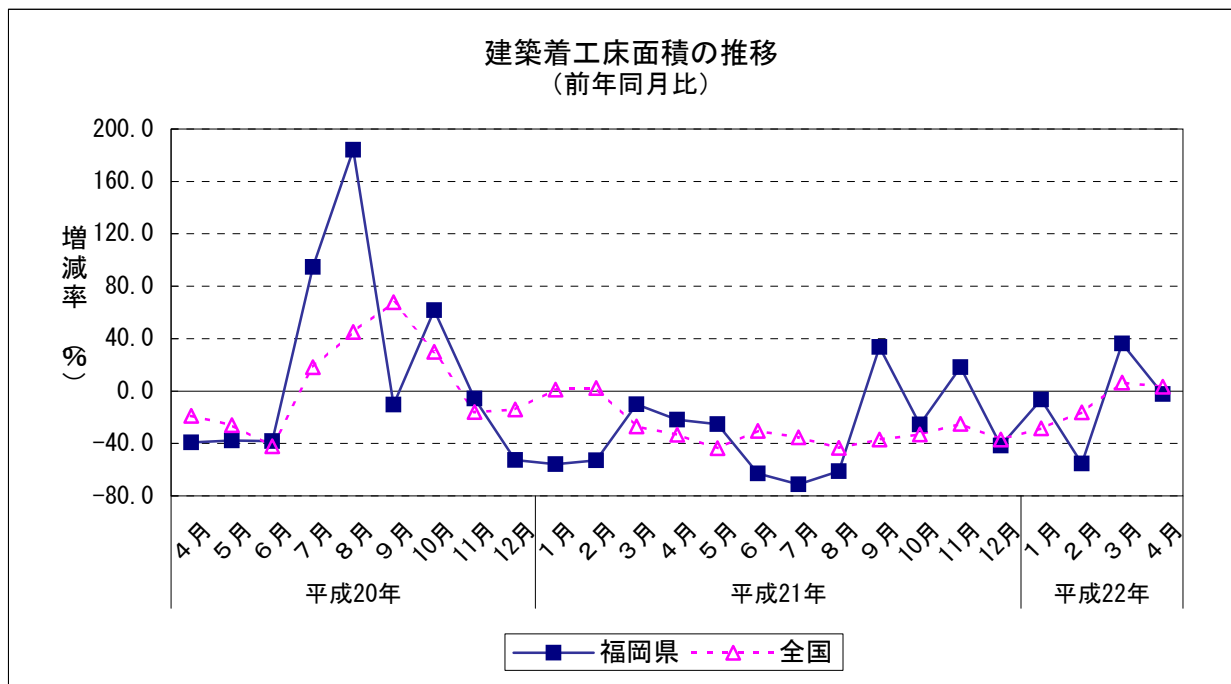
		着工床面積	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	660,482	▲ 38.2
	7～9月	743,079	71.9
	10～12月	547,426	▲ 18.0
平成21年 (2009)	1～3月	348,049	▲ 43.4
	4～6月	369,222	▲ 44.1
	7～9月	404,537	▲ 45.6
平成22年	1～3月	332,966	▲ 4.3

	着工床面積	前年比
平成19年(2007)	2,977,481	0.0
平成20年(2008)	2,566,272	▲ 13.8
平成21年(2009)	1,555,470	▲ 39.4

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

4 建築着工工事費予定額（居住専用住宅等除く）（2010年4月）

(1) 前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工予定額	前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	14,128	▲ 32.8	
	5月	19,818	▲ 21.2	
	6月	18,657	▲ 58.2	
	7月	12,007	▲ 69.5	
	8月	18,049	▲ 58.7	
	9月	28,204	▲ 6.1	
	10月	25,651	▲ 33.4	
	11月	19,326	1.6	
	12月	21,100	▲ 18.4	
	平成22年 (2010)	1月	13,766	▲ 3.8
		2月	5,592	▲ 59.7
		3月	45,329	118.3
4月		13,691	▲ 3.1	

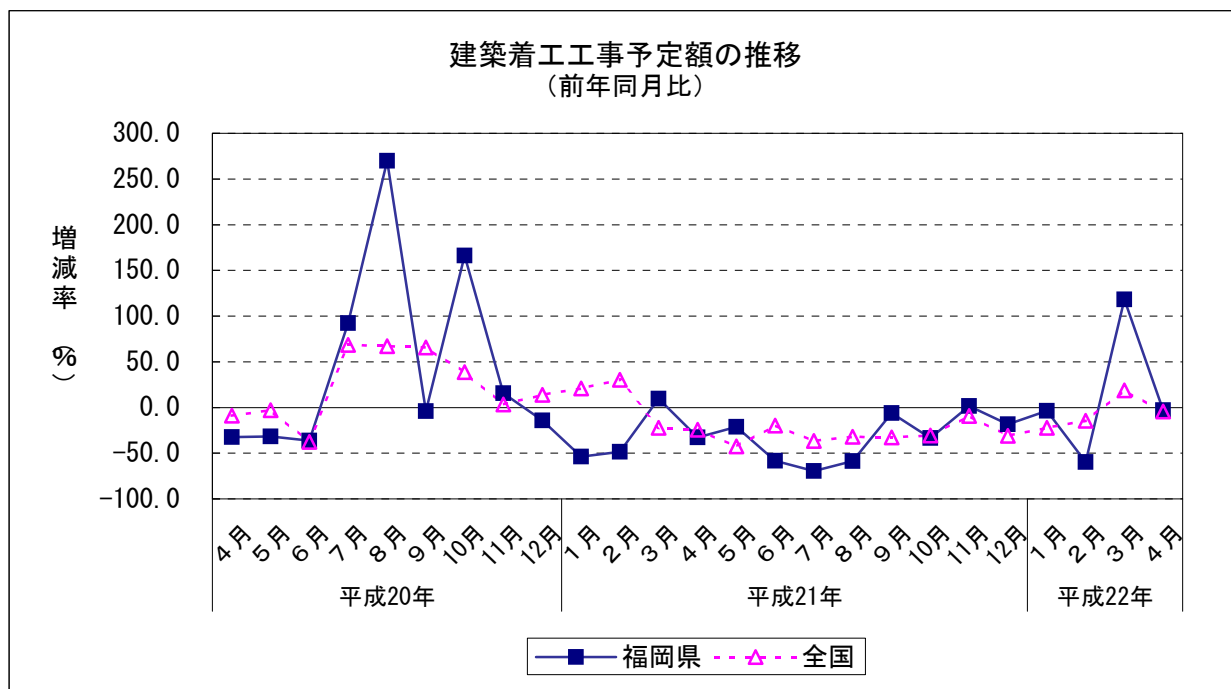
		着工予定額	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	90,839	▲ 34.3
	7～9月	113,009	77.8
	10～12月	83,411	36.5
平成21年 (2009)	1～3月	48,945	▲ 36.3
	4～6月	52,603	▲ 42.1
	7～9月	58,259	▲ 48.4
平成22年	1～3月	64,687	32.2

	着工予定額	前年比
平成19年(2007)	362,896	2.1
平成20年(2008)	364,107	0.3
平成21年(2009)	225,883	▲ 38.0

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

5 全国の設備投資（工作機械受注額）（2010年5月）

(1) 前年同月比

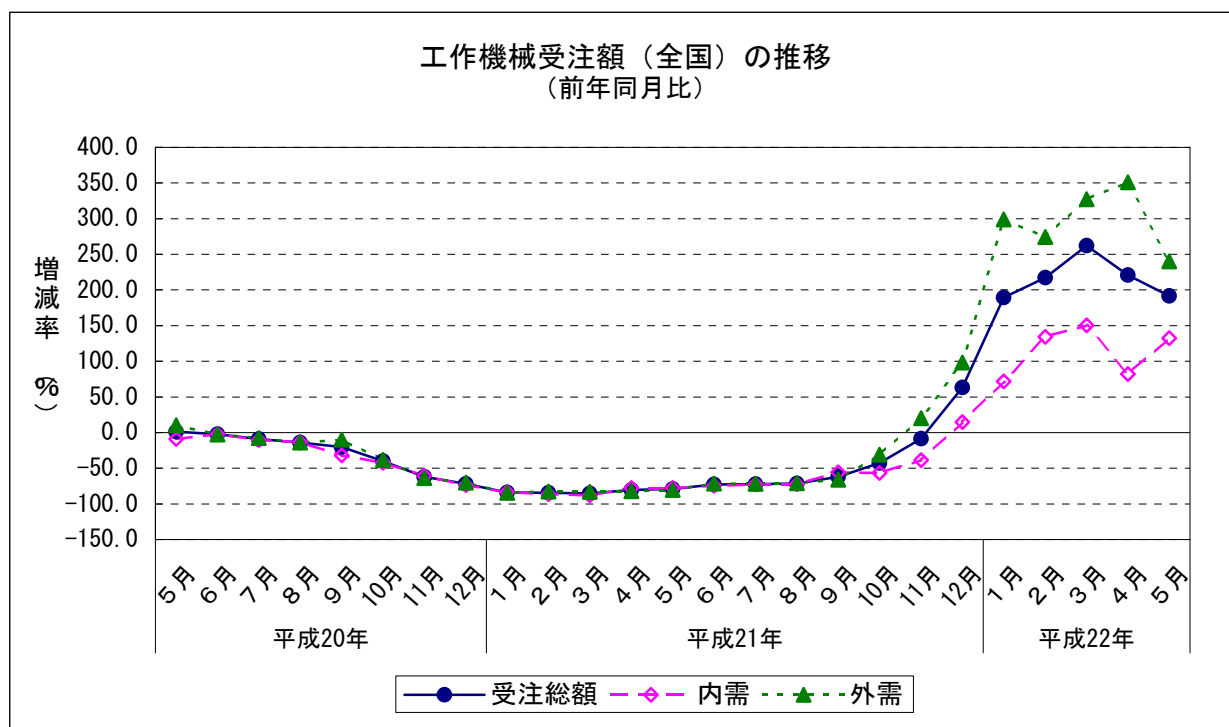
- ア 受注額（総額）：6か月連続のプラス
- イ 内需：6か月連続のプラス
- ウ 外需：7か月連続のプラス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成21年 (2009)	5月	27,564	▲79.2	12,323	▲77.6	15,241	▲80.4
	6月	34,968	▲72.8	14,455	▲74.5	20,513	▲71.4
	7月	34,346	▲72.3	14,429	▲72.6	19,917	▲72.0
	8月	31,795	▲71.5	12,793	▲72.5	19,002	▲70.8
	9月	43,071	▲62.1	19,553	▲55.5	23,518	▲66.2
	10月	46,910	▲42.5	15,746	▲56.8	31,164	▲30.8
	11月	47,350	▲8.4	15,300	▲38.8	32,050	20.0
	12月	60,228	63.4	17,637	14.6	42,591	98.2
平成22年 (2010)	1月	55,095	189.4	15,773	71.7	39,322	299.2
	2月	64,797	217.4	19,529	134.4	45,268	274.5
	3月	75,841	262.2	19,285	150.3	56,556	327.4
	4月	80,825	220.9	22,200	82.1	58,625	351.2
	5月	p80,426	191.8	p28,614	132.2	p51,812	240.0

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会

※pは速報値



設備投資

6 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の平成22年度設備投資計画（九州）

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を3.5%上回る見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業では前年度を上回るものの、中堅企業が前年度を下回る見通しとなっている。

(対前年同期比、%：金額データ)

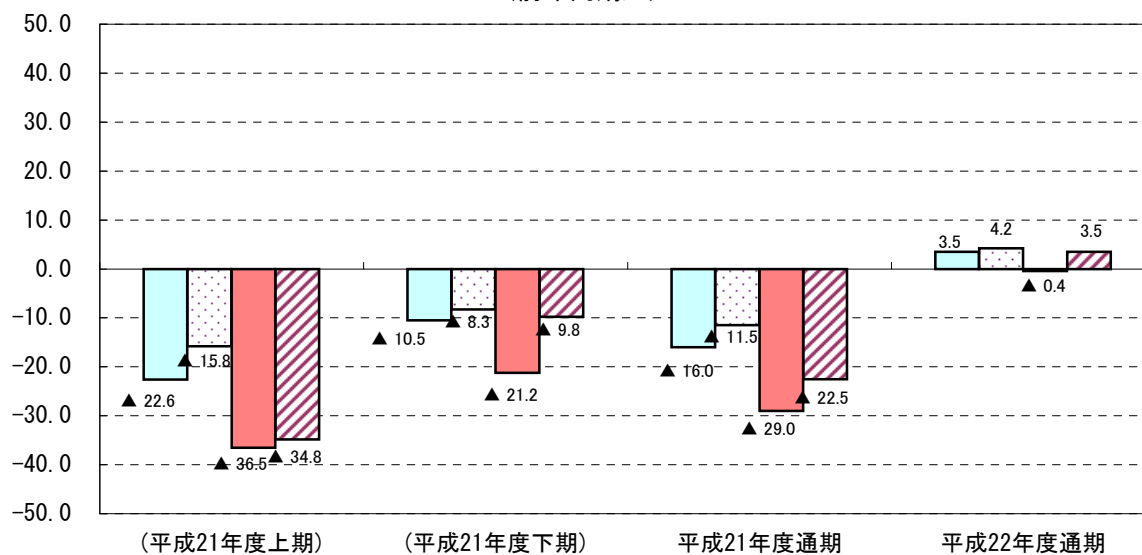
企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成21年度上期)	▲ 22.6	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 15.8	▲ 36.5	▲ 34.8
(平成21年度下期)	▲ 10.5	▲ 38.1	8.5	▲ 8.3	▲ 21.2	▲ 9.8
平成21年度通期	▲ 16.0	▲ 39.7	0.7	▲ 11.5	▲ 29.0	▲ 22.5
平成22年度通期	3.5	8.7	1.3	4.2	▲ 0.4	3.5

注) 1) 回答期間：2月23日～3月31日

2) 対象企業：九州（含む沖縄）内の企業 1,209社

	対象	回答	回答率
製造業	410	400	97.6%
非製造業	799	788	98.6%
全産業	1209	1188	98.3%

九州・沖縄の設備投資額の推移（規模別）
（前年同期比）



設備投資

7 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成21年度設備投資計画

前年度比 3.6%減（製造業2.5%減、非製造業7.7%増）

非製造業は増加するものの、製造業が輸送用機械を中心に大きく減少することから、全体では減少する。

○製造業 製造ラインリニューアル投資等が行われる鉄鋼が増加するものの、主要メーカーの工場新增設・能力増強の一服や投資抑制基調が広がる輸送用機械のほか、化学、非鉄金属などが大幅に減少し、全体では2割減。

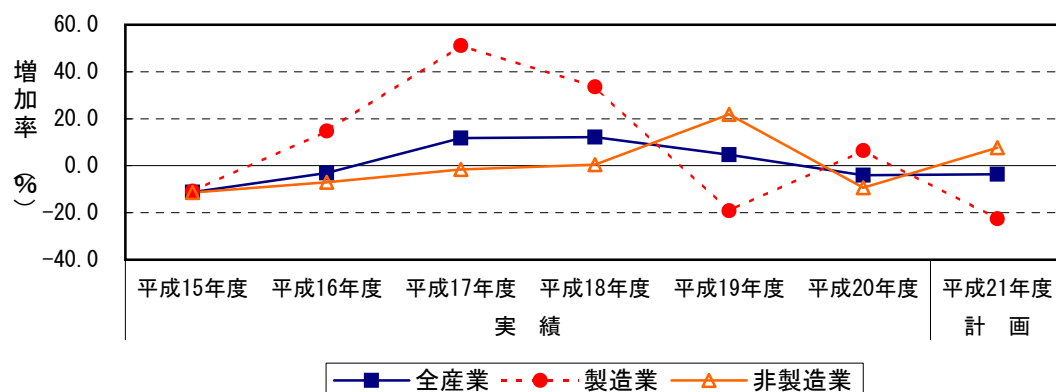
○非製造業 大型SC新規出店・増床投資等が一服する卸売・小売や不動産などが減少するものの、鉄道分野で大規模ターミナル機能強化投資等が行われる運輸、送配電網関連投資等が行われる電力、光ファイバー関連投資が続く通信・情報などが増加し、全体では増加。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 計画
全産業	▲ 11.3	▲ 3.1	11.8	12.2	4.7	▲ 4.1	▲ 3.6
製造業	▲ 10.8	14.8	51.2	33.6	▲ 19.1	6.4	▲ 22.5
非製造業	▲ 11.4	▲ 7.0	▲ 1.6	0.5	21.9	▲ 9.4	7.7

福岡県の設備投資動向 (前年度比)



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 計画
全産業	7.8	16.0	0.1	5.8	26.5	▲ 11.4	▲ 22.7
製造業	44.1	51.5	1.5	19.3	37.1	▲ 10.3	▲ 38.5
非製造業	▲ 9.3	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 5.2	15.6	▲ 12.2	▲ 3.4

注) 調査の概要

- 調査時点 平成21年6月22日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 平成20、21年度共通延567社（九州は同1,554社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 設備投資額 工事ベース

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の企業景況判断（平成22年4～6月期）

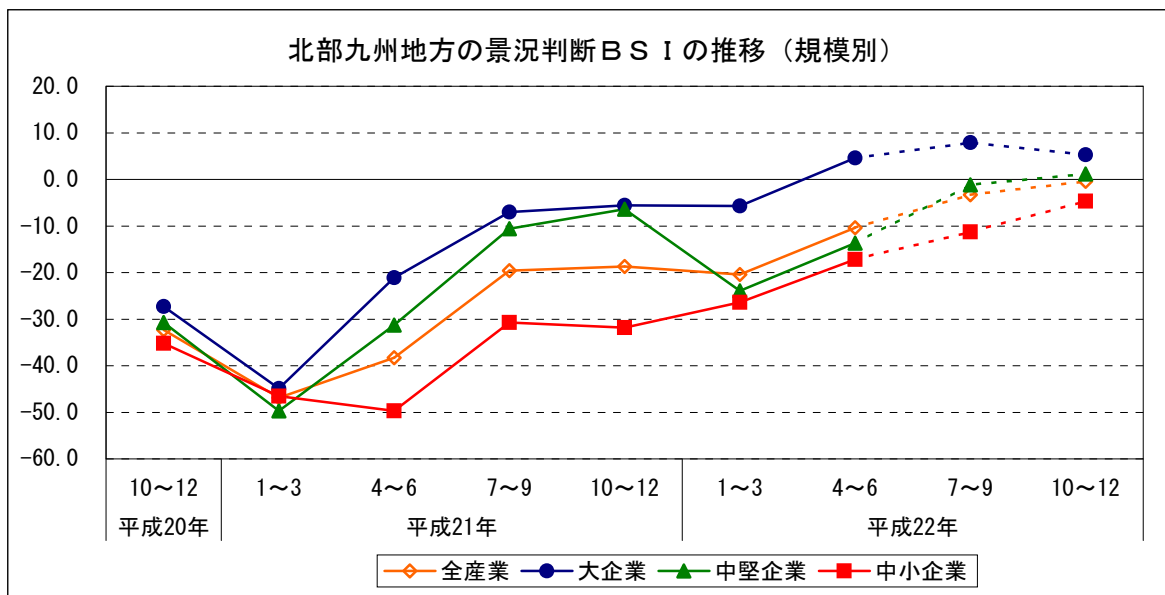
引き続き「下降」超となっているものの、製造業、非製造業ともに「下降」超幅は縮小している。

規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じており、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

(原数値) [前四半期と比較して] (B S I : %ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断B S I						
			全産業	業 種 別		規 模 別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
平成20年	10～12月期	現状	▲ 32.3	▲ 32.1	▲ 32.4	▲ 27.3	▲ 30.7	▲ 35.2	
平成21年 (2009)	1～3月期		▲ 46.9	▲ 56.5	▲ 43.5	▲ 44.9	▲ 49.7	▲ 46.5	
	4～6月期		▲ 38.3	▲ 27.0	▲ 42.2	▲ 21.1	▲ 31.3	▲ 49.7	
	7～9月期		▲ 19.6	▲ 9.7	▲ 23.1	▲ 7.0	▲ 10.6	▲ 30.7	
	10～12月期		▲ 18.7	▲ 3.5	▲ 24.0	▲ 5.6	▲ 6.4	▲ 31.8	
平成22年 (2010)	1～3月期		見通し	▲ 20.4	▲ 16.2	▲ 21.9	▲ 5.7	▲ 23.9	▲ 26.4
	4～6月期			▲ 10.4	▲ 0.7	▲ 13.8	4.6	▲ 13.7	▲ 17.2
	7～9月期			▲ 3.3	2.7	▲ 5.5	7.9	▲ 1.2	▲ 11.3
	10～12月期			▲ 0.4	2.7	▲ 1.4	5.3	1.2	▲ 4.7

※ B S I = 「上昇」 - 「下降」 社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成22年5月15日
- 対象期間 平成22年4～6月期（又は6月末）現状判断、平成22年7～9月期（又は9月末）見通し、平成22年10～12月期（又は12月末）見通し
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：665社（うち、大企業（資本金10億円以上）が154社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が176社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が335社）。
製造業 161社 非製造業 504社
- 回答企業数 大企業151社（回収率98.1%）、中堅企業161社（同91.5%）、中小企業256社（同76.4%）

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

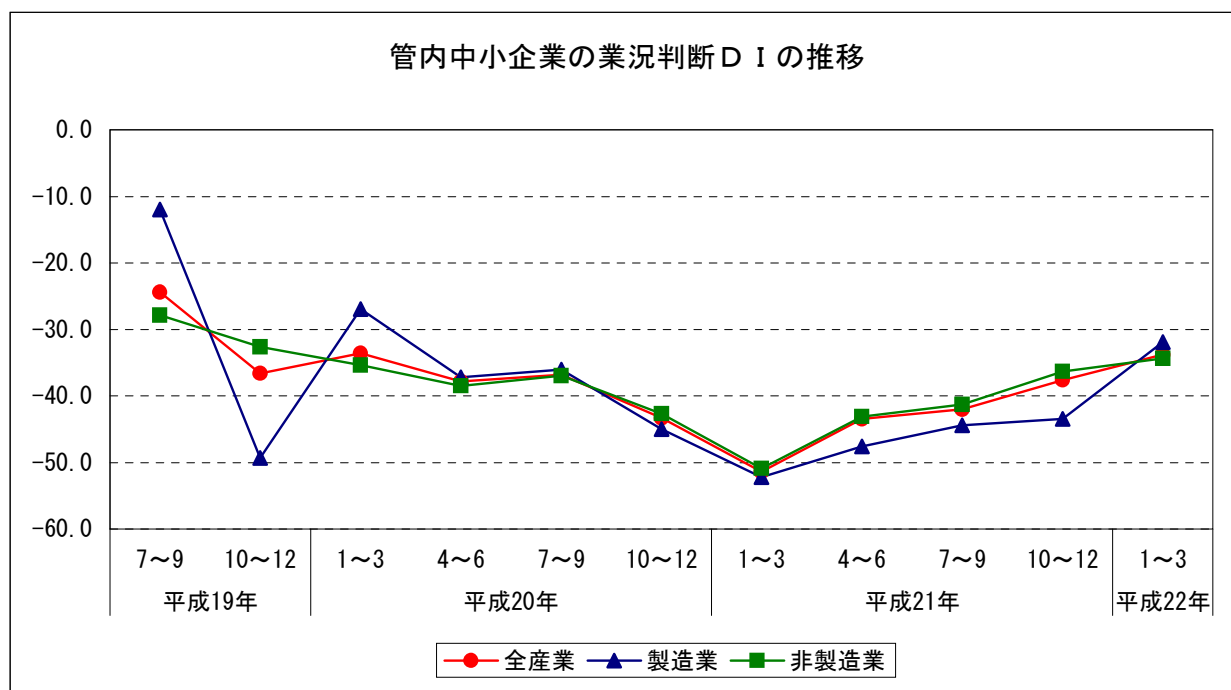
(1) 中小企業の業況判断D I（平成22年1～3月期）

- ア 全産業で▲33.8と、前期から3.8ポイントマイナス幅が縮小した。
- イ 製造業は、▲31.9と、前期から11.6ポイントマイナス幅が縮小し、非製造業では、▲34.4と、同1.9ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成19年 (2007)	7～9月期	▲24.4	▲12.0	▲27.9
	10～12月期	▲36.6	▲49.3	▲32.6
平成20年 (2008)	1～3月期	▲33.6	▲26.9	▲35.4
	4～6月期	▲37.8	▲37.2	▲38.5
	7～9月期	▲36.8	▲36.0	▲37.0
平成21年 (2009)	10～12月期	▲43.3	▲45.0	▲42.7
	1～3月期	▲51.4	▲52.2	▲50.9
	4～6月期	▲43.5	▲47.6	▲43.1
平成22年	7～9月期	▲42.0	▲44.4	▲41.3
	10～12月期	▲37.6	▲43.5	▲36.3
平成22年	1～3月期	▲33.8	▲31.9	▲34.4

管内中小企業の業況判断D I の推移



資料：第119回中小企業景況調査（2010年1-3月期）結果から、福岡県分を使用

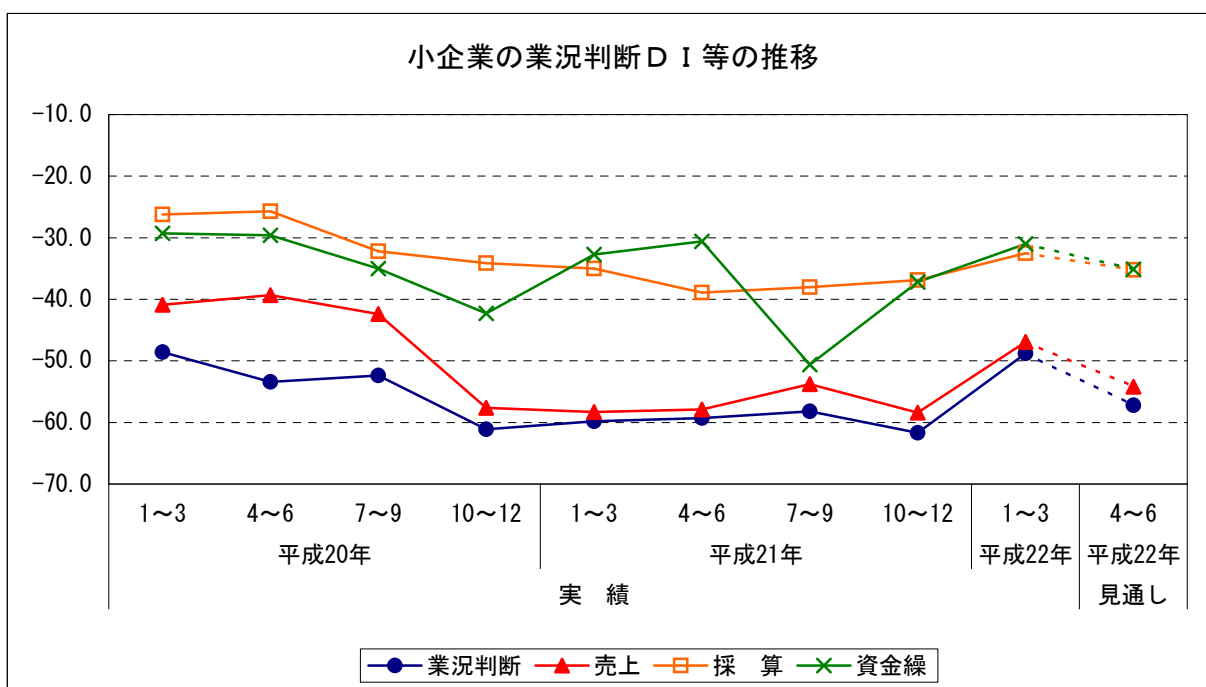
- 1) 調査時点 平成22年3月1日
- 2) 対象期間 平成22年1～3月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）

- (1) 22年1～3月期の概況
前期に比べ、業況判断DIは12.9ポイント上昇し、売上DIは11.5ポイント上昇した。
- (2) 22年4～6月期の見通し
今期に比べ、業況判断DIは8.4ポイント低下、売上DIは7.3ポイント低下する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
平成20年 (2008)	1～3月期	▲ 48.6	▲ 40.9	▲ 26.2	▲ 29.3
	4～6月期	▲ 53.4	▲ 39.3	▲ 25.7	▲ 29.6
	7～9月期	▲ 52.4	▲ 42.4	▲ 32.2	▲ 35.0
	10～12月期	▲ 61.1	▲ 57.6	▲ 34.1	▲ 42.3
平成21年 (2009)	1～3月期	▲ 59.8	▲ 58.3	▲ 35.0	▲ 32.7
	4～6月期	▲ 59.3	▲ 57.9	▲ 38.9	▲ 30.6
	7～9月期	▲ 58.2	▲ 53.8	▲ 38.0	▲ 50.6
	10～12月期	▲ 61.7	▲ 58.4	▲ 36.9	▲ 37.2
平成22年 (2010)	1～3月期	▲ 48.8	▲ 46.9	▲ 32.5	▲ 31.0
	4～6月期	見通し	▲ 57.2	▲ 54.2	▲ 35.2



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成22年3月中旬
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 4) 有効回答数 253企業 (有効回答率66.8%)
製造業 (従業員20人未満) 22企業、卸売業 (同10人未満) 21企業、小売業 (同10人未満) 73企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 39企業、サービス業 (同20人未満) 51企業、建設業 (同20人未満) 37企業、その他 (同20人未満) 10企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

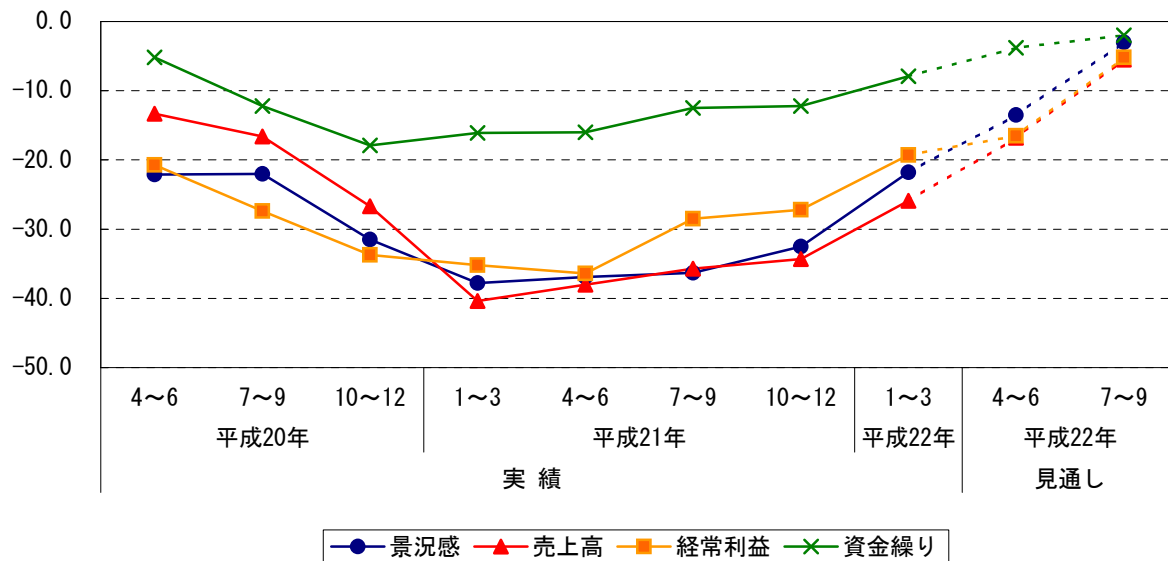
(1) 平成22年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：10.7ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。
- イ 売上高：8.4ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。
- ウ 企業収益：7.9ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り：4.3ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。

(単位：%)

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成20年 (2008)	4～6月期	▲22.1	▲13.3	▲20.7	▲5.2
	7～9月期	▲22.0	▲16.6	▲27.4	▲12.2
	10～12月期	▲31.5	▲26.7	▲33.7	▲17.9
平成21年 (2009)	1～3月期	▲37.8	▲40.4	▲35.2	▲16.1
	4～6月期	▲36.9	▲38.0	▲36.4	▲16.0
	7～9月期	▲36.3	▲35.7	▲28.5	▲12.5
平成22年 (2010)	10～12月期	▲32.5	▲34.3	▲27.2	▲12.2
	1～3月期	▲21.8	▲25.9	▲19.3	▲7.9
	4～6月期	▲13.5	▲16.8	▲16.5	▲3.8
	7～9月期	▲3.0	▲5.5	▲5.2	▲2.0

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先772社（今回の回答社数365社，回答率47.3%）
 地域別回答企業：福岡県295社（構成比80.8%）、福岡県外九州各県70社（同19.2%）
 業種別回答企業：製造業96社（構成比26.3%）、非製造業269社（同73.7%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）15社（構成比4.1%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）58社（同15.9%）、中小企業（資本金1億円未満）292社（同80.0%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成22年3月1日
- 4) 調査事項：①業績総合判断 ②売上高 ③経常利益 ④資金繰り ⑤商品在庫 ⑥設備投資動向
 ⑦採用状況 ⑧経営上の問題点 ⑨個人消費の動向

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

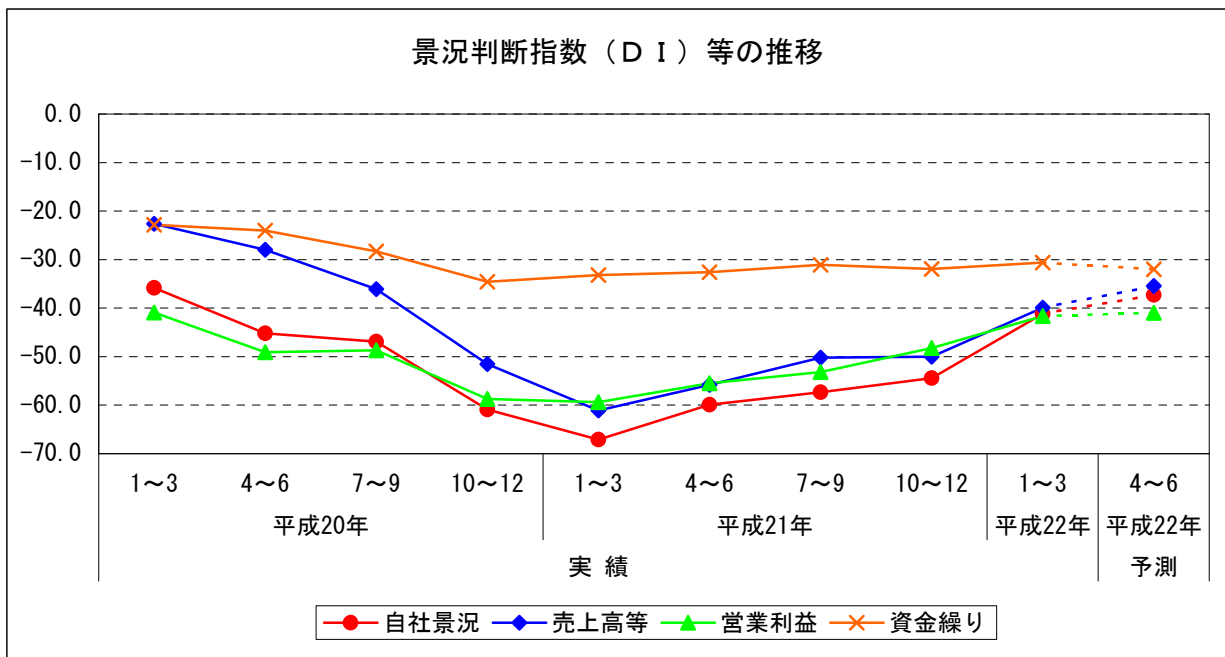
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

(1) 平成22年1～3月期の概況

ア 自社景況：▲41.2となり、前期に比べ13.2ポイントの改善となった。

		自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成20年 (2008)	1～3月期	▲35.8	▲22.6	▲40.9	▲22.8
	4～6月期	▲45.2	▲28.0	▲49.1	▲24.0
	7～9月期	▲46.9	▲36.1	▲48.7	▲28.3
	10～12月期	▲60.9	▲51.5	▲58.7	▲34.6
平成21年 (2009)	1～3月期	▲67.1	▲61.1	▲59.4	▲33.2
	4～6月期	▲59.9	▲55.8	▲55.5	▲32.6
	7～9月期	▲57.3	▲50.2	▲53.2	▲31.1
	10～12月期	▲54.4	▲50.0	▲48.2	▲31.9
平成22年 (2010)	1～3月期	▲41.2	▲39.9	▲41.6	▲30.6
	4～6月期	予 測	▲37.3	▲35.4	▲41.0



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成22年3月末時点
- 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：647（回答率：43.1%）
業種別回答企業数：建設業146社（構成比22.6%）、製造業85社（同13.1%）、卸売業106社（同16.4%）
小売業78社（同12.1%）、運輸・倉庫業22社（同3.4%）
サービス業210社（同32.5%）
規模別回答企業数：中小企業611社（構成比94.4%）、大企業36社（同5.6%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成22年1～3月期の実績、及び平成22年4～6月期の予想

企業収益

1 九州『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成22年3月）

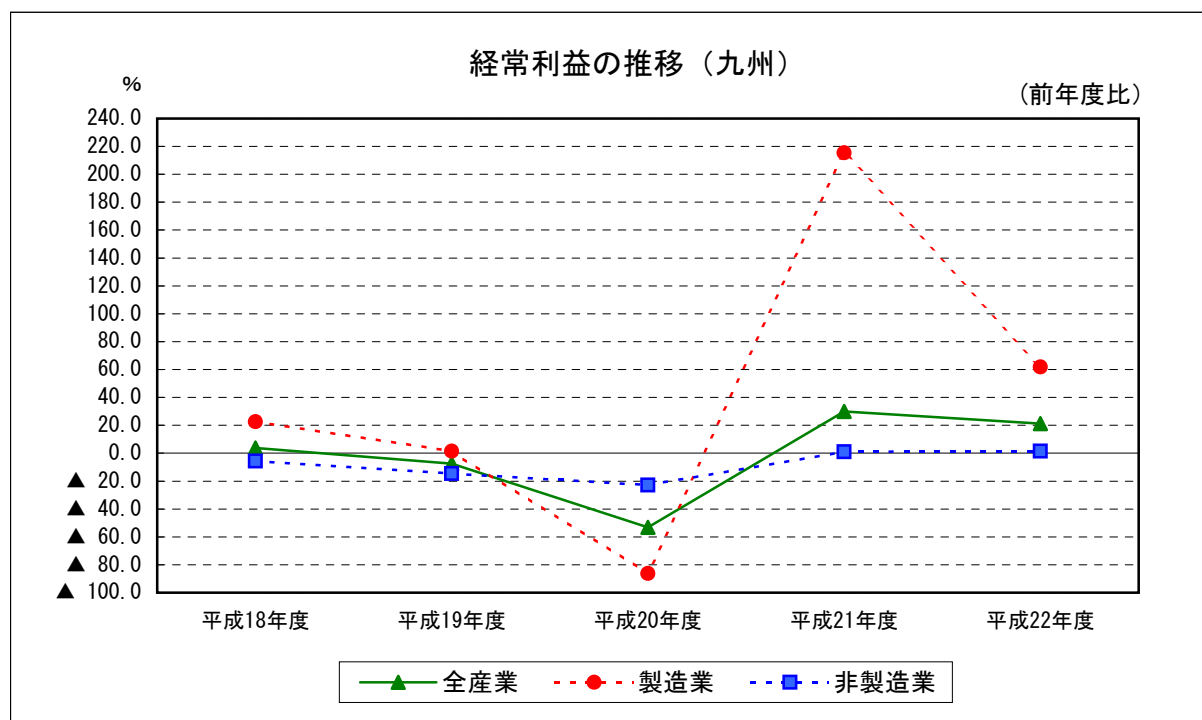
(1) 経常利益（九州）

- 21年度経常利益(見込)は、前年度比30.0%増
- 22年度経常利益(計画)は、前年度比21.2%増

経常利益（九州）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成18年度(2006)	3.7	22.5	▲ 5.7
平成19年度(2007)	▲ 7.5	1.5	▲ 14.7
平成20年度(2008)	▲ 53.1	▲ 86.3	▲ 22.8
平成21年度(2009)	30.0	215.5	1.0
(除 電力・ガス)	32.0	-	▲ 4.5
平成22年度(2010)	21.2	61.9	1.4
(除 電力・ガス)	25.9	-	2.2

- 注) 1)回答期間：2月23日～3月31日
2)対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,209社

	対象	回答	回答率
製造業	410	400	97.6%
非製造業	799	788	98.6%
全産業	1209	1188	98.3%



企業倒産

1 倒産件数（2010年5月）

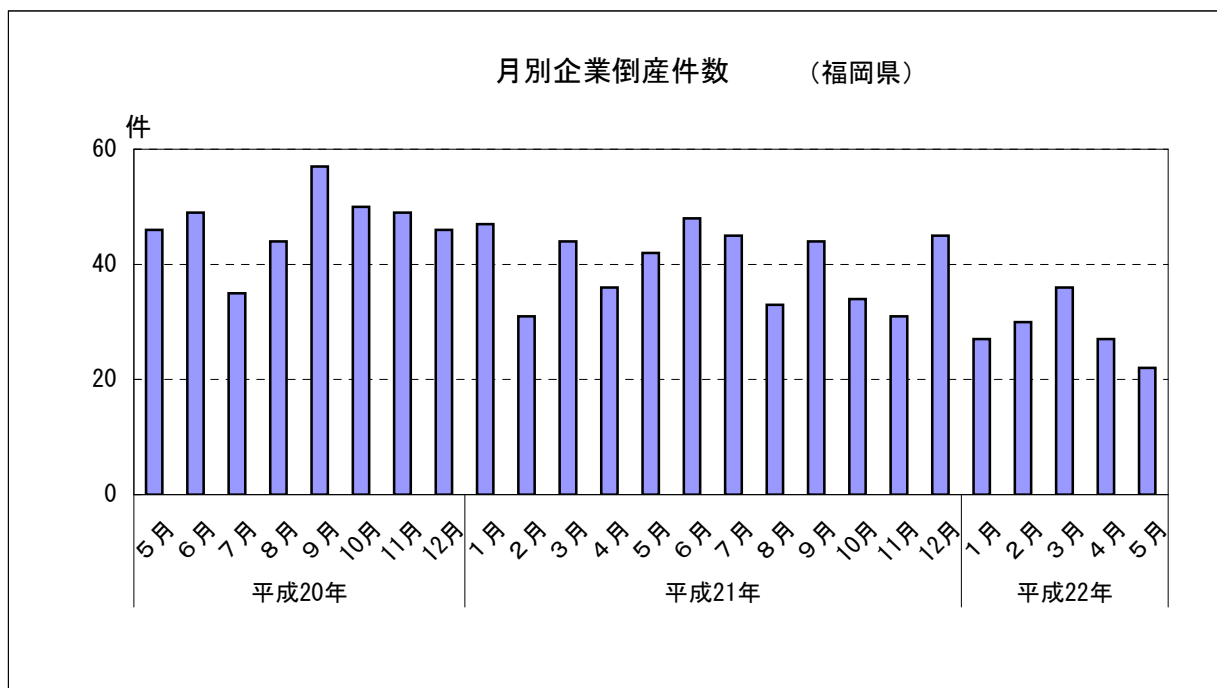
（1）前年同月比：10か月連続のマイナス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成21年 (2009)	5月	42	▲ 8.7	▲ 4
	6月	48	▲ 2.0	▲ 1
	7月	45	28.6	10
	8月	33	▲ 25.0	▲ 11
	9月	44	▲ 22.8	▲ 13
	10月	34	▲ 32.0	▲ 16
	11月	31	▲ 36.7	▲ 18
	12月	45	▲ 2.2	▲ 1
平成22年 (2010)	1月	27	▲ 42.6	▲ 20
	2月	30	▲ 3.2	▲ 1
	3月	36	▲ 18.2	▲ 8
	4月	27	▲ 25.0	▲ 9
	5月	22	▲ 47.6	▲ 20

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成20年 (2008)	4～6月	135	1.5	2
	7～9月	136	3.8	5
	10～12月	145	11.5	15
平成21年 (2009)	1～3月	122	▲ 5.4	▲ 7
	4～6月	126	▲ 6.7	▲ 9
	7～9月	122	▲ 10.3	▲ 14
平成22年	10～12月	110	▲ 24.1	▲ 35
平成22年	1～3月	93	▲ 23.8	▲ 29

	企業倒産	前年比	前年差
平成19年(2007)	504	0.4	2
平成20年(2008)	545	8.1	41
平成21年(2009)	480	▲ 11.9	▲ 65

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

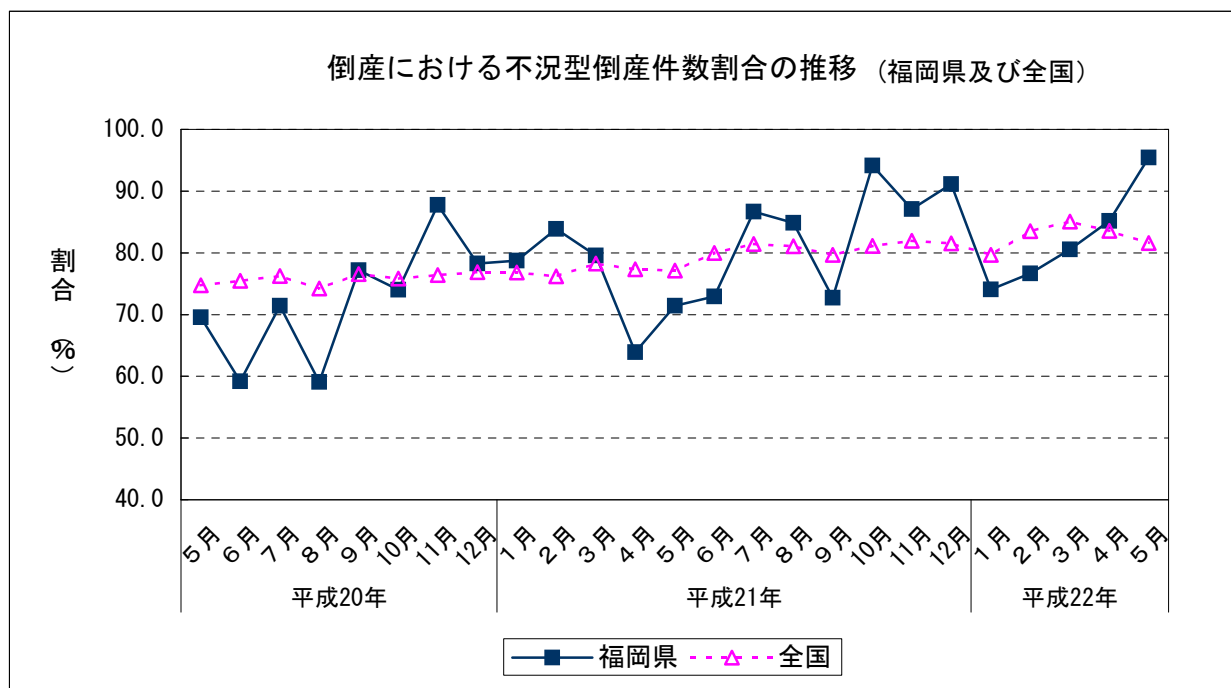
2 不況型倒産件数（2010年5月） （1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		不況型 件数	前年 同月比	前年 同月差	占める 割合
平成21年 (2009)	5月	30	▲ 6.3	▲ 2	71.4
	6月	35	20.7	6	72.9
	7月	39	56.0	14	86.7
	8月	28	7.7	2	84.8
	9月	32	▲ 27.3	▲ 12	72.7
	10月	32	▲ 13.5	▲ 5	94.1
	11月	27	▲ 37.2	▲ 16	87.1
	12月	41	13.9	5	91.1
平成22年 (2010)	1月	20	▲ 45.9	▲ 17	74.1
	2月	23	▲ 11.5	▲ 3	76.7
	3月	29	▲ 17.1	▲ 6	80.6
	4月	23	0.0	0	85.2
	5月	21	▲ 30.0	▲ 9	95.5

		不況型 件数	前年 同期比	前年 同期差	占める 割合
平成20年 (2008)	4～6月	87	▲ 12.1	▲ 12	64.4
	7～9月	95	▲ 9.5	▲ 10	69.9
	10～12月	116	23.4	22	80.0
平成21年 (2009)	1～3月	98	▲ 3.9	▲ 4	80.3
	4～6月	88	1.1	1	69.8
	7～9月	99	4.2	4	81.1
平成22年	1～3月	72	▲ 26.5	▲ 26	77.4

	不況型 件数	前年比	前年差	占める 割合
平成19年(2007)	378	16.7	54	75.0
平成20年(2008)	400	5.8	▲ 15	73.4
平成21年(2009)	385	▲ 3.8	▲ 15	80.2

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

3 倒産負債額（2010年5月）

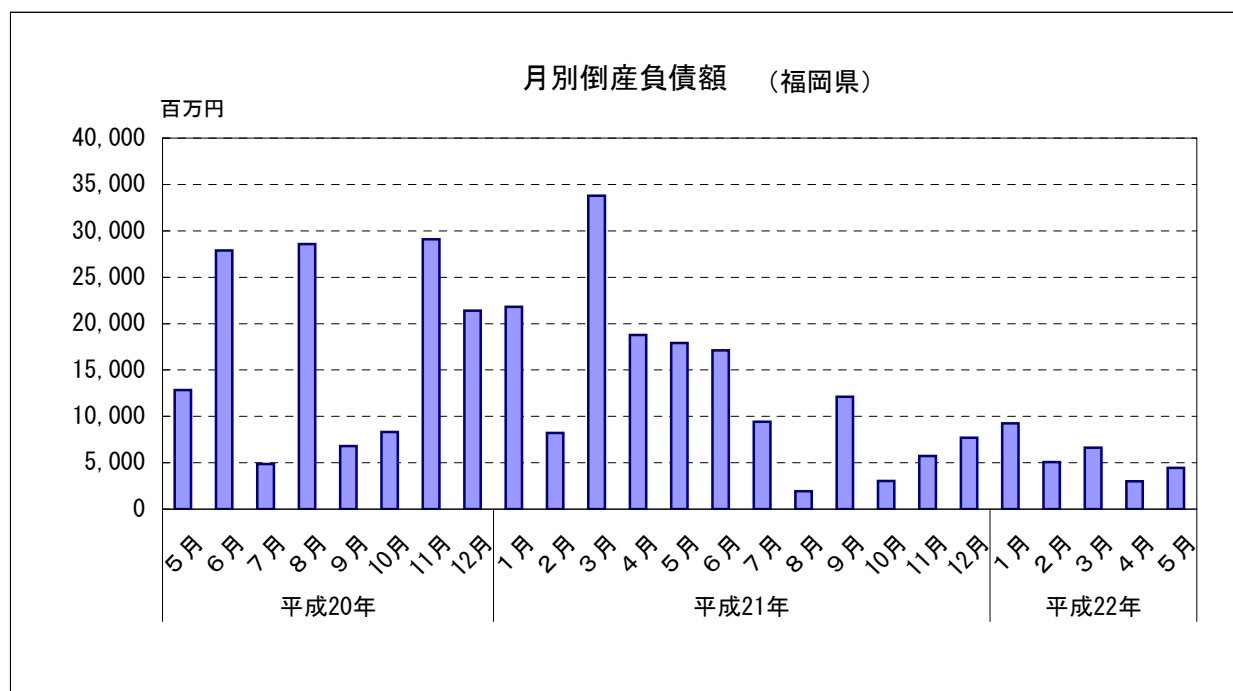
(1) 前年同月比：8か月連続のマイナス

		倒産負債額	前年同月比
平成21年 (2009)	5月	17,914	39.6
	6月	17,103	▲ 38.7
	7月	9,428	93.6
	8月	1,923	▲ 93.3
	9月	12,124	78.5
	10月	3,053	▲ 63.3
	11月	5,741	▲ 80.3
	12月	7,694	▲ 64.1
平成22年 (2010)	1月	9,241	▲ 57.6
	2月	5,089	▲ 38.0
	3月	6,642	▲ 80.3
	4月	2,997	▲ 84.0
	5月	4,462	▲ 75.1

		倒産負債額	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	63,703	72.9
	7～9月	40,257	57.9
	10～12月	58,820	16.5
平成21年 (2009)	1～3月	63,803	172.2
	4～6月	53,799	▲ 15.5
	7～9月	23,475	▲ 41.7
平成22年	1～3月	20,972	▲ 67.1

	倒産負債額	前年比
平成19年(2007)	131,883	▲ 4.7
平成20年(2008)	186,224	41.2
平成21年(2009)	157,565	▲ 15.4

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



企業倒産

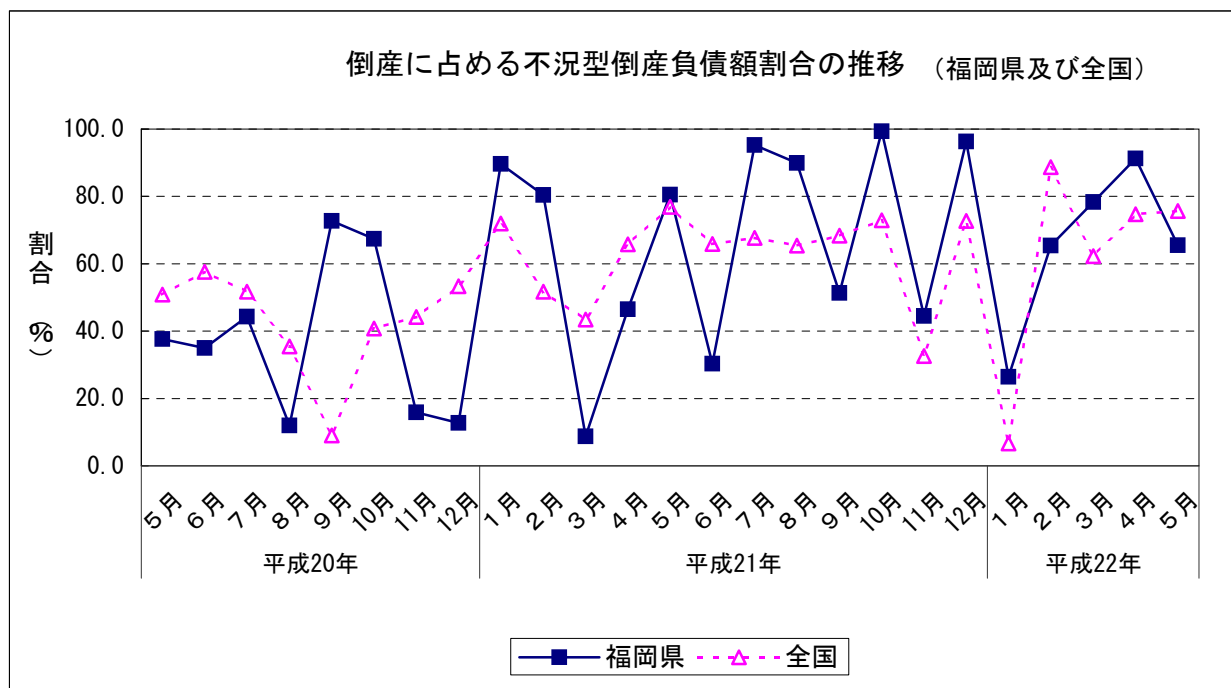
4 不況型倒産負債額（2010年5月） （1）前年同月比：2か月連続のマイナス

		不況型 負債額	前年 同月比	占める 割合
平成21年 (2009)	5月	14,412	198.8	80.5
	6月	5,184	▲46.9	30.3
	7月	8,975	315.5	95.2
	8月	1,728	▲49.5	89.9
	9月	6,221	26.0	51.3
	10月	3,033	▲45.9	99.3
	11月	2,553	▲44.8	44.5
	12月	7,406	173.1	96.3
平成22年 (2010)	1月	2,437	▲87.5	26.4
	2月	3,330	▲49.5	65.4
	3月	5,202	77.1	78.3
	4月	2,737	▲68.7	91.3
	5月	2,922	▲79.7	65.5

		不況型 負債額	前年 同期比	占める 割合
平成20年 (2008)	4～6月	19,485	▲11.4	30.6
	7～9月	10,521	▲11.7	26.1
	10～12月	12,943	▲63.9	22.0
平成21年 (2009)	1～3月	29,084	44.4	45.6
	4～6月	28,333	45.4	52.7
	7～9月	16,924	60.9	72.1
	10～12月	12,992	0.4	78.8
平成22年	1～3月	10,969	▲62.3	52.3

	不況型 負債額	前年比	占める 割合
平成19年(2007)	82,679	19.3	62.7
平成20年(2008)	63,090	▲23.7	33.9
平成21年(2009)	87,333	38.4	55.4

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
不況型負債額単位：百万円



消費

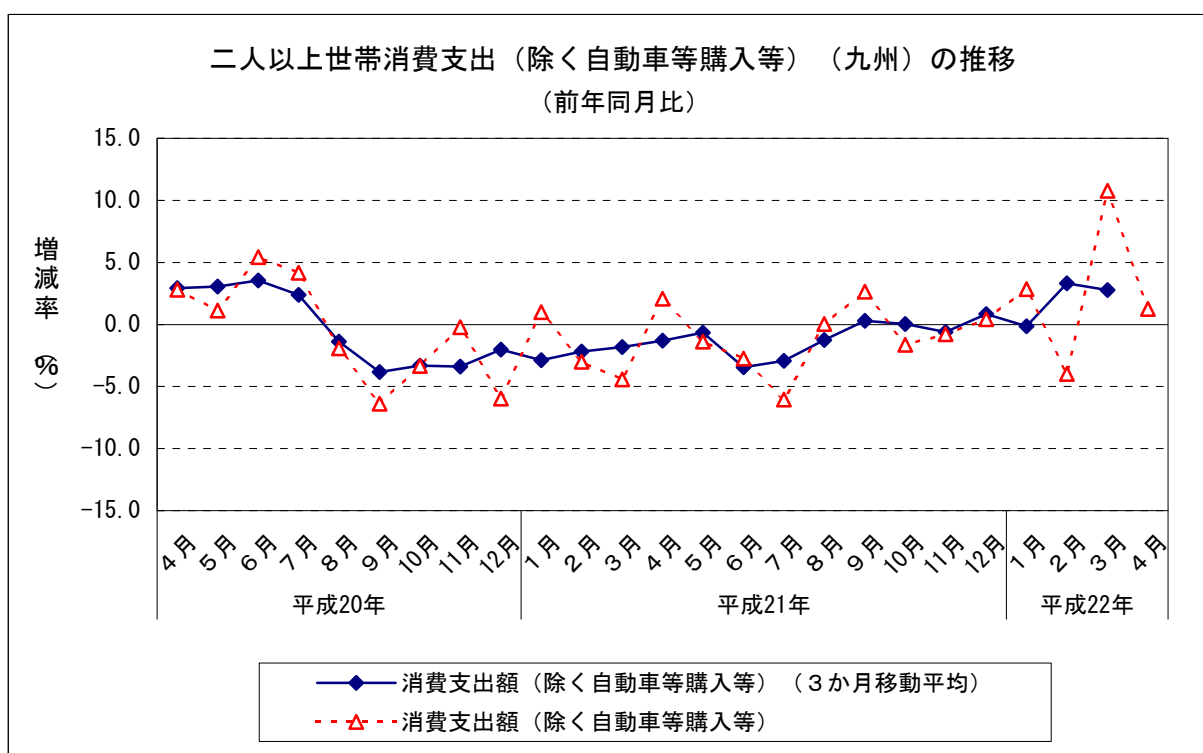
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2010年3月） （1）前年同月比：2か月連続のプラス（3か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等) a-b		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)		
				前年同月比	前年同月比			
平成21年 (2009)	4月	273,553	23,577	249,976	2.1	243,874	▲ 1.3	
	5月	247,293	10,639	236,654	▲ 1.4	237,810	▲ 0.6	
	6月	244,947	18,146	226,801	▲ 2.7	233,784	▲ 3.4	
	7月	248,812	10,914	237,898	▲ 6.1	239,184	▲ 2.9	
	8月	268,244	15,390	252,854	0.0	241,635	▲ 1.3	
	9月	257,012	22,859	234,153	2.7	241,296	0.3	
	10月	260,853	23,972	236,881	▲ 1.6	236,660	0.0	
	11月	260,984	22,038	238,946	▲ 0.8	253,929	▲ 0.6	
	12月	303,936	17,976	285,960	0.4	260,789	0.8	
	平成22年 (2010)	1月	278,091	20,630	257,461	2.8	256,008	▲ 0.1
		2月	238,338	13,734	224,604	▲ 4.0	251,148	3.3
		3月	292,502	21,122	271,380	10.8	249,697	2.8
4月		291,717	38,610	253,107	1.3	

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2010年3月） （1）前年同月比：7か月連続のプラス（3か月移動平均）

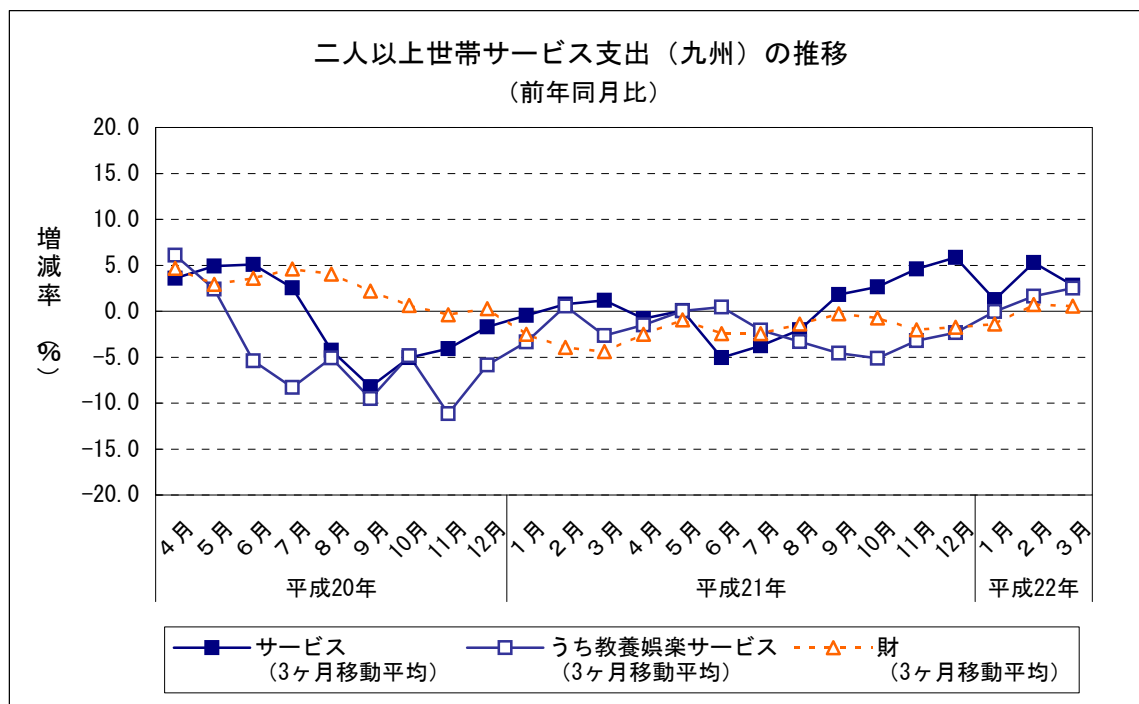
		サービス支出			財支出		
		3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比		
平成21年 (2009)	4月	98,763	▲ 0.8	15,229	▲ 1.5	125,646	▲ 2.5
	5月	88,427	0.1	14,660	0.0	123,369	▲ 0.9
	6月	84,514	▲ 5.0	12,716	0.5	119,986	▲ 2.4
	7月	86,757	▲ 3.8	12,947	▲ 2.1	127,314	▲ 2.4
	8月	90,567	▲ 2.0	14,422	▲ 3.3	131,283	▲ 1.4
	9月	91,113	1.8	13,078	▲ 4.6	121,843	▲ 0.3
	10月	90,359	2.7	13,232	▲ 5.1	123,317	▲ 0.7
	11月	93,376	4.6	13,713	▲ 3.2	122,731	▲ 2.0
	12月	98,430	5.9	14,395	▲ 2.3	156,312	▲ 1.7
平成22年 (2010)	1月	90,117	1.3	11,961	▲ 0.0	125,526	▲ 1.4
	2月	85,041	5.3	13,588	1.6	115,131	0.7
	3月	105,979	2.8	13,901	2.5	133,702	0.6
	4月	96,229	...	14,910	...	124,449	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）(a-b) から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、バック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消費

3 小売業販売額（全国）（2010年4月）

(1) 前年同月比：4ヶ月連続のプラス

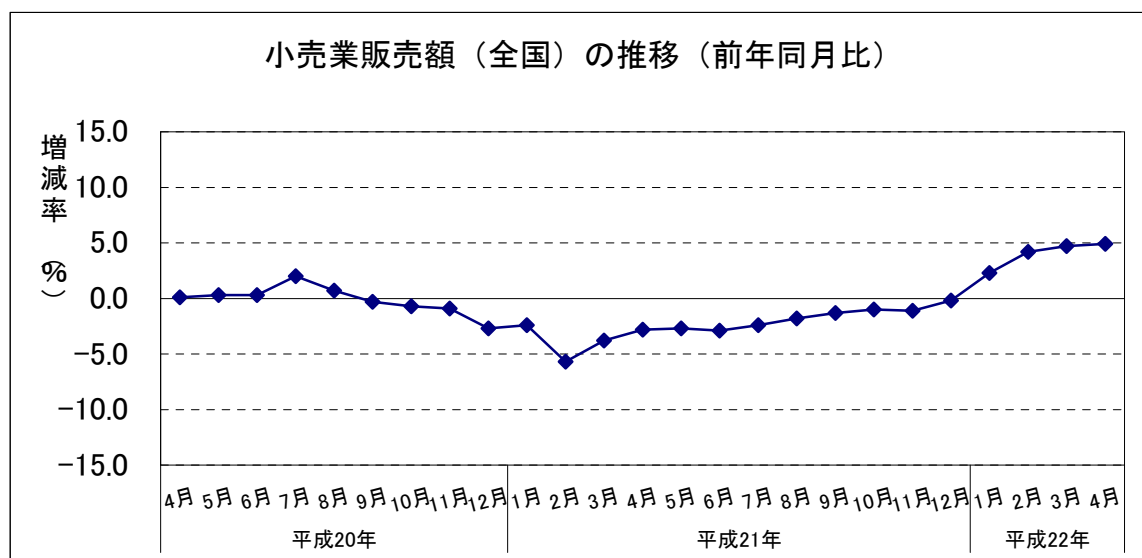
		小売業販売額	前年同月比
平成21年 (2009)	4月	10,869	▲ 2.8
	5月	10,744	▲ 2.7
	6月	10,661	▲ 2.9
	7月	11,287	▲ 2.4
	8月	10,769	▲ 1.8
	9月	10,547	▲ 1.3
	10月	10,822	▲ 1.0
	11月	11,030	▲ 1.1
	12月	13,011	▲ 0.2
	平成22年 (2010)	1月	11,124
2月		10,397	4.2
3月		12,294	4.7
4月		11,401	4.9

		小売業販売額	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	33,211	0.2
	7～9月	33,222	0.8
	10～12月	35,121	▲ 1.5
平成21年 (2009)	1～3月	32,588	▲ 3.9
	4～6月	32,274	▲ 2.8
	7～9月	32,603	▲ 1.9
平成22年	1～3月	33,815	3.8

		小売業販売額	前年同期比
平成19年(2007)		135,081	▲ 0.1
平成20年(2008)		135,477	0.3
平成21年(2009)		132,328	▲ 2.3

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：10億円



消費

4 百貨店販売額（全店ベース）（2010年4月）

- (1) 前年同月比：21か月連続のマイナス
- (2) 四半期ごとの前年同期比（2010年1～3月）：12期連続のマイナス
- (3) 前年比（2009年）：7年連続のマイナス

		百貨店販売額	前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	21,905	▲ 14.4	
	5月	22,896	▲ 11.7	
	6月	21,508	▲ 9.2	
	7月	28,848	▲ 14.0	
	8月	21,334	▲ 7.5	
	9月	21,244	▲ 7.1	
	10月	22,961	▲ 11.7	
	11月	23,639	▲ 14.8	
	12月	34,444	▲ 5.5	
	平成22年 (2010)	1月	25,411	▲ 5.0
		2月	19,732	▲ 6.9
		3月	23,179	▲ 6.8
4月		20,402	▲ 6.9	

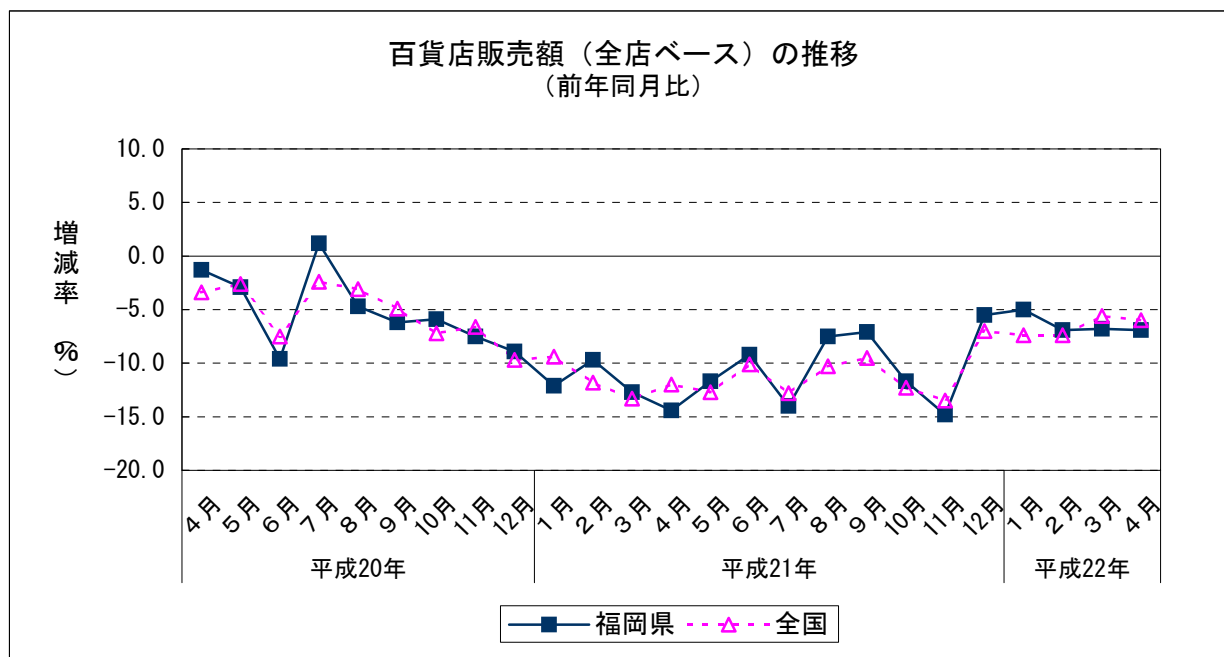
		百貨店販売額	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	75,211	▲ 4.6
	7～9月	79,500	▲ 2.8
	10～12月	90,194	▲ 7.6
平成21年 (2009)	1～3月	72,804	▲ 11.6
	4～6月	66,309	▲ 11.8
	7～9月	71,425	▲ 10.2
平成22年	1～3月	68,322	▲ 6.2

	百貨店販売額	前年比
平成19年(2007)	347,273	▲ 2.2
平成20年(2008)	327,295	▲ 5.8
平成21年(2009)	291,583	▲ 10.9

資料出所：九州経済産業局「九州大型小売店販売動向」

販売額単位：百万円

※平成21年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消費

5 百貨店販売額（既存店ベース）（2010年4月）

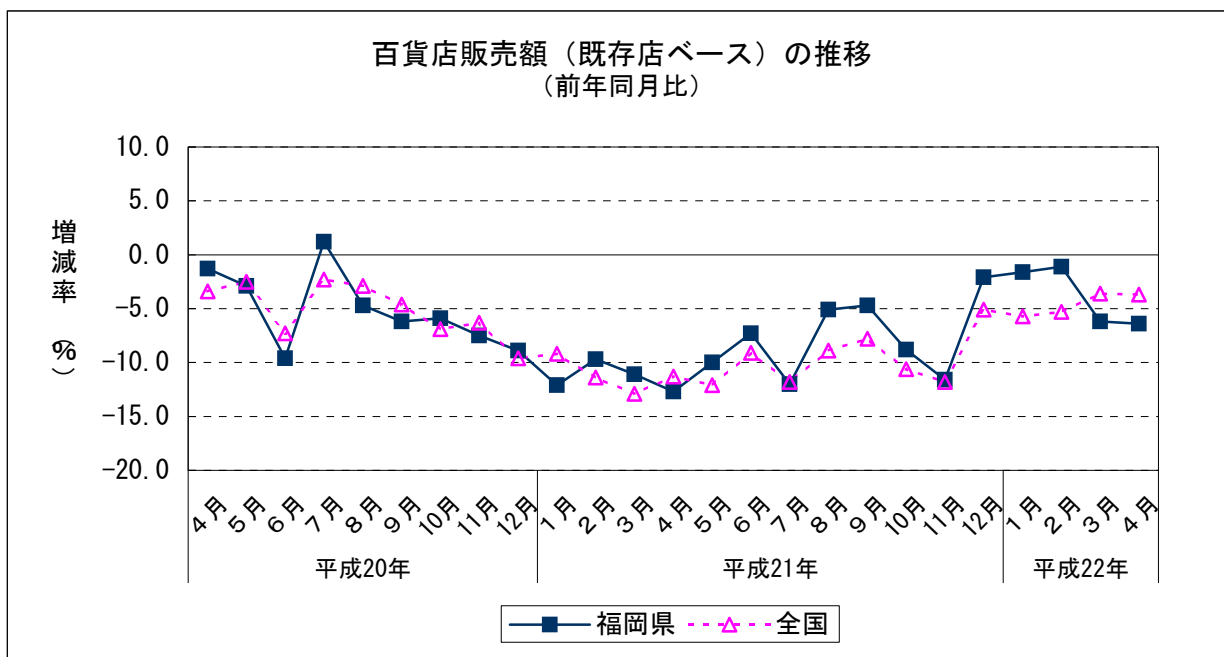
（1）前年同月比：21か月連続のマイナス

		前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	▲ 12.7	
	5月	▲ 10.0	
	6月	▲ 7.3	
	7月	▲ 12.0	
	8月	▲ 5.1	
	9月	▲ 4.7	
	10月	▲ 8.8	
	11月	▲ 11.6	
	12月	▲ 2.1	
	平成22年 (2010)	1月	▲ 1.6
		2月	▲ 1.1
		3月	▲ 6.2
4月		▲ 6.4	

		前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	▲ 4.6
	7～9月	▲ 2.8
	10～12月	▲ 7.6
平成21年 (2009)	1～3月	▲ 11.1
	4～6月	▲ 10.0
	7～9月	▲ 7.9
平成22年	1～3月	▲ 3.1

	前年比
平成19年(2007)	0.2
平成20年(2008)	▲ 4.2
平成21年(2009)	▲ 8.9

資料出所：九州経済産業局「九州大型小売店販売動向」
 ※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない



消費

6 スーパー販売額（2010年4月）

(1) 前年同月比：全店ベースで6か月連続のマイナス

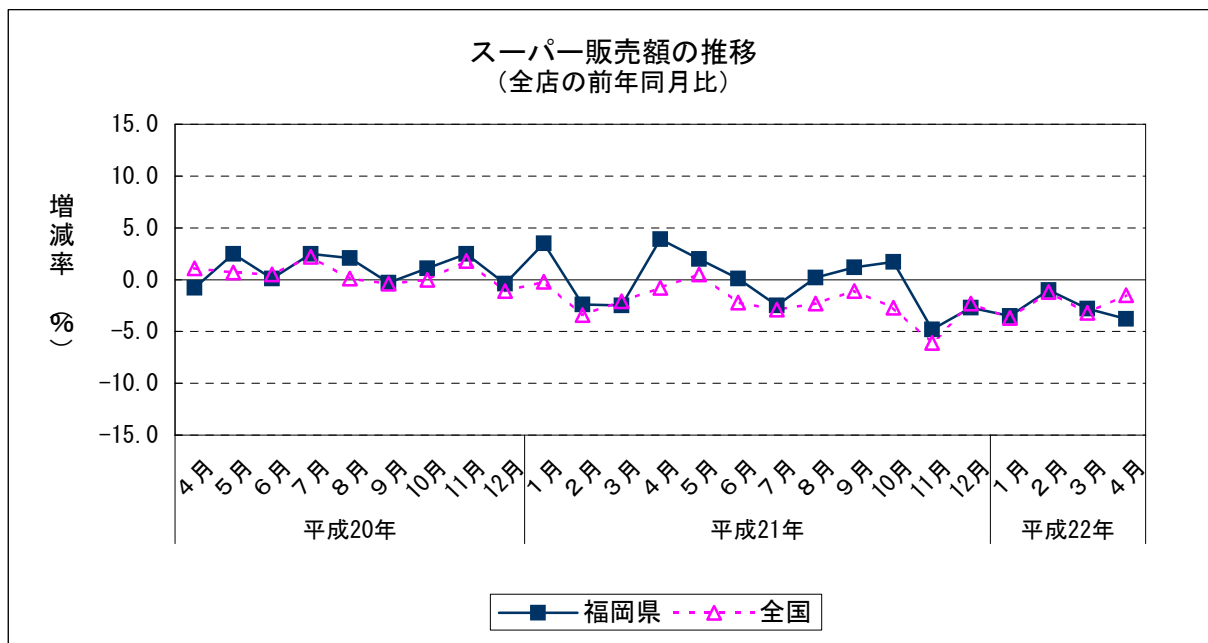
		スーパー 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)	
平成21年 (2009)	4月	30,835	3.9	▲2.9	
	5月	31,308	2.0	▲4.0	
	6月	29,998	0.1	▲5.4	
	7月	32,417	▲2.5	▲7.8	
	8月	32,358	0.2	▲5.4	
	9月	28,071	1.2	▲4.9	
	10月	29,633	1.7	▲4.7	
	11月	29,193	▲4.8	▲9.8	
	12月	38,858	▲2.7	▲4.6	
	平成22年 (2010)	1月	32,252	▲3.5	▲5.5
		2月	26,518	▲1.0	▲3.6
		3月	28,501	▲2.8	▲6.1
4月		29,649	▲3.8	▲4.1	

		スーパー 販売額	前年同期比 (全店)
平成20年 (2008)	4～6月	90,354	0.6
	7～9月	93,273	1.5
	10～12月	99,742	0.9
平成21年 (2009)	1～3月	89,518	▲0.3
	4～6月	92,141	2.0
	7～9月	92,846	▲0.5
平成22年	1～3月	87,271	▲2.5

	スーパー販売額	前年比(全店)
平成19年(2007)	369,424	4.2
平成20年(2008)	373,156	1.0
平成21年(2009)	372,189	▲0.3

資料出所：九州経済産業局「九州大型小売店販売動向」
販売額単位：百万円

※平成21年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消費

7 コンビニエンス・ストア販売額（九州）（2010年4月）

（1）前年同月比：既存店ベースで12か月連続のマイナス

		販売額	前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	547	4.9	
	5月	574	▲4.5	
	6月	551	▲2.9	
	7月	598	▲7.6	
	8月	612	▲4.7	
	9月	560	▲4.0	
	10月	564	▲5.5	
	11月	540	▲6.3	
	12月	591	▲5.7	
	平成22年 (2010)	1月	538	▲5.5
		2月	497	▲4.6
		3月	560	▲5.1
4月		548	▲2.9	

		販売額	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	1,641	6.9
	7～9月	1,812	8.8
	10～12月	1,736	9.0
平成21年 (2009)	1～3月	1,621	6.7
	4～6月	1,672	▲1.1
	7～9月	1,770	▲5.5
平成22年	10～12月	1,695	▲5.8
平成22年	1～3月	1,595	▲5.0

	販売額	前年比
平成19年(2007)	6,125	▲2.2
平成20年(2008)	6,667	6.0
平成21年(2009)	6,757	▲1.8

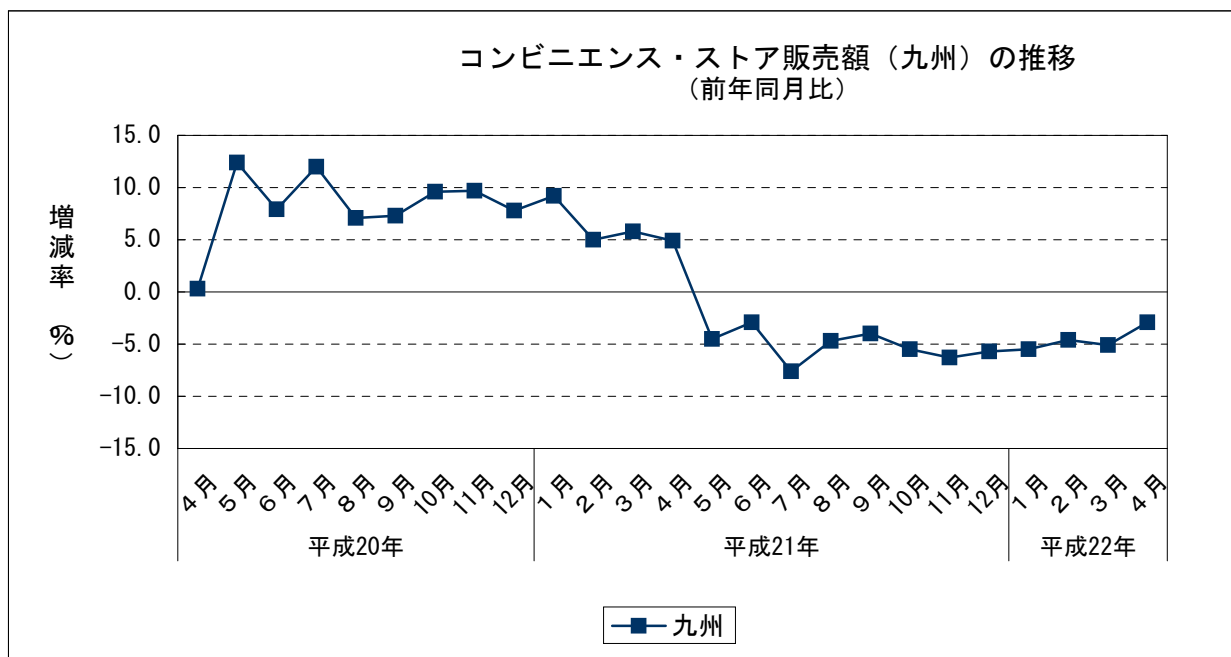
資料出所：九州経済産業局「九州コンビニエンス・ストア販売動向」

販売額単位：億円

※1 販売額は全店ベース、前年同月比、前年同期比及び前年比は既存店ベース

※2 平成19年商業統計調査（経済産業省）によると、九州のコンビニエンス・ストア販売額に占める福岡県のシェアは39.1%

※3 平成21年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消費

8 新車登録台数（2010年5月）（普通車，小型車，軽自動車）

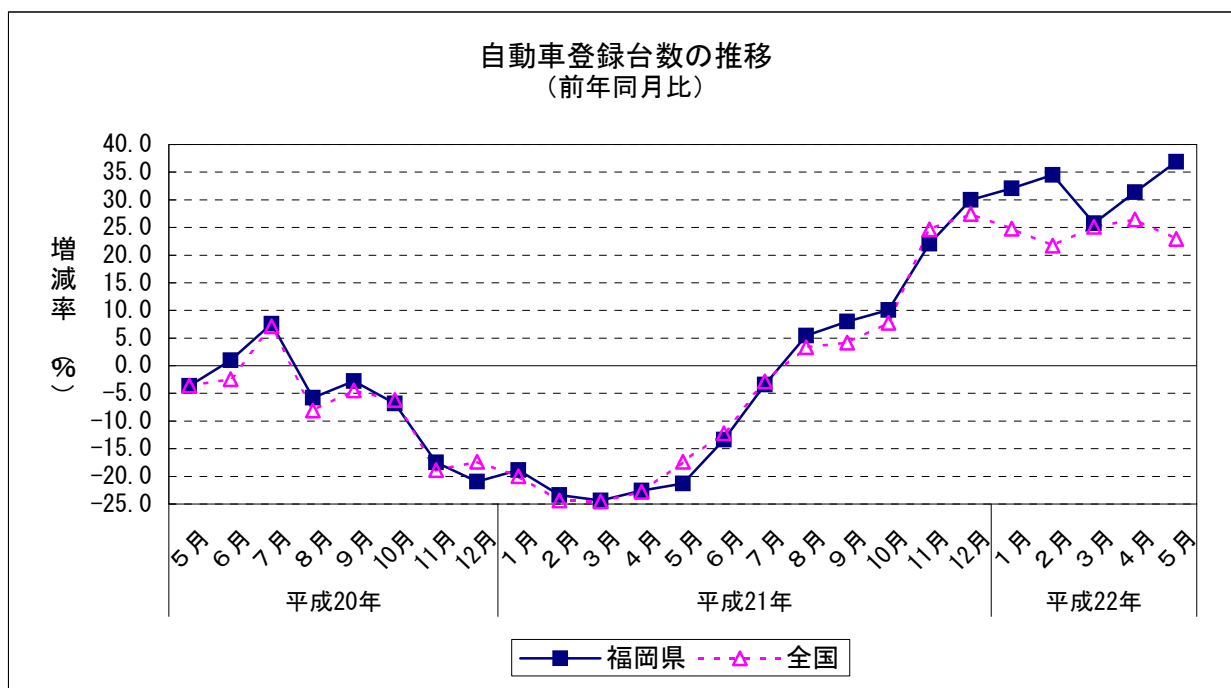
（1）前年同月比：10か月連続のプラス

		新車登録台数	前年同月比
平成21年 (2009)	5月	8,888	▲ 21.3
	6月	12,177	▲ 13.4
	7月	14,567	▲ 3.4
	8月	10,927	5.5
	9月	16,368	8.0
	10月	12,986	10.1
	11月	14,276	22.0
	12月	12,042	30.0
平成22年 (2010)	1月	13,188	32.1
	2月	17,302	34.5
	3月	21,729	25.8
	4月	11,916	31.4
	5月	12,166	36.9

		新車登録台数	前年同期比
平成20年 (2008)	1～3月	51,923	▲ 0.5
	4～6月	37,060	0.6
	7～9月	40,597	0.0
	10～12月	32,762	▲ 15.0
	平成21年 (2009)	1～3月	40,125
4～6月	30,134	▲ 18.7	
7～9月	41,862	3.1	
10～12月	39,304	20.0	
平成22年	1～3月	52,219	30.1

	新車登録台数	前年比
平成19年(2007)	168,183	▲ 4.7
平成20年(2008)	162,342	▲ 3.5
平成21年(2009)	151,425	▲ 6.7

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会



消 費

9 新車登録台数の内訳（2010年5月）

(1) 前年同月比

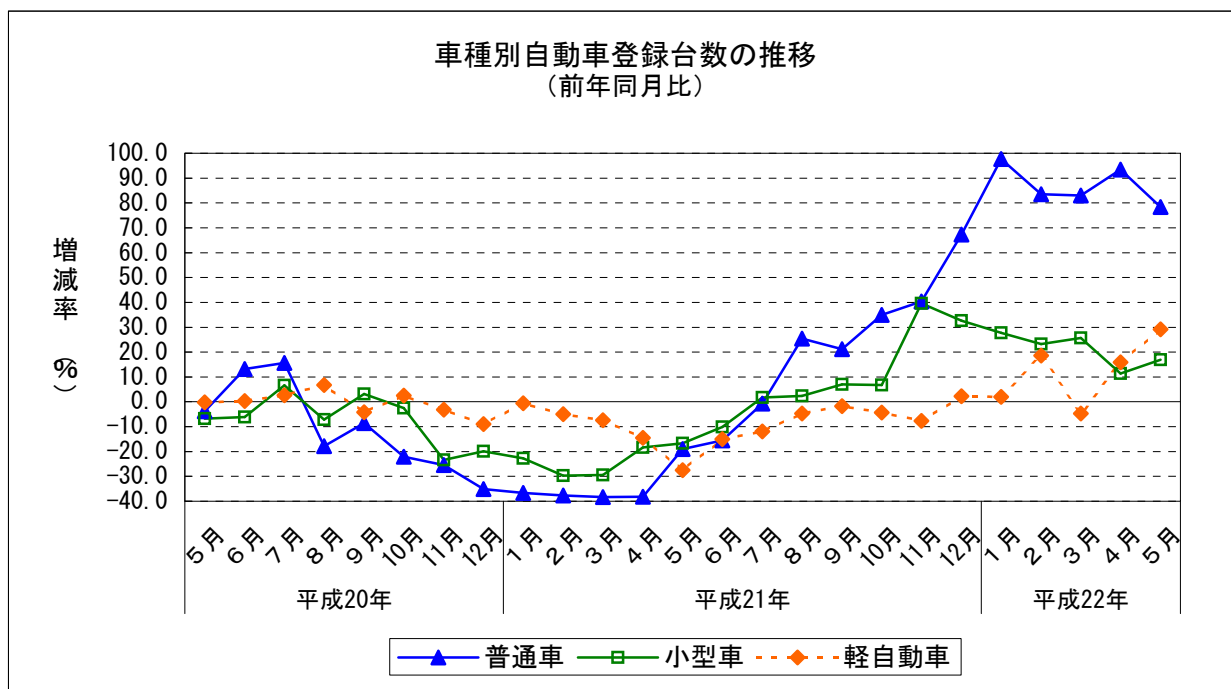
普通車：10か月連続のプラス

小型車：11か月連続のプラス

軽自動車：2か月連続のプラス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成21年 (2009)	5月	2,285	▲ 18.9	3,545	▲ 16.6	3,058	▲ 27.6
	6月	3,389	▲ 15.5	4,679	▲ 10.1	4,109	▲ 15.1
	7月	4,189	▲ 0.7	6,048	1.7	4,330	▲ 11.9
	8月	3,127	25.5	4,327	2.4	3,473	▲ 4.7
	9月	5,070	21.1	6,379	7.0	4,919	▲ 1.7
	10月	4,039	34.9	5,058	6.8	3,889	▲ 4.4
	11月	4,235	40.4	5,987	39.6	4,054	▲ 7.7
	12月	3,889	67.3	4,597	32.7	3,556	2.3
平成22年 (2010)	1月	4,355	97.7	4,428	27.8	4,405	2.0
	2月	5,191	83.6	5,649	23.3	6,462	18.5
	3月	7,028	83.0	7,829	25.7	6,872	▲ 4.7
	4月	3,918	93.4	4,009	11.4	3,989	15.9
	5月	4,075	78.3	4,143	16.9	3,948	29.1

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会



消費

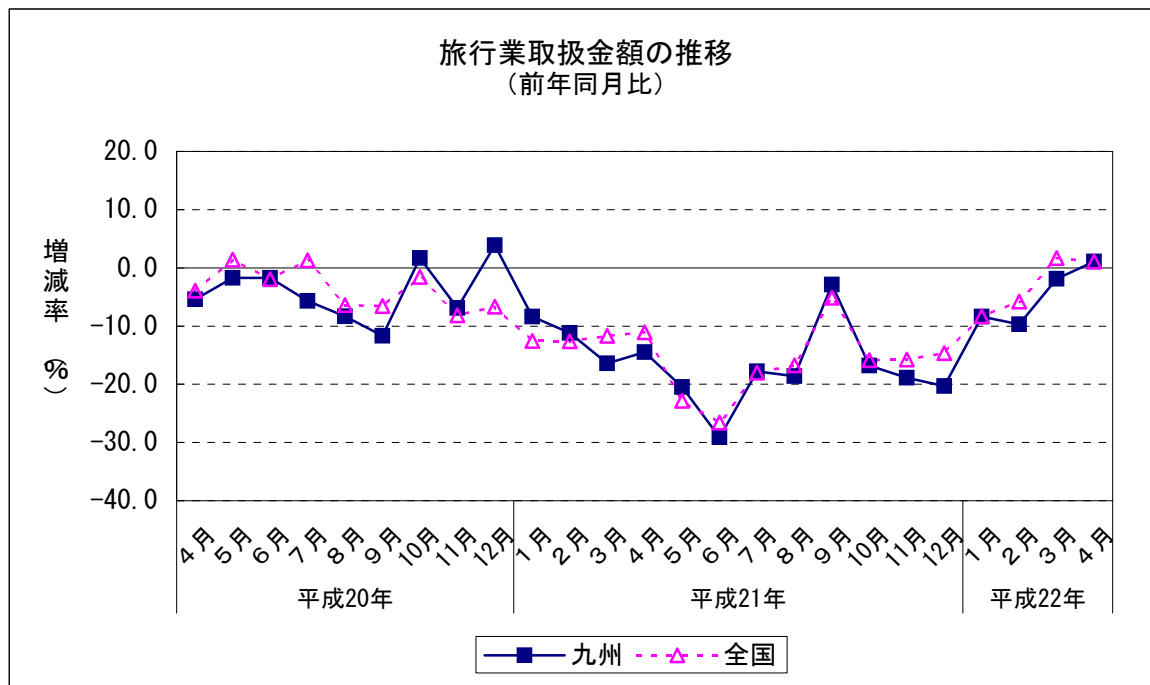
10 旅行業取扱額（2010年4月）（九州7県主要3社の合計）

（1）前年同月比：16か月ぶりのプラス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成21年 (2009)	4月	8,076	▲ 14.5	5,857	▲ 12.9	2,219	▲ 18.6
	5月	8,652	▲ 20.5	6,439	▲ 20.0	2,213	▲ 22.2
	6月	7,275	▲ 29.1	5,593	▲ 21.3	1,682	▲ 46.5
	7月	9,742	▲ 17.8	7,224	▲ 11.2	2,517	▲ 32.2
	8月	10,313	▲ 18.6	7,878	▲ 9.0	2,435	▲ 39.2
	9月	11,451	▲ 2.9	7,802	▲ 4.2	3,649	▲ 0.1
	10月	12,091	▲ 16.8	9,190	▲ 15.6	2,901	▲ 20.4
	11月	11,198	▲ 18.9	8,433	▲ 14.3	2,765	▲ 30.4
	12月	10,595	▲ 20.3	7,653	▲ 19.5	2,942	▲ 22.2
	平成22年 (2010)	1月	9,549	▲ 8.4	7,724	▲ 6.6	1,826
2月		9,088	▲ 9.7	6,905	▲ 4.9	2,183	▲ 22.1
3月		10,856	▲ 1.9	8,207	2.6	2,649	▲ 13.7
4月		8,165	1.1	5,759	▲ 1.7	2,405	8.4

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円

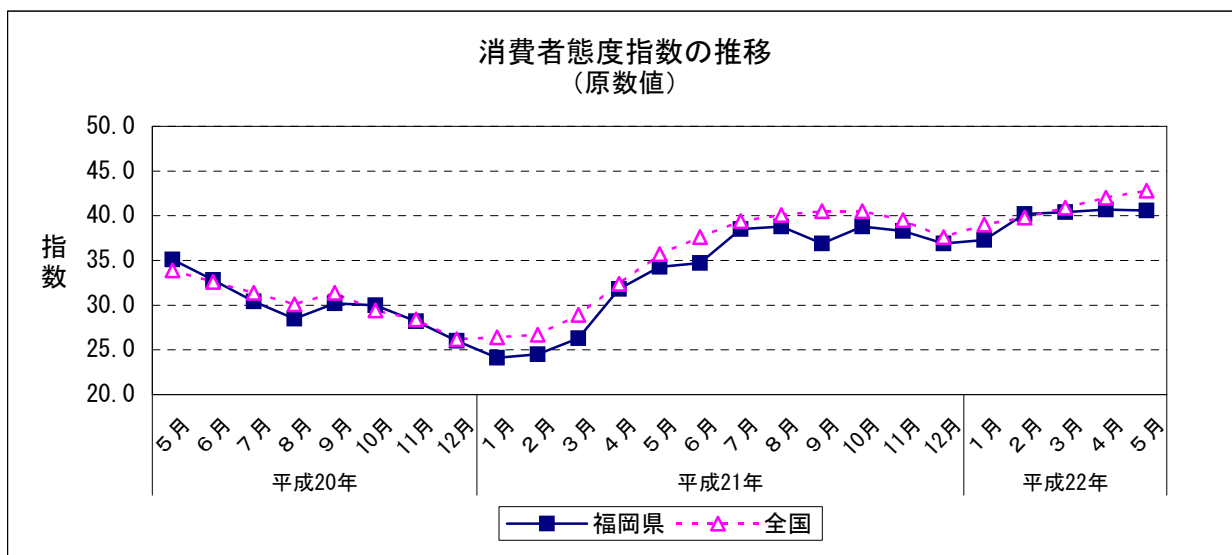


消費

1.1 消費者態度指数（2010年5月）

(1) 前月差：5か月ぶりのマイナス

		消費者態度指数	前月差
平成21年 (2009)	5月	34.3	2.5
	6月	34.7	0.4
	7月	38.5	3.8
	8月	38.8	0.3
	9月	36.9	▲ 1.9
	10月	38.8	1.9
	11月	38.3	▲ 0.5
	12月	36.9	▲ 1.4
平成22年 (2010)	1月	37.3	0.4
	2月	40.2	2.9
	3月	40.4	0.2
	4月	40.7	0.3
	5月	40.6	▲ 0.1



資料出所：内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」

注1) 調査の概要

(1) 調査時期

毎月15日に実施

(2) 調査対象

全国の一般世帯のうち、外国人・学生・施設入居者世帯を除く約4,780万世帯から選定した4,704世帯
調査客体4,704世帯のうち、有効回答客体3,362世帯、有効回答率71.5%

(3) 消費者態度指数の作成方法

①「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について消費者の意識を調査する。

②各調査項目ごとに消費に及ぼす効果に応じて、5段階評価にそれぞれ点数を与え、次のようにして各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。

消費者意識指標・消費にプラスな回答区分「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中立な回答区分「変わらない」に(+0.5)、マイナスになる回答区分「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の評価を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乘じ、合計したもの。

③これら4項目の消費者意識指標(原数値)を単純平均して消費者態度指数(原数値)を算出する。

注2) 福岡県の数値は、消費動向調査の結果を都道府県別に集計した値である。

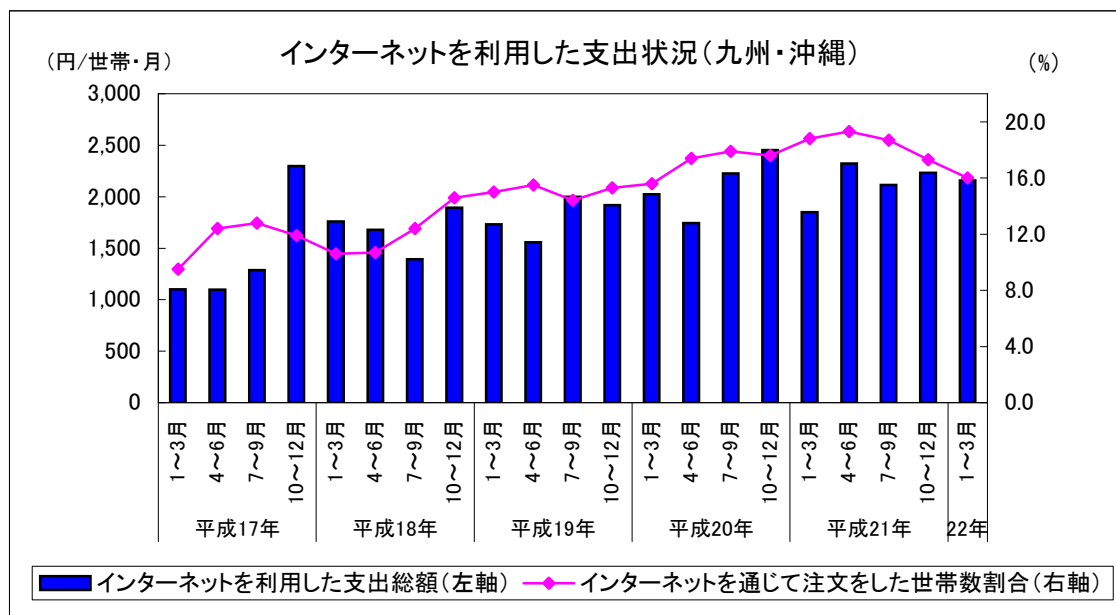
当県の値は標本規模も小さい(180)ことなどから、全国に比べ誤差が大きい。

消費

12 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2010年1～3月期） （1）前年同期比：3期ぶりのプラス

		支出額	前年同期比
平成19年	10～12月	1,918	1.4
平成20年 (2008)	1～3月	2,024	16.9
	4～6月	1,745	11.9
	7～9月	2,225	11.3
	10～12月	2,454	27.9
平成21年 (2009)	1～3月	1,850	▲ 8.6
	4～6月	2,323	33.1
	7～9月	2,114	▲ 5.0
平成22年	1～3月	2,156	▲ 9.1

資料出所：総務省「家計消費状況調査」
支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額



雇 用

1 求人・求職状況（2010年4月）

(1) 有効求人倍率

ア 0.44倍 前月より0.01ポイント増 4か月連続の増加
 イ 有効求人数：前月比1.1%増、有効求職者数：前月比0.9%減
 ※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値
 ウ 地域別

福岡…0.46、北九州…0.48、筑豊…0.41、筑後…0.38

(2) 新規求人数（原数値）

22,547人 前年同月比：11.1%増 3か月連続の増加
 産業別の前年同月比較

増加産業：運輸・郵便業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、サービス業、
 製造業、医療・福祉

減少産業：金融・保険業、建設業、不動産・物品賃貸業、卸売・小売業

(3) 新規求職者数（原数値）

40,123人 前年同月比：1.8%減 2か月ぶりの減少

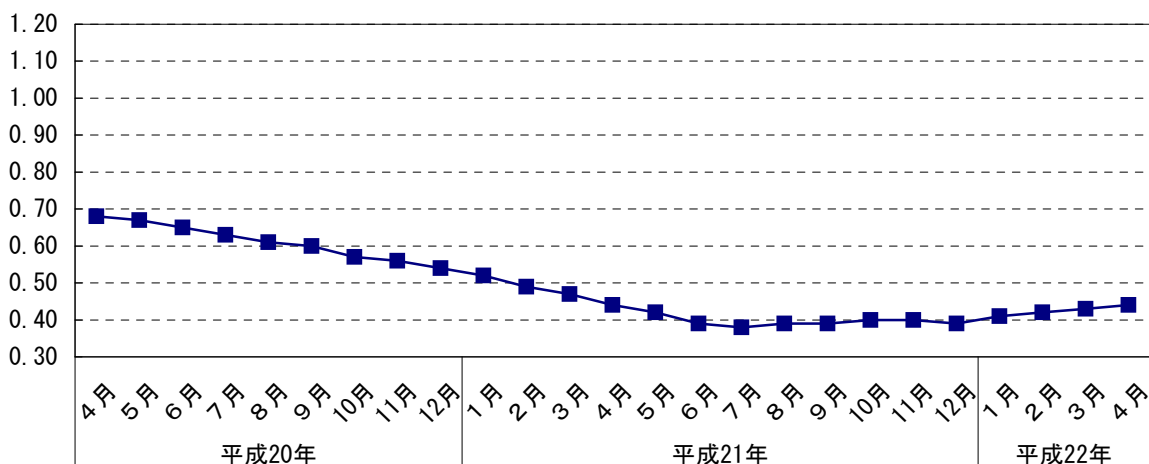
		有効求人倍率	前月差	前年同月差	
平成21年 (2009)	4月	0.44	▲0.03	▲0.24	
	5月	0.42	▲0.02	▲0.25	
	6月	0.39	▲0.03	▲0.26	
	7月	0.38	▲0.01	▲0.25	
	8月	0.39	0.01	▲0.22	
	9月	0.39	0.00	▲0.21	
	10月	0.40	0.01	▲0.17	
	11月	0.40	0.00	▲0.16	
	12月	0.39	▲0.01	▲0.15	
	平成22年 (2010)	1月	0.41	0.02	▲0.11
		2月	0.42	0.01	▲0.07
		3月	0.43	0.01	▲0.04
4月		0.44	0.01	0.00	

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成20年 (2008)	4～6月	0.67	▲0.03	▲0.24
	7～9月	0.61	▲0.06	▲0.24
	10～12月	0.56	▲0.05	▲0.19
平成21年 (2009)	1～3月	0.49	▲0.07	▲0.21
	4～6月	0.42	▲0.07	▲0.25
	7～9月	0.39	▲0.03	▲0.22
平成22年	1～3月	0.42	0.02	▲0.07

	有効求人倍率	前年差
平成19年度	0.80	▲0.08
平成20年度	0.58	▲0.22
平成21年度	0.41	▲0.17

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

有効求人倍率の推移



雇 用

2 きまって支給する給与(2010年4月)

(1) 前年同月比：8か月連続のプラス

(平成17年=100)

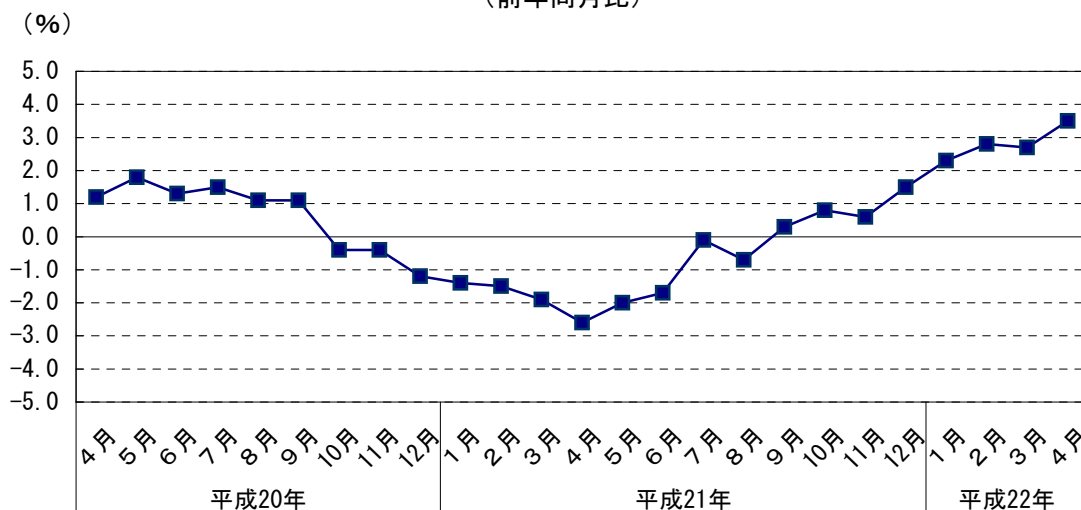
		きまって支給する給与			現金給与総額			
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	248,713	100.2	▲2.6	252,084	82.1	▲5.2	
	5月	246,668	99.4	▲2.0	250,219	81.4	▲2.9	
	6月	247,957	99.9	▲1.7	388,278	126.4	▲4.7	
	7月	252,000	101.5	▲0.1	360,021	117.2	▲1.0	
	8月	251,040	101.1	▲0.7	278,798	90.7	▲2.3	
	9月	252,359	101.7	0.3	257,076	83.7	0.8	
	10月	252,282	101.6	0.8	254,194	82.7	▲1.4	
	11月	251,565	101.3	0.6	263,501	85.8	▲1.7	
	12月	252,704	101.8	1.5	507,112	165.1	▲5.4	
	平成22年 (2010)	1月	252,411	101.7	2.3	272,809	88.8	5.2
		2月	252,717	101.8	2.8	254,383	82.8	2.9
		3月	254,514	102.5	2.7	261,380	85.1	3.0
4月		257,311	103.7	3.5	262,477	85.4	4.0	

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成19年(2007)	306,530	100.1	▲0.1
平成20年(2008)	302,048	99.5	▲0.6
平成21年(2009)	297,643	96.9	▲2.6

資料：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査」
対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。

きまって支給する給与の推移
(前年同月比)



雇 用

3 就業状態（2010年1-3月期）

- (1) 就業者：2,365千人。前年同期と比べ7期連続で減少。
 (2) 完全失業者：152千人。前年同期と比べ7期連続で増加。
 (3) 完全失業率：6.0%。前年同期と比べ0.7ポイント上昇。

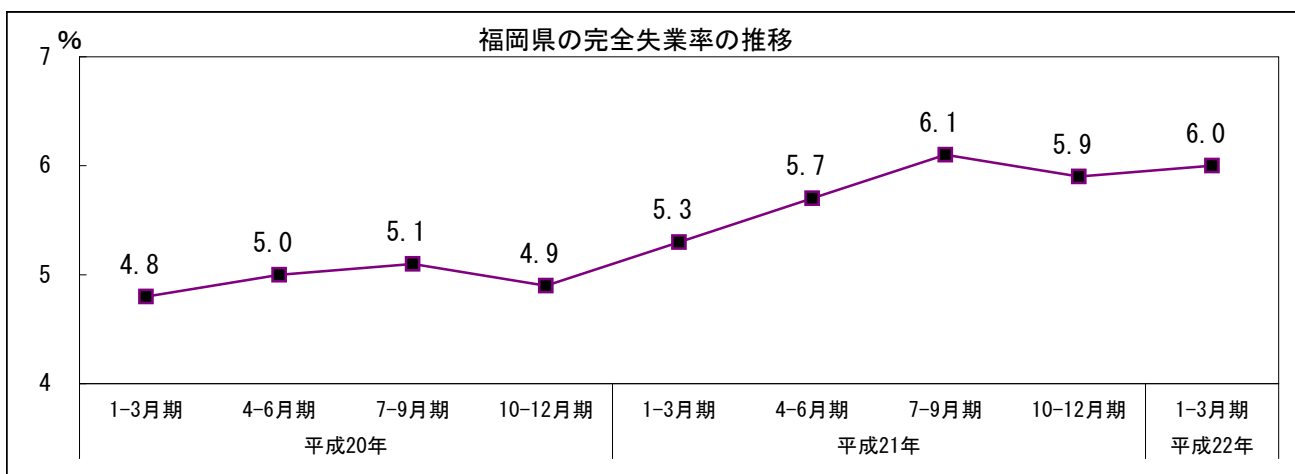
* 完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×100

(単位：千人、%)

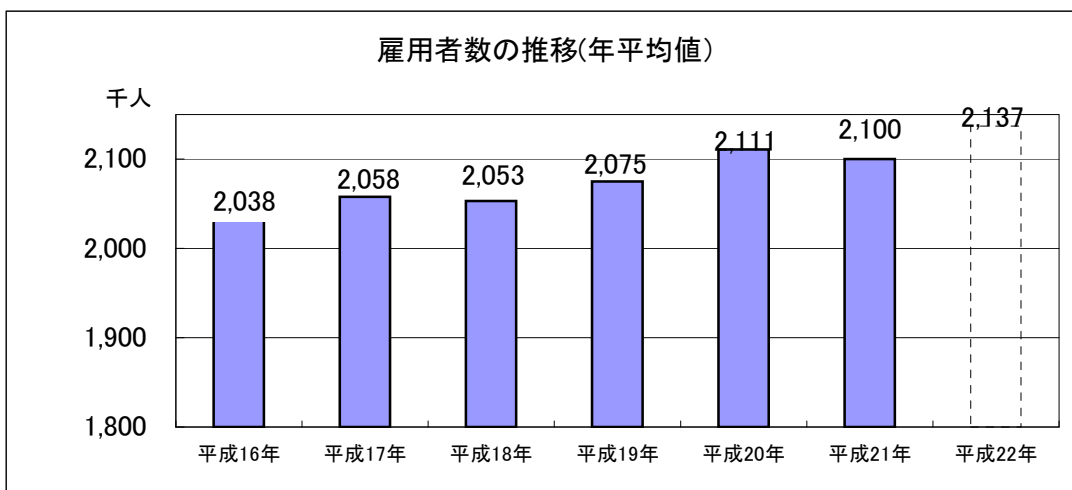
	労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成19年	2,530	2,404	126	1,826	5.0
平成20年	2,533	2,407	126	1,820	5.0
平成21年	2,536	2,390	146	1,816	5.8
平成21年	1-3月期	2,516	2,382	134	5.3
	4-6月期	2,555	2,409	146	5.7
	7-9月期	2,543	2,389	154	6.1
	10-12月期	2,531	2,381	150	5.9
平成22年	1-3月期	2,517	2,365	152	6.0
前年同期増減	1	-17	18	-2	0.7

資料出所：総務省「労働力調査」

注）・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注）・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・平成22年の雇用者数は、1～3月期の平均値です。

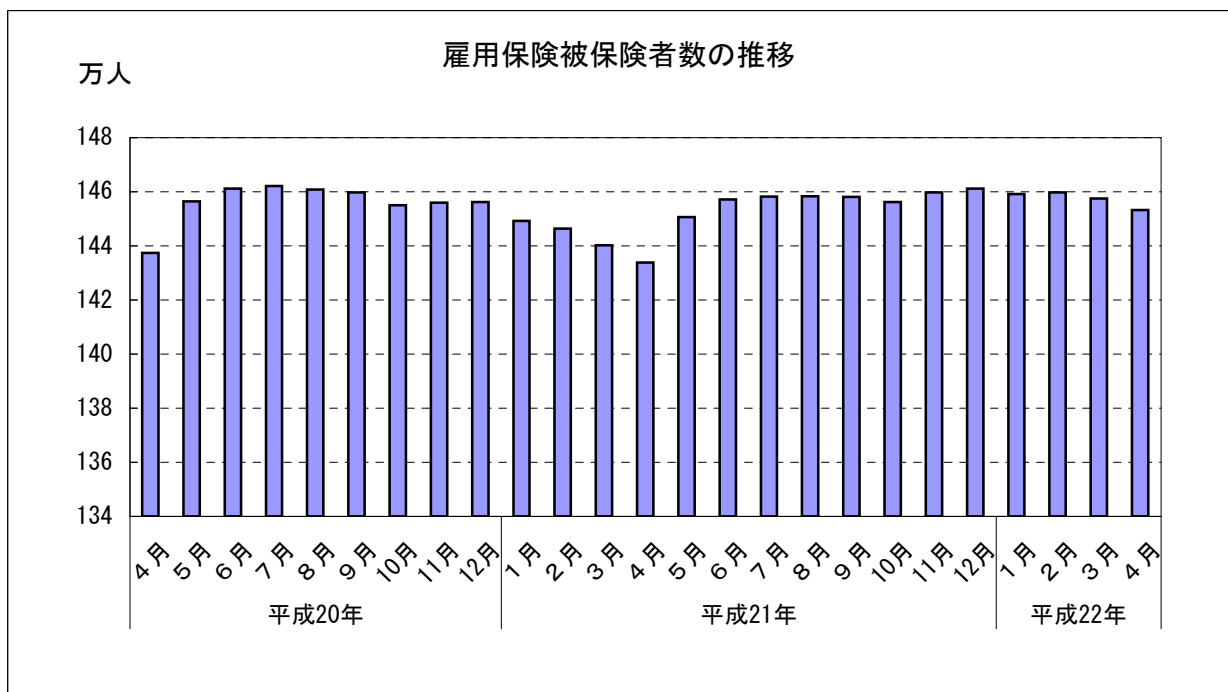
雇 用

4 雇用保険被保険者数(2010年4月) (1) 前年同月比：7か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比	
平成21年 (2009)	4月	1,433,882	▲0.2	
	5月	1,450,615	▲0.4	
	6月	1,457,178	▲0.3	
	7月	1,458,231	▲0.3	
	8月	1,458,386	▲0.2	
	9月	1,458,065	▲0.1	
	10月	1,456,269	0.1	
	11月	1,459,708	0.3	
	12月	1,461,126	0.3	
	平成22年 (2010)	1月	1,459,175	0.7
		2月	1,459,754	0.9
		3月	1,457,558	1.2
4月		1,453,207	1.3	

		被保険者数	前年 同期比
平成20年 (2008)	4～6月	1,451,709	2.4
	7～9月	1,460,900	2.2
	10～12月	1,455,742	1.0
平成21年 (2009)	1～3月	1,445,312	0.2
	4～6月	1,447,225	▲0.3
	7～9月	1,458,227	▲0.2
平成22年	1～3月	1,458,829	0.9

	被保険者数	前年比
平成19年度	1,432,536	2.1
平成20年度	1,453,416	1.5
平成21年度	1,455,829	0.2



住宅投資

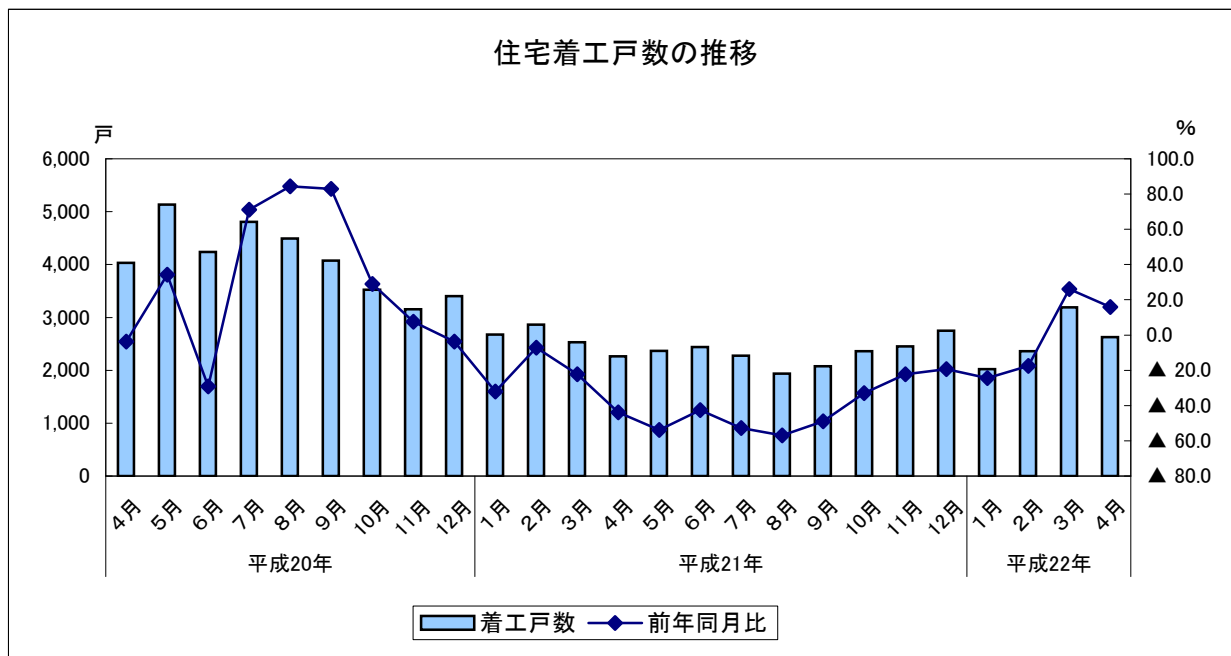
1 新設住宅着工戸数（2010年4月） （1）前年同月比：2か月連続のプラス

		着工戸数	前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	2,264	▲43.8	
	5月	2,367	▲53.9	
	6月	2,439	▲42.5	
	7月	2,276	▲52.7	
	8月	1,938	▲56.9	
	9月	2,078	▲49.0	
	10月	2,364	▲33.0	
	11月	2,451	▲22.3	
	12月	2,747	▲19.3	
	平成22年 (2010)	1月	2,023	▲24.5
		2月	2,364	▲17.5
		3月	3,189	26.1
4月		2,625	15.9	

		着工戸数	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	13,402	▲4.2
	7～9月	13,377	79.0
	10～12月	10,084	9.6
平成21年 (2009)	1～3月	8,073	▲21.4
	4～6月	7,070	▲47.2
	7～9月	6,292	▲53.0
平成22年	1～3月	7,576	▲6.2

	着工戸数	前年比
平成19年(2007)	45,066	▲23.6
平成20年(2008)	47,139	4.6
平成21年(2009)	28,997	▲38.5

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2010年4月）

(1) 前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：4か月連続のプラス
- イ 貸家：2か月ぶりのプラス
- ウ 分譲：2か月連続のプラス

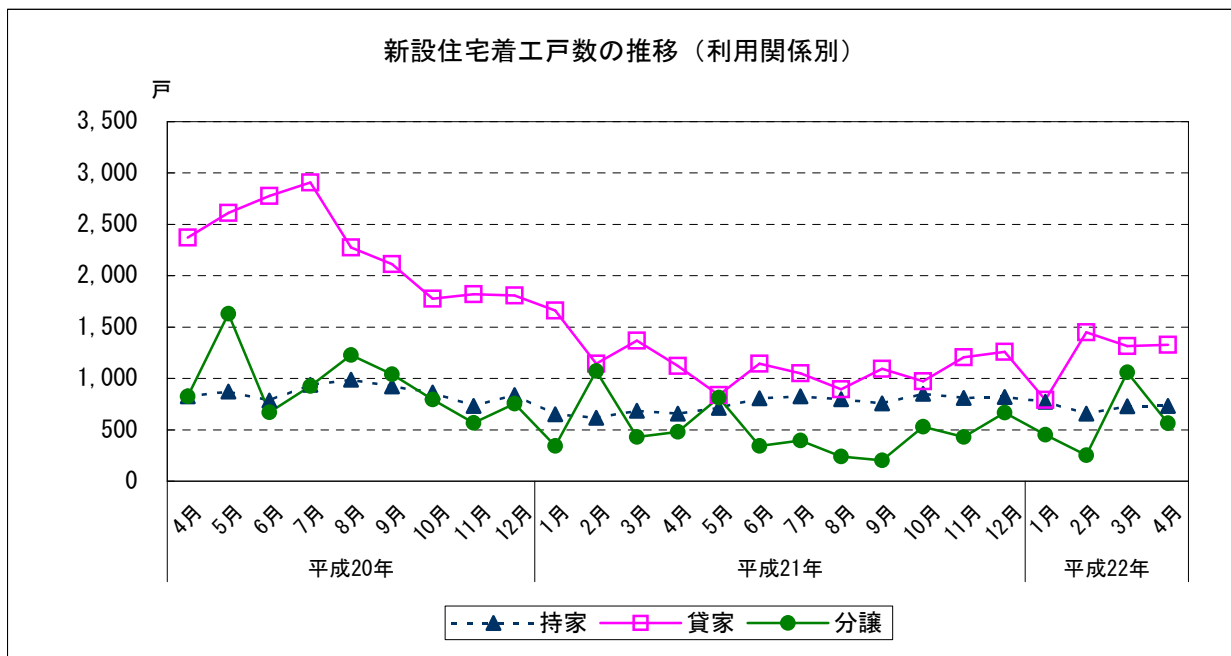
		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	657	▲ 20.4	1,122	▲ 52.7	481	▲ 41.8	
	5月	715	▲ 18.0	839	▲ 67.9	812	▲ 50.2	
	6月	807	2.9	1,143	▲ 58.8	343	▲ 48.7	
	7月	826	▲ 12.0	1,050	▲ 63.9	397	▲ 57.1	
	8月	798	▲ 19.2	895	▲ 60.6	241	▲ 80.4	
	9月	758	▲ 17.7	1,093	▲ 48.3	204	▲ 80.4	
	10月	850	▲ 1.6	973	▲ 45.2	530	▲ 33.3	
	11月	811	10.8	1,206	▲ 33.8	429	▲ 24.2	
	12月	820	▲ 2.0	1,258	▲ 30.4	667	▲ 11.4	
	平成22年 (2010)	1月	774	18.9	793	▲ 52.3	452	32.2
		2月	658	6.5	1,448	26.5	252	▲ 76.5
		3月	730	6.4	1,316	▲ 3.9	1,061	146.7
4月		731	11.3	1,327	18.3	564	17.3	

		持家	前年同期比	貸家	前年同期比	分譲	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	2,481	▲ 3.9	7,762	▲ 11.1	3,127	18.4
	7～9月	2,848	19.0	7,296	97.0	3,193	132.4
	10～12月	2,433	▲ 9.4	5,404	4.7	2,114	57.5
平成21年 (2009)	1～3月	1,955	▲ 14.5	4,176	▲ 21.5	1,843	▲ 25.4
	4～6月	2,179	▲ 12.2	3,104	▲ 60.0	1,636	▲ 47.7
	7～9月	2,382	▲ 16.4	3,038	▲ 58.4	842	▲ 73.6
平成22年	1～3月	2,162	10.6	3,557	▲ 14.8	1,765	▲ 4.2

		持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
平成19年(2007)		10,018	▲ 9.8	26,567	▲ 21.1	8,367	▲ 40.2
平成20年(2008)		10,048	0.3	25,781	▲ 3.0	10,905	30.3
平成21年(2009)		8,997	▲ 10.5	13,755	▲ 46.6	5,947	▲ 45.5

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2010年5月）

(1) 前年同月比：2か月ぶりのプラス

プラス：国（2か月ぶり）、その他公共的団体等（3か月ぶり）

マイナス：県（2か月ぶり）、市町村（7か月ぶり）

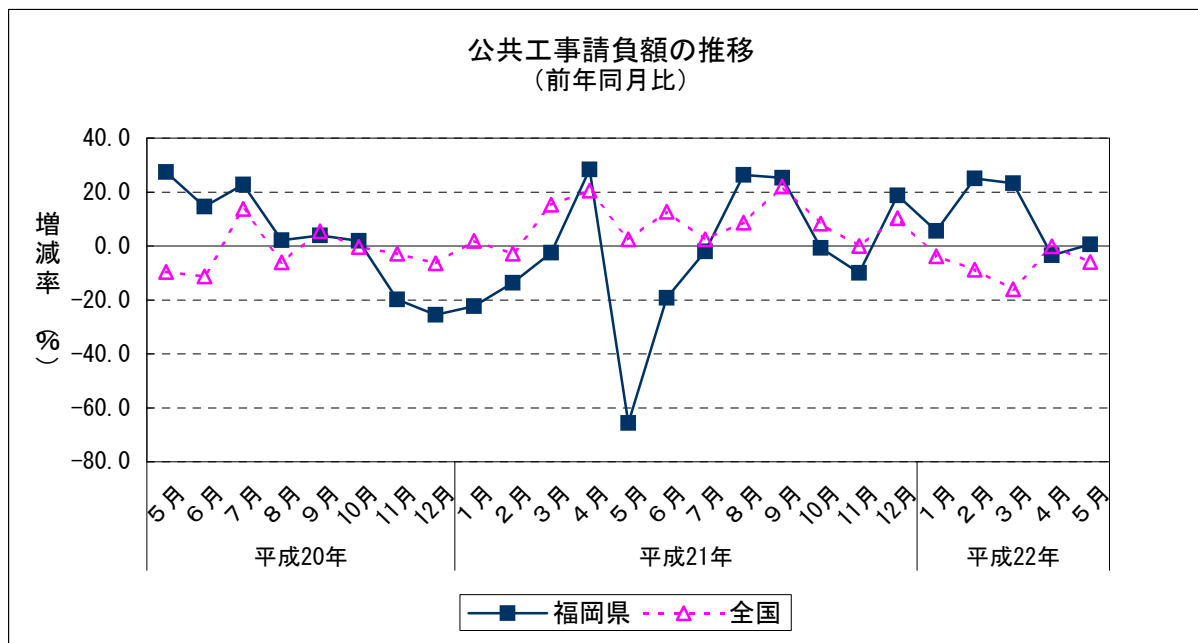
	請負額	前年同月比
平成21年 (2009)	5月	21,971 ▲ 65.6
	6月	24,406 ▲ 19.2
	7月	38,737 ▲ 2.0
	8月	38,480 26.3
	9月	47,863 25.3
	10月	45,088 ▲ 0.7
	11月	25,151 ▲ 10.0
	12月	27,855 18.7
平成22年 (2010)	1月	23,200 5.6
	2月	20,475 25.1
	3月	54,160 23.3
	4月	43,160 ▲ 3.5
	5月	22,095 0.6

	請負額	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	128,907 3.8
	7～9月	108,187 9.5
	10～12月	96,815 ▲ 12.7
平成21年 (2009)	1～3月	82,257 ▲ 10.9
	4～6月	91,097 ▲ 29.3
	7～9月	125,080 15.6
10～12月	98,094 1.3	
平成22年	1～3月	97,835 18.9

	請負額	前年比
平成19年度(F. Y. 2007)	426,171 ▲ 6.4	
平成20年度(F. Y. 2008)	416,171 ▲ 2.3	
平成21年度(F. Y. 2009)	412,110 ▲ 1.0	

資料出所：西日本建設業保証株式会社

工事請負額単位：百万円



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2010年5月）

(1) 前年同月比

プラス：国（2か月ぶり）、その他公共的団体等（3か月ぶり）

マイナス：県（2か月ぶり）、市町村（7か月ぶり）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成21年 (2009)	5月	3,590	▲ 54.0	5,367	184.7	7,799	25.2	5,213	▲ 89.1
	6月	1,367	▲ 75.3	5,729	40.6	14,640	▲ 5.1	2,667	▲ 48.2
	7月	5,153	▲ 7.2	6,135	▲ 21.7	18,910	▲ 2.5	8,537	27.0
	8月	9,012	84.8	9,642	68.6	15,498	0.7	4,326	▲ 3.7
	9月	8,196	56.0	18,606	96.5	15,510	▲ 10.4	5,550	▲ 9.8
	10月	10,615	17.9	12,856	6.8	18,296	▲ 2.7	3,318	▲ 40.6
	11月	2,026	▲ 59.4	6,079	▲ 26.1	14,950	13.7	2,094	34.2
	12月	3,685	160.3	8,588	20.5	13,456	7.1	2,123	▲ 10.0
平成22年 (2010)	1月	5,569	76.3	6,815	▲ 24.5	8,158	24.1	2,655	▲ 17.0
	2月	7,740	30.9	5,061	▲ 1.8	5,335	66.3	2,337	11.7
	3月	14,846	62.6	14,642	▲ 17.2	18,622	103.0	6,049	▲ 23.7
	4月	4,709	▲ 1.7	4,389	10.6	23,805	1.0	10,255	▲ 17.2
	5月	4,466	24.4	4,073	▲ 24.1	7,309	▲ 6.3	6,244	19.8

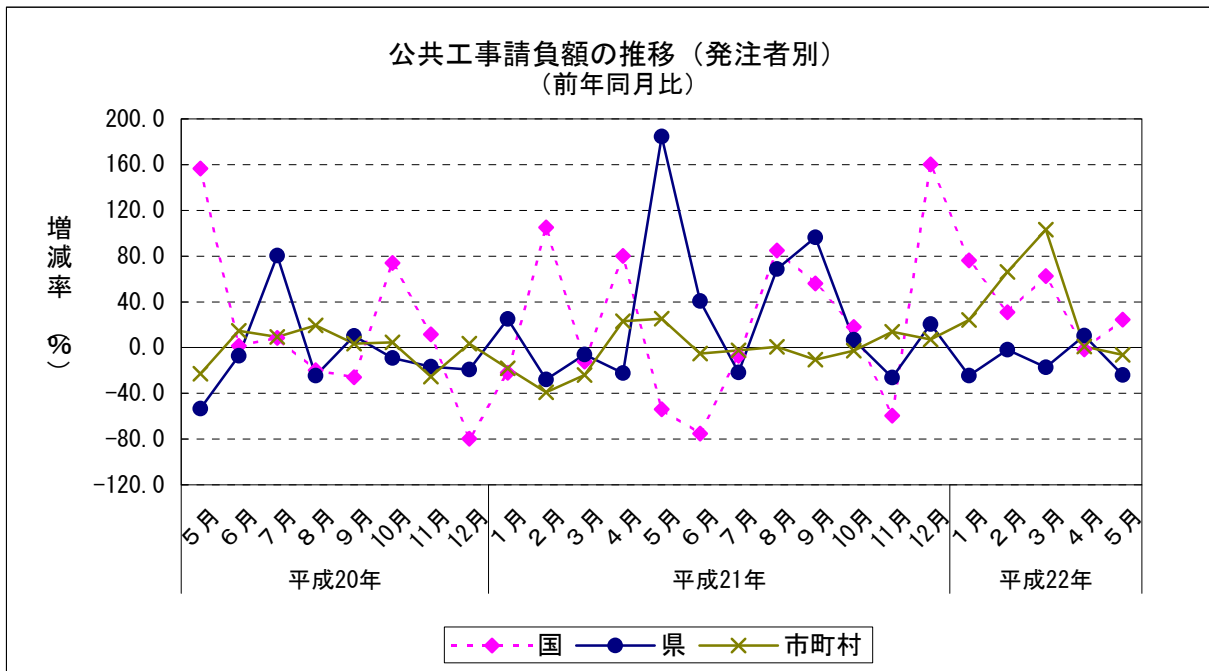
		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	16,010	▲ 13.5	11,057	▲ 5.9	40,808	▲ 7.1	61,025	22.0
	7～9月	15,682	▲ 14.2	23,024	12.1	52,104	10.0	17,369	37.8
	10～12月	15,407	▲ 7.4	27,390	▲ 14.3	44,509	▲ 6.8	9,502	▲ 34.8
平成21年 (2009)	1～3月	18,202	5.1	31,872	▲ 4.0	18,956	▲ 25.2	13,220	▲ 19.4
	4～6月	9,749	▲ 39.1	15,064	36.2	46,013	12.8	20,265	▲ 66.8
	7～9月	22,361	42.6	34,383	49.3	49,918	▲ 4.2	18,413	6.0
平成22年	10～12月	16,326	6.0	27,523	0.5	46,702	4.9	7,535	▲ 20.7
	1～3月	28,155	54.7	26,518	▲ 16.8	32,115	69.4	11,041	▲ 16.5

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成19年度(F.Y.2007)	70,744	▲ 6.7	97,424	▲ 5.4	164,364	▲ 5.1	93,612	▲ 9.1
平成20年度(F.Y.2008)	65,301	▲ 7.7	93,343	▲ 4.2	156,377	▲ 4.9	101,116	8.0
平成21年度(F.Y.2009)	76,591	17.3	103,488	10.9	174,748	11.7	57,254	▲ 43.4

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2010年5月）

（1）前年同月比：13か月連続のマイナス

(平成17年=100)

		消費者物価指数	前年同月比	
平成21年 (2009)	5月	99.8	▲ 1.0	
	6月	99.7	▲ 1.6	
	7月	99.5	▲ 2.1	
	8月	99.4	▲ 2.5	
	9月	99.5	▲ 2.2	
	10月	99.5	▲ 2.0	
	11月	99.1	▲ 1.8	
	12月	98.9	▲ 1.6	
	平成22年 (2010)	1月	98.4	▲ 1.5
		2月	98.5	▲ 1.1
		3月	99.1	▲ 0.8
		4月	98.4	▲ 1.7
5月		98.5	▲ 1.3	

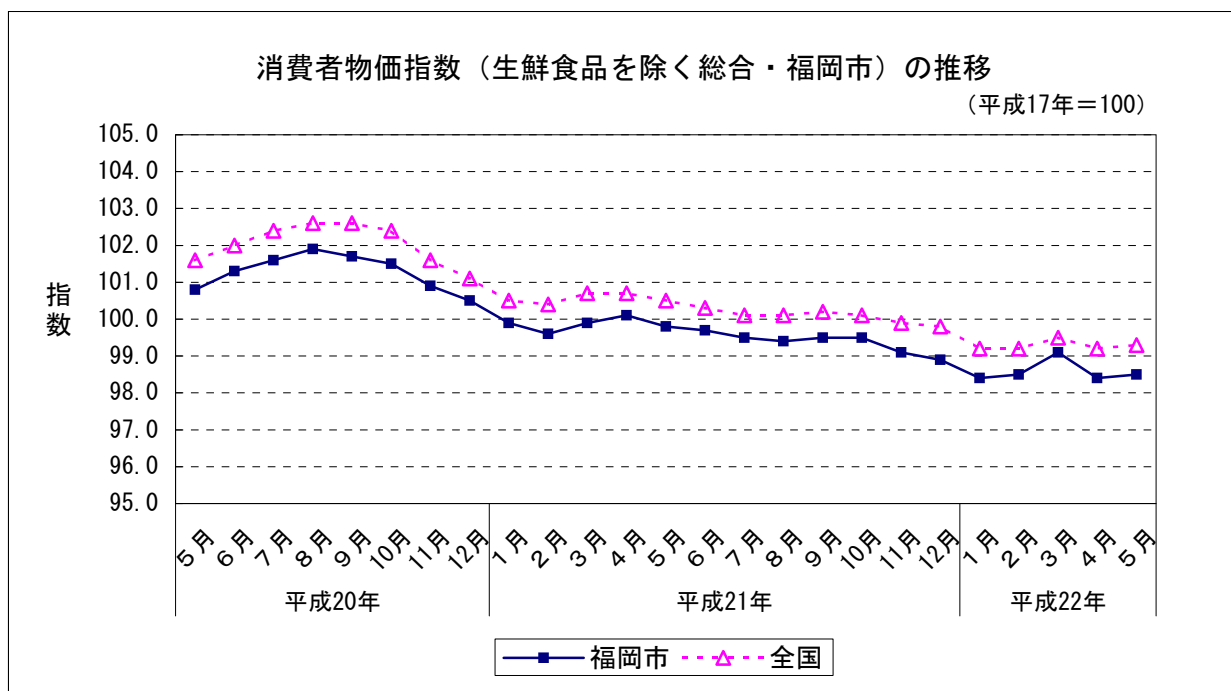
(平成17年=100)

		消費者物価指数	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	100.7	1.0
	7～9月	101.7	1.9
	10～12月	101.0	0.7
平成21年 (2009)	1～3月	99.8	▲ 0.1
	4～6月	99.9	▲ 0.8
	7～9月	99.5	▲ 2.2
平成22年	1～3月	98.7	▲ 1.1

(平成17年=100)

	消費者物価指数	前年比
平成19年(2007)	99.7	▲ 0.2
平成20年(2008)	100.8	1.1
平成21年(2009)	99.6	▲ 1.2

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2010年5月）

（1）前年同月比：17か月ぶりのプラス

（平成17年平均=100）

		指 数	前年同月比
平成21年 (2009)	5月	102.8	▲ 5.6
	6月	102.4	▲ 6.8
	7月	102.9	▲ 8.4
	8月	102.8	▲ 8.5
	9月	102.9	▲ 7.9
	10月	102.1	▲ 6.8
	11月	102.1	▲ 5.0
	12月	102.2	▲ 3.8
平成22年 (2010)	1月	102.3	▲ 2.2
	2月	102.4	▲ 1.6
	3月	102.6	▲ 1.3
	4月	103.1	▲ 0.1
	5月	p103.2	p0.4

（平成17年平均=100）

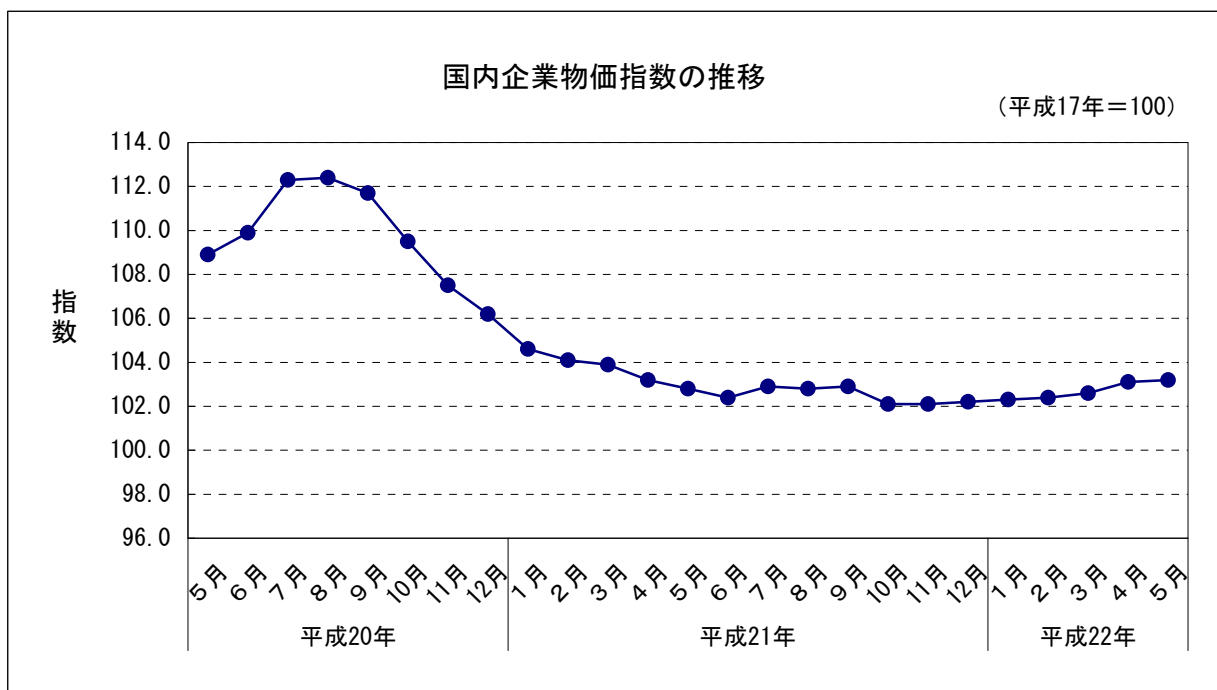
		指 数	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	108.8	4.9
	7～9月	112.1	7.3
	10～12月	107.7	2.6
平成21年 (2009)	1～3月	104.2	▲ 1.9
	4～6月	102.8	▲ 5.5
	7～9月	102.9	▲ 8.2
平成22年	1～3月	102.1	▲ 5.2
平成22年	1～3月	102.4	▲ 1.7

（平成17年平均=100）

	指 数	前年比
平成19年(2007)	104.0	1.8
平成20年(2008)	108.7	4.5
平成21年(2009)	103.0	▲ 5.2

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値



物 価

3 原油価格とガソリン価格

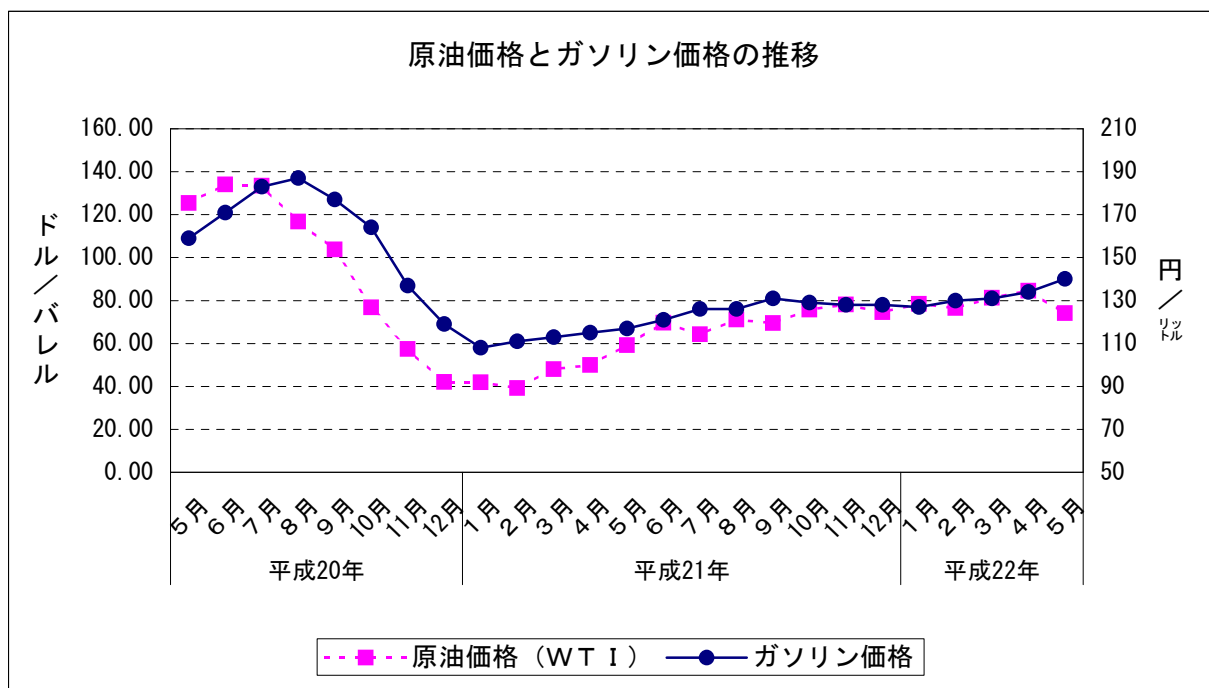
- (1) 原油価格 (ドバイ) (2010年5月) : 3か月ぶりの下落
- (2) 原油価格 (WTI) (2010年5月) : 3か月ぶりの下落
- (3) ガソリン価格 (2010年5月) : 4か月連続の上昇
- (4) 灯油価格 (2010年5月) : 2か月連続の上昇

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成21年 (2009)	5月	58.06	7.94	59.21	9.26	117	2	1,130	29
	6月	69.25	11.19	69.70	10.49	121	4	1,115	▲ 15
	7月	65.23	▲ 4.02	64.29	▲ 5.41	126	5	1,164	49
	8月	71.40	6.17	71.14	6.85	126	0	1,173	9
	9月	67.68	▲ 3.72	69.47	▲ 1.67	131	5	1,223	50
	10月	73.44	5.76	75.82	6.35	129	▲ 2	1,215	▲ 8
	11月	77.61	4.17	78.15	2.33	128	▲ 1	1,218	3
	12月	75.23	▲ 2.38	74.60	▲ 3.55	128	0	1,257	39
平成22年 (2010)	1月	76.77	1.54	78.40	3.80	127	▲ 1	1,259	2
	2月	73.73	▲ 3.04	76.45	▲ 1.95	130	3	1,319	60
	3月	77.50	3.77	81.29	4.84	131	1	1,315	▲ 4
	4月	83.48	5.98	84.58	3.29	134	3	1,333	18
	5月	75.56	▲ 7.92	74.12	▲ 10.46	140	6	1,422	89

資料出所：石油情報センター、日本経済新聞

※原油価格(ドバイ)は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格(WTI)は、平成20年5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



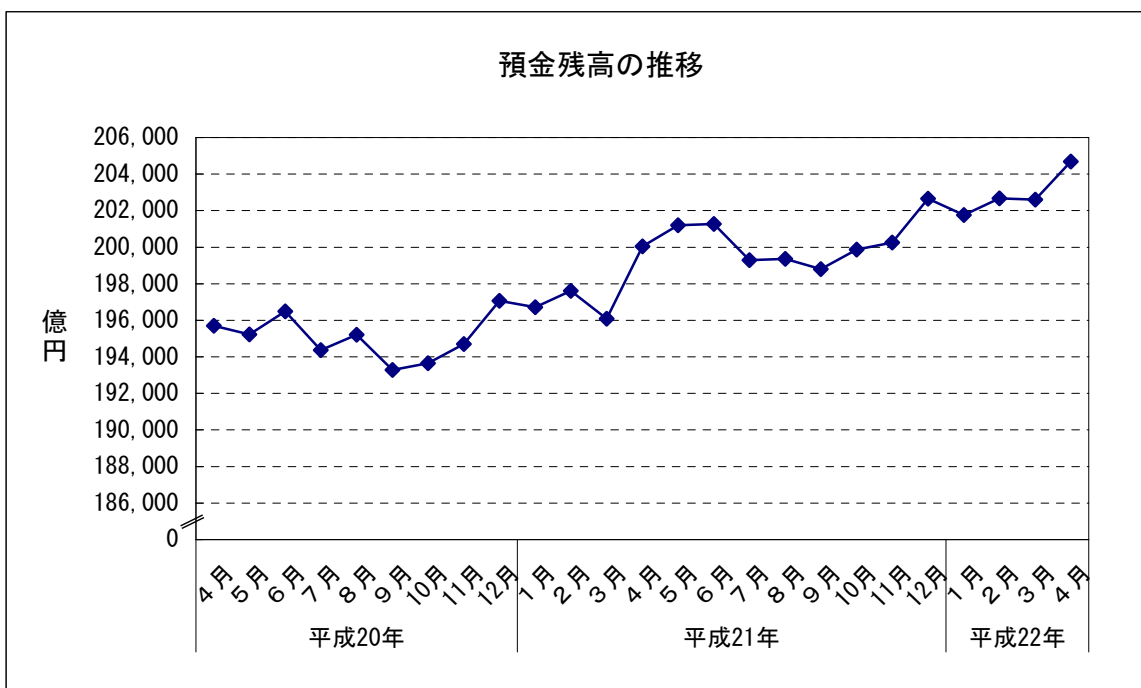
金融

1 預金残高（2010年4月） （1）前月比：2か月ぶりのプラス

		預金残高	前月比	
平成21年 (2009)	4月	200,044	2.02	
	5月	201,208	0.58	
	6月	201,271	0.03	
	7月	199,283	▲ 0.99	
	8月	199,366	0.04	
	9月	198,792	▲ 0.29	
	10月	199,872	0.54	
	11月	200,259	0.19	
	12月	202,660	1.20	
	平成22年 (2010)	1月	201,768	▲ 0.44
		2月	202,665	0.44
		3月	202,606	▲ 0.03
4月		204,690	1.03	

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連
預金残高単位：億円

※預金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計



金融

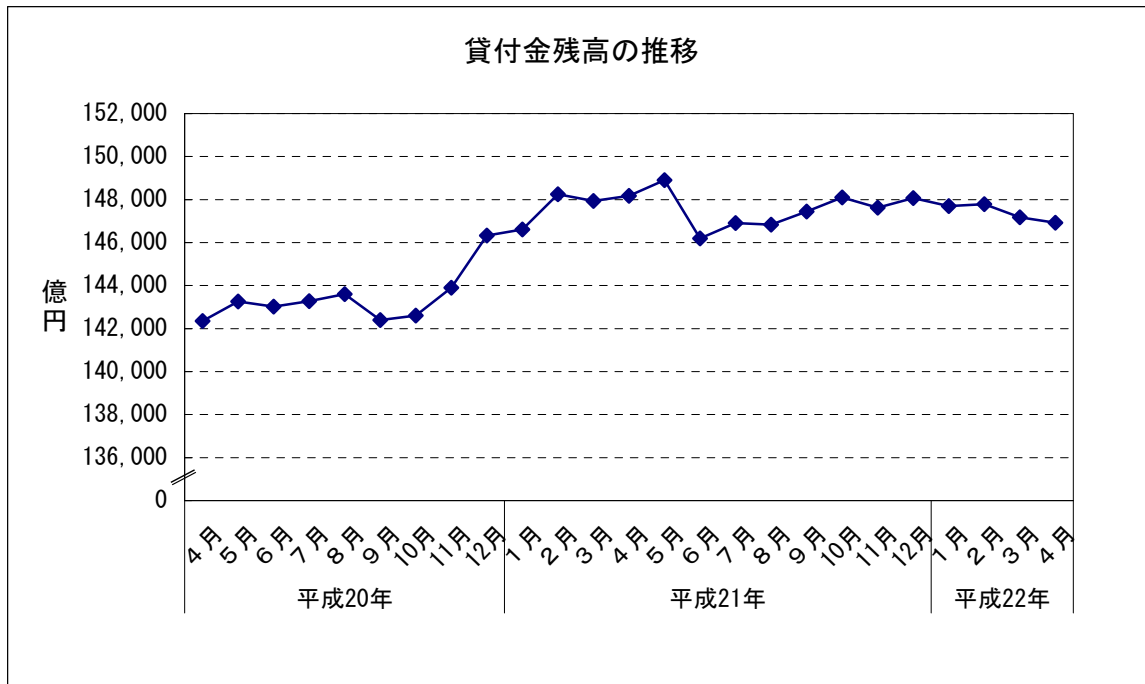
2 貸付金残高（2010年4月）

- (1) 前月比：2か月連続のマイナス
- (2) 前年同月比：3か月連続のマイナス

		貸付金残高	前月比	前年同月比	
平成21年 (2009)	4月	148,174	0.16	4.09	
	5月	148,906	0.49	3.94	
	6月	146,198	▲ 1.82	2.22	
	7月	146,901	0.48	2.53	
	8月	146,832	▲ 0.05	2.25	
	9月	147,449	0.42	3.55	
	10月	148,094	0.44	3.85	
	11月	147,624	▲ 0.32	2.58	
	12月	148,068	0.30	1.19	
	平成22年 (2010)	1月	147,696	▲ 0.25	0.74
		2月	147,792	0.07	▲ 0.31
		3月	147,183	▲ 0.41	▲ 0.51
4月		146,920	▲ 0.18	▲ 0.85	

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連
貸付金残高単位：億円

※貸付金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計



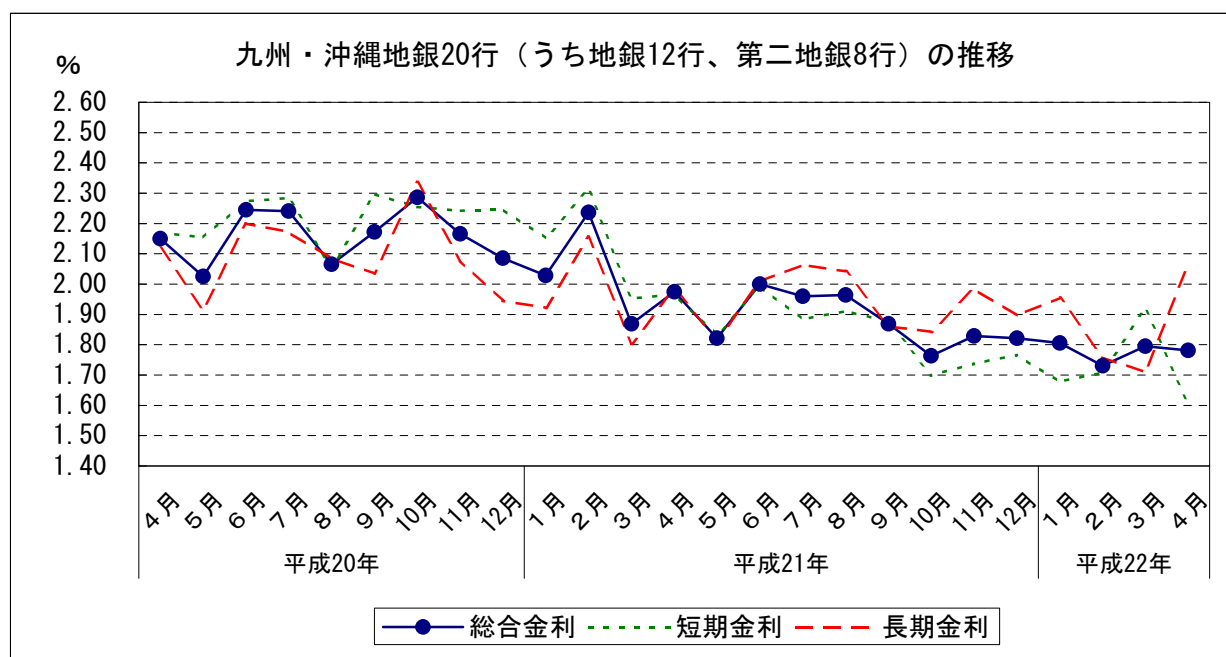
金融

3 金利(九州・沖縄地銀20行(うち地銀12行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2010年4月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差：2か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差：14か月連続の下落
- (2) 短期金利
 - ア 前月差：3か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差：14か月連続の下落
- (3) 長期金利
 - ア 前月差：3か月ぶりの上昇
 - イ 前年同月差：3か月ぶりの上昇

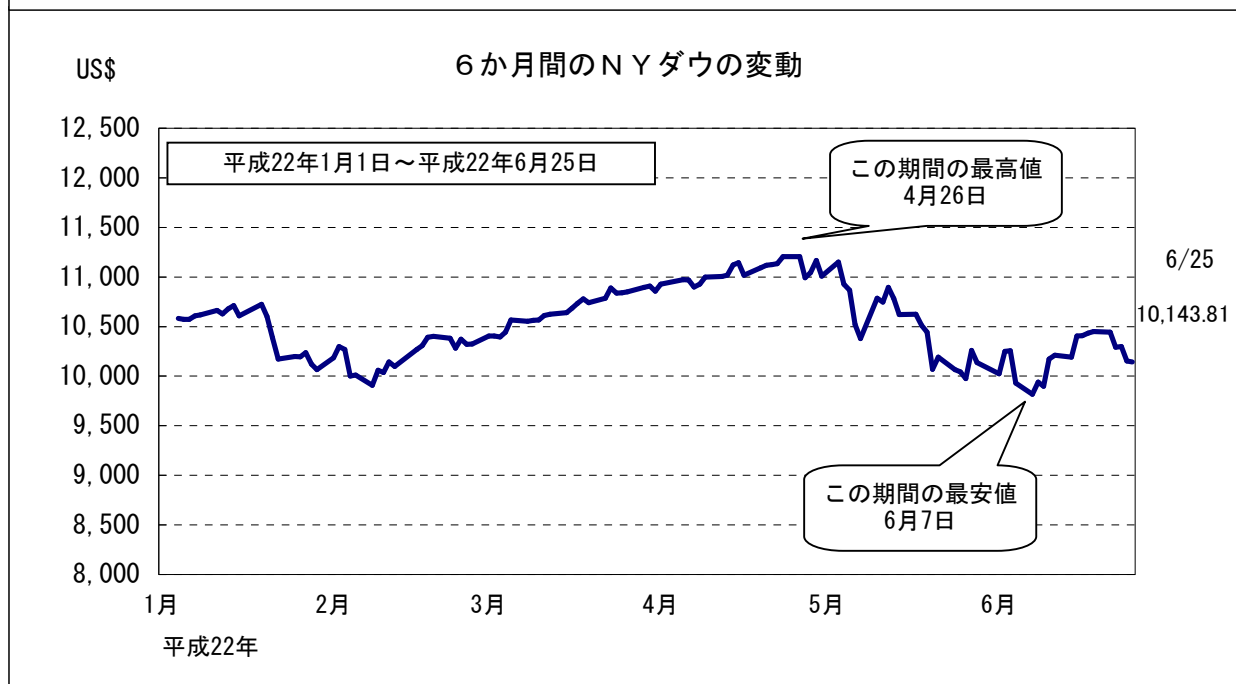
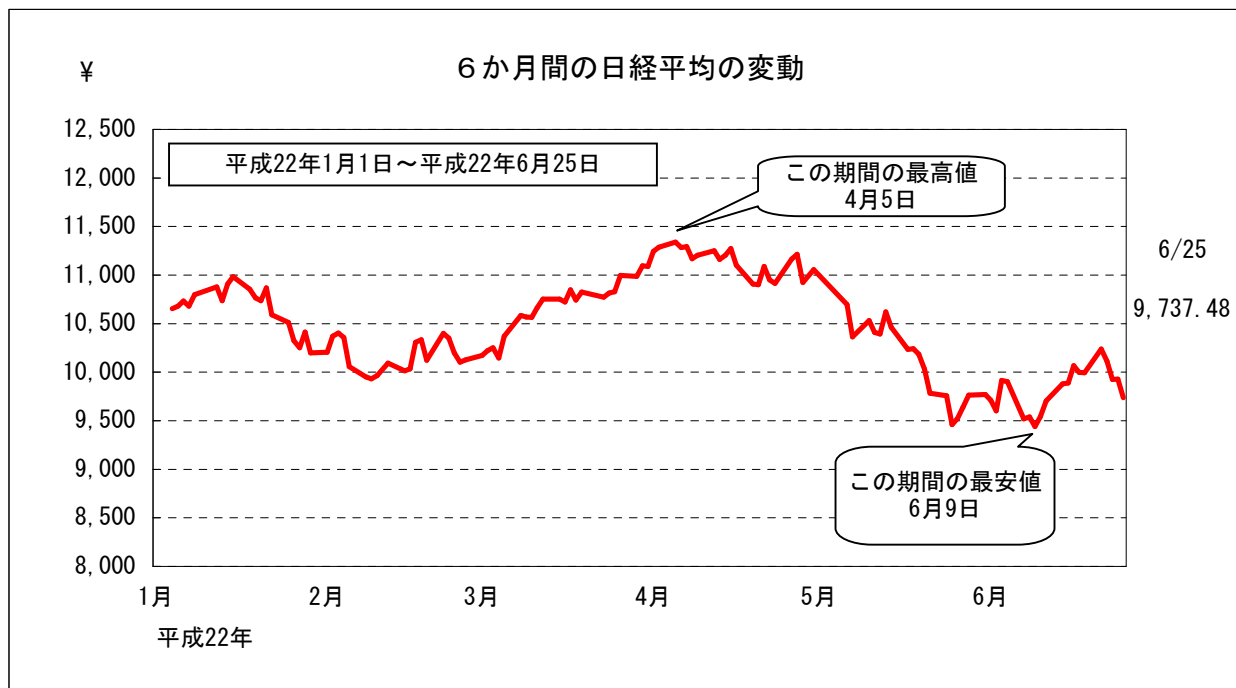
		総合金利		短期金利			長期金利				
		前月差	前年同月差	前月差	前年同月差	前月差	前年同月差				
平成21年 (2009)	4月	1.975	▲ 0.106	▲ 0.175	1.966	0.014	▲ 0.204	1.985	0.181	▲ 0.134	
	5月	1.822	▲ 0.153	▲ 0.203	1.832	▲ 0.134	▲ 0.322	1.814	▲ 0.171	▲ 0.101	
	6月	2.000	0.178	▲ 0.245	1.994	0.162	▲ 0.280	2.008	0.194	▲ 0.192	
	7月	1.960	▲ 0.040	▲ 0.281	1.884	▲ 0.110	▲ 0.400	2.063	0.055	▲ 0.109	
	8月	1.964	0.004	▲ 0.102	1.911	0.027	▲ 0.142	2.042	▲ 0.021	▲ 0.042	
	9月	1.869	▲ 0.095	▲ 0.303	1.876	▲ 0.035	▲ 0.421	1.861	▲ 0.181	▲ 0.174	
	10月	1.763	▲ 0.106	▲ 0.523	1.699	▲ 0.177	▲ 0.556	1.843	▲ 0.018	▲ 0.493	
	11月	1.829	0.066	▲ 0.337	1.737	0.038	▲ 0.505	1.985	0.142	▲ 0.093	
	12月	1.822	▲ 0.007	▲ 0.264	1.767	0.030	▲ 0.480	1.896	▲ 0.089	▲ 0.049	
	平成22年 (2010)	1月	1.806	▲ 0.016	▲ 0.222	1.678	▲ 0.089	▲ 0.474	1.955	0.059	0.033
		2月	1.731	▲ 0.075	▲ 0.506	1.708	0.030	▲ 0.606	1.758	▲ 0.197	▲ 0.397
		3月	1.795	0.064	▲ 0.074	1.920	0.212	▲ 0.032	1.710	▲ 0.048	▲ 0.094
4月		1.781	▲ 0.014	▲ 0.194	1.605	▲ 0.315	▲ 0.361	2.062	0.352	0.077	

資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



4 株価の変動

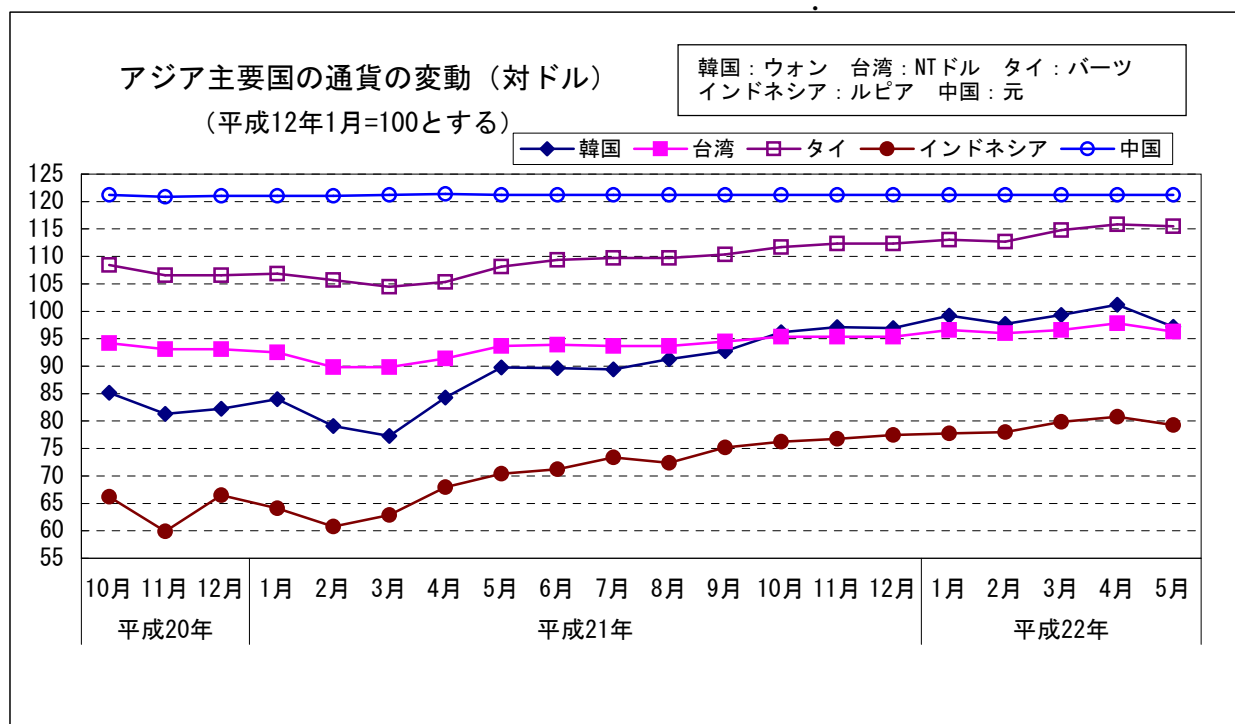
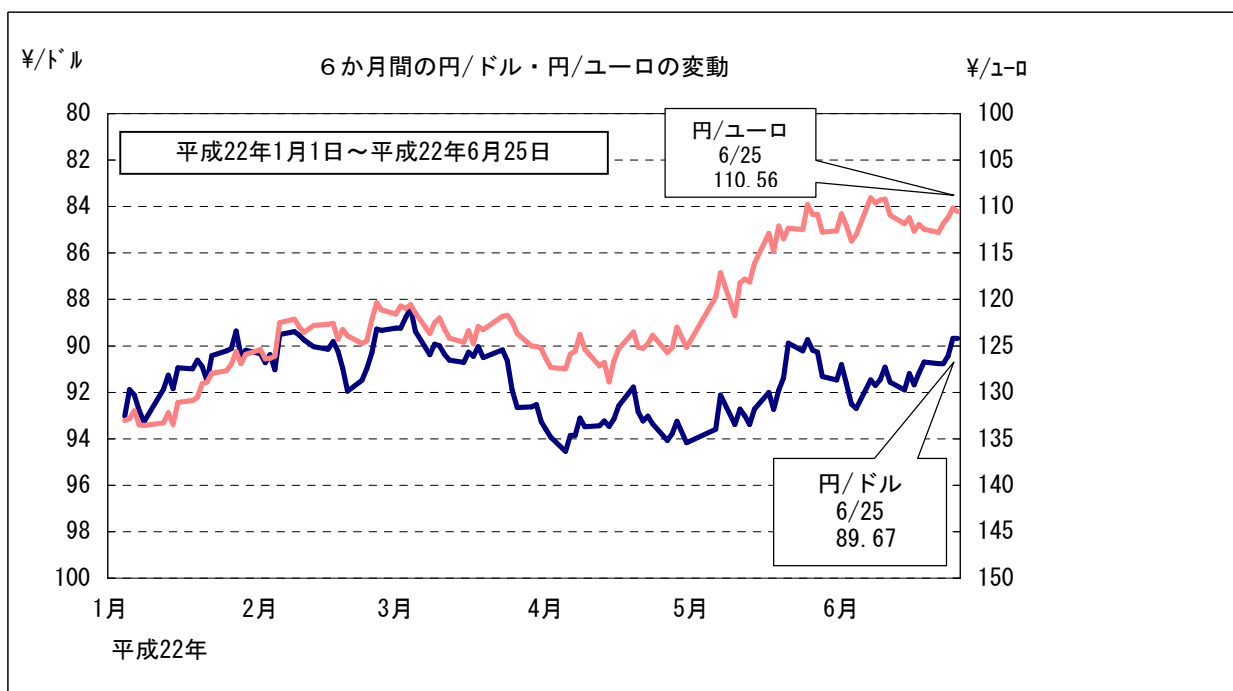
(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ9,700～10,200円台で推移している。



金融

5 日本及びアジア主要国の通貨の変動

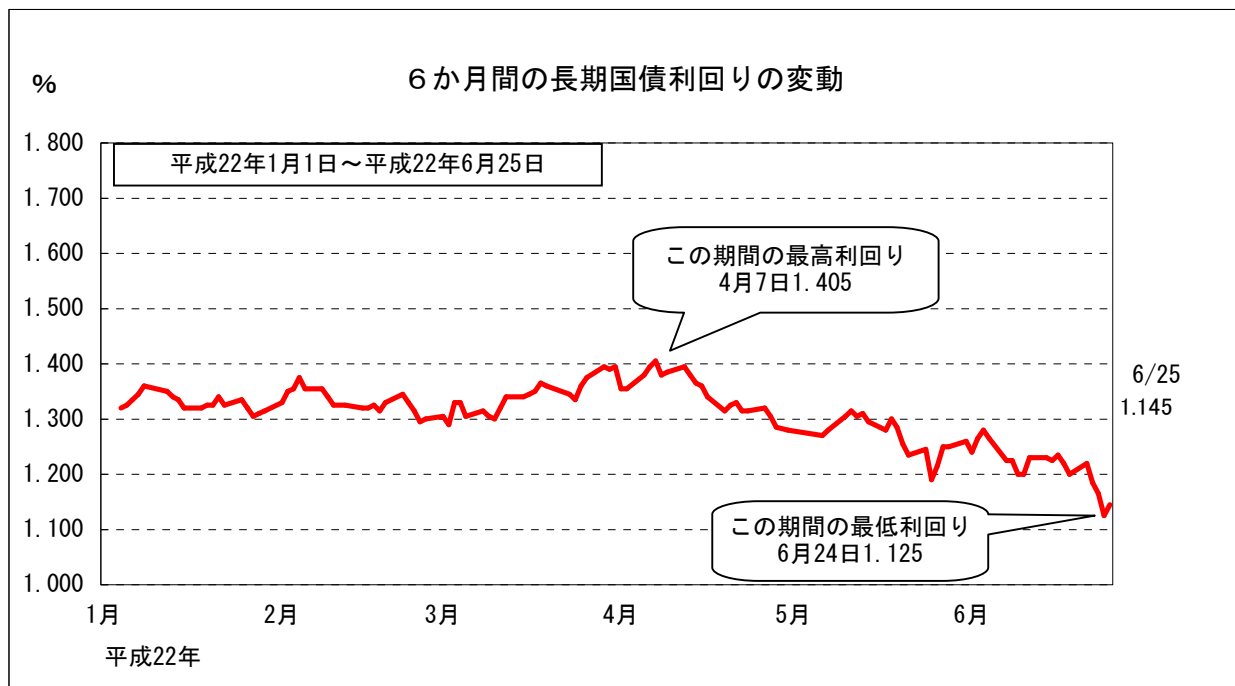
(1) 対米ドル円相場は、このところ89～91円台で推移している。



金融

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、1.1～1.2%台で推移している。



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2010年4月）

- (1) 先行指数：9か月連続で50%を上回った。
- (2) 一致指数：12か月連続で50%を上回った。
- (3) 遅行指数：今月は50%となった。

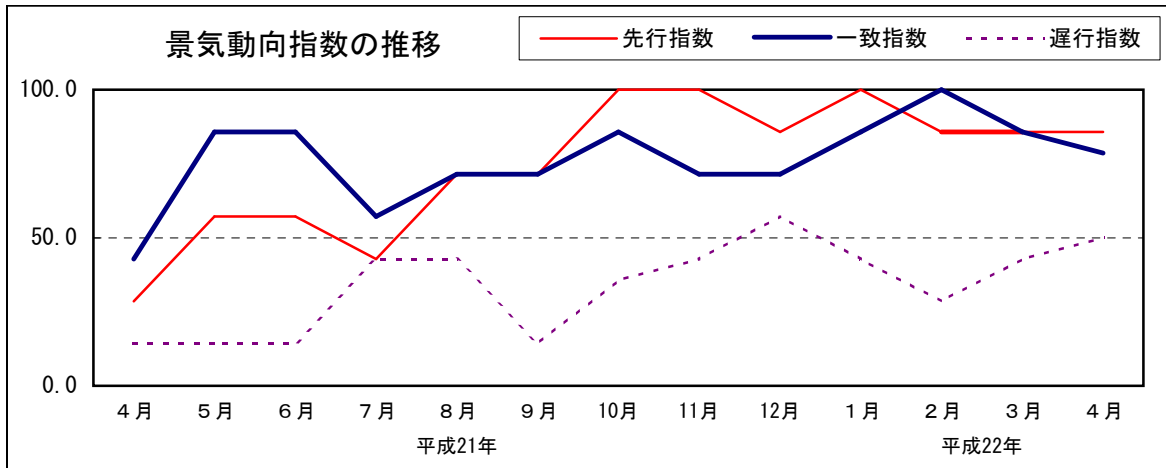
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数	
平成21年 (2009)	4月	28.6	42.9	14.3	
	5月	57.1	85.7	14.3	
	6月	57.1	85.7	14.3	
	7月	42.9	57.1	42.9	
	8月	71.4	71.4	42.9	
	9月	71.4	71.4	14.3	
	10月	100.0	85.7	35.7	
	11月	100.0	71.4	42.9	
	12月	85.7	71.4	57.1	
	平成22年 (2010)	1月	100.0	85.7	42.9
		2月	85.7	100.0	28.6
		3月	85.7	85.7	42.9
4月		85.7	78.6	50.0	

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数	
平成21年 (2009)	4月	54.2	18.2	16.7	
	5月	58.3	72.7	16.7	
	6月	66.7	81.8	0.0	
	7月	66.7	72.7	0.0	
	8月	83.3	90.9	33.3	
	9月	91.7	90.9	50.0	
	10月	100.0	95.5	66.7	
	11月	75.0	100.0	50.0	
	12月	83.3	95.5	66.7	
	平成22年 (2010)	1月	75.0	90.9	66.7
		2月	91.7	90.9	50.0
		3月	83.3	90.9	83.3
4月		90.0	100.0	25.0	

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



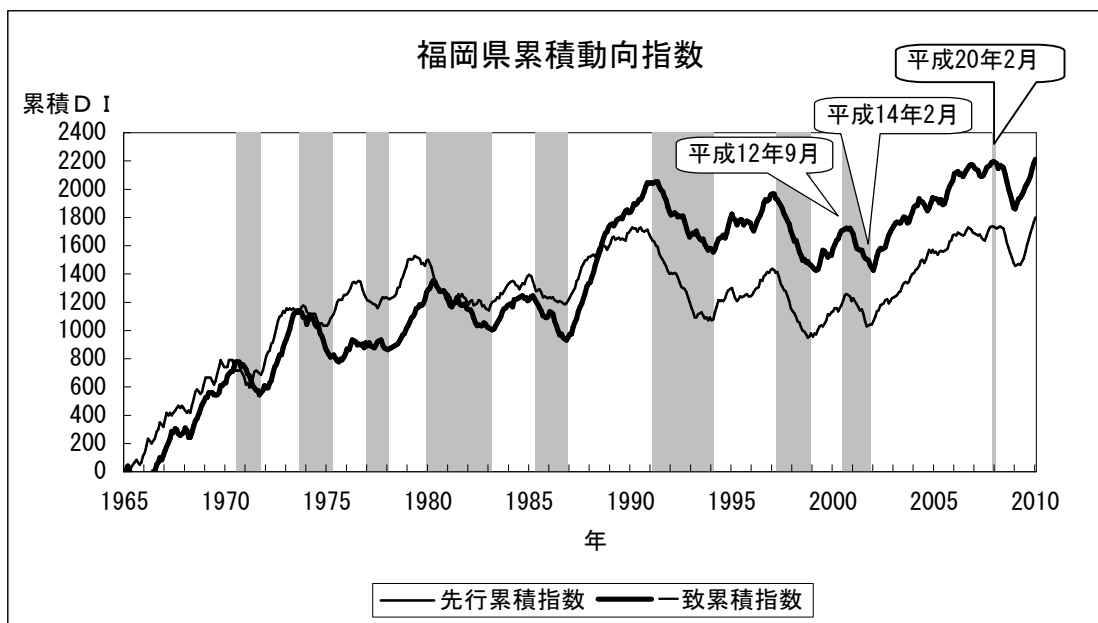
○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	生産財生産指数 新規求人数 新設住宅着工床面積 日経商品指数 輸入通関実績 最終需要財在庫率指数	乗用車新車登録台数
一致系列	所定外労働時間数<製造業> 鉱工業生産指数<総合> 電力使用量<大口> 鉱工業出荷指数<総合> 輸出通関実績 有効求人倍率	スーパー販売額
遅行系列	雇用保険受給者実人員 消費者物価指数（福岡市） △法人事業税調定額 地銀貸出約定平均金利	常用雇用指数<全産業> 鉱工業在庫指数<総合> 勤労者世帯消費支出（福岡市）

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。
※変化方向〇は便宜上プラスとしている。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年4月～2010年4月）



資料出所：福岡県調査統計課

(参考) 累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI（当該月分）＝前月の累積DI＋（当該月のDI－50）

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	(平成14年2月)	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年2月※		72か月		

※平成20年2月の景気の山は暫定

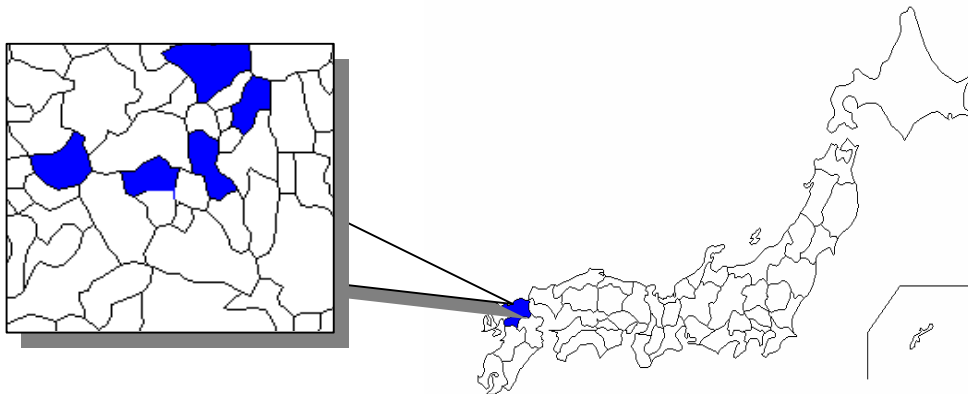
(参考) 景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

労働力調査とは？

労働力調査は、総務省により我が国における就業・不就業の実態を調査し、雇用・失業問題の改善及び施策の評価に役立つことを目的として実施されています。



総務省は、全国を国勢調査の際に設定した約94万の調査区から労働力調査の調査区を抽出。

国勢調査の結果を基に、各調査区の実態(例えば、製造業に従事する者の比率が高い調査区や学生寮のある調査区などに区分)を考慮し、全国及び九州など10地域の縮図となるよう毎月約2,900の調査区を指定。

福岡県では、毎月約110調査区を指定。

	全 国	福岡県
国勢調査調査区数	939,537 調査区	38,304 調査区
労働力調査調査区数	約2,900 調査区	約110 調査区

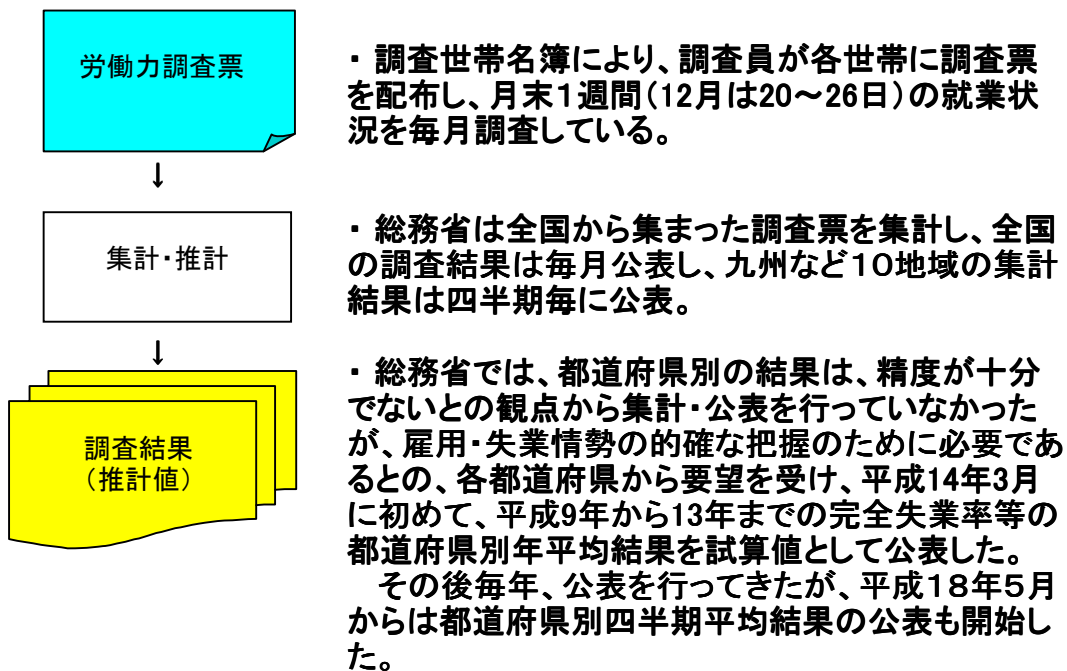
A調査区住居リスト		B調査区住居リスト	
1		①	抽出
②	抽出	2	
3		3	
4		4	
5		5	
⑥	抽出	⑥	抽出
7		7	
8		8	
9		9	
⑩	抽出	10	
11		⑪	抽出

各都道府県では、総務省が指定した各調査区の住居リストを作成し、総務省が指示した手法により一定の間隔で1調査区約50世帯の中から約15世帯を抽出。

この結果、福岡県では世帯総数の約1,300分の1に当たる約1,650世帯、15歳以上人口の約1,300分の1に当たる約3,200人を毎月調査。

	全 国	福岡県
世帯総数	約4,700万世帯	約190万世帯
調査対象世帯数	約40,000世帯	約1,650世帯
15歳以上人口	約1億1,000万人	約430万人
調査対象世帯員数	約100,000人	約3,200人

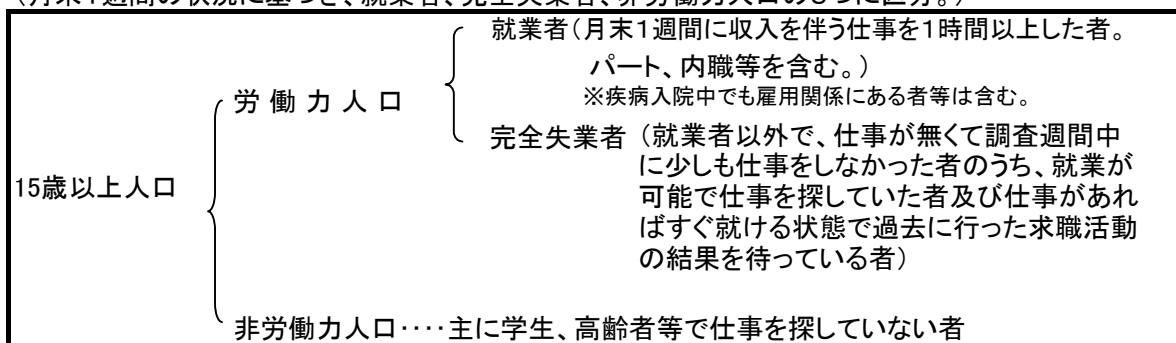
(15歳以上の者)



用語の解説

○ 就業状態別の人口

(月末1週間の状況に基づき、就業者、完全失業者、非労働力人口の3つに区分。)



* 完全失業率(%)…「完全失業者数」÷「労働力人口」×100

なお、次のような者が完全失業者に含まれる(平成22年3月 全国 350万人)。

- 定年等……………定年や雇用期間の満了による離職失業者(37万人)
- 勤め先都合……………勤め先や事業の都合(倒産・人員整理等)による離職失業者(111万人)
- 自己都合(自発的離職)……………自分又は家族の都合による離職失業者(101万人)
- 学卒未就職……………学校を卒業して仕事に就くために、新たに仕事を探し始めた者(21万人)
- 新たに収入が必要…収入を得る必要が生じたために、新たに仕事を探し始めた者(54万人)
- その他……………上記のどれにもあてはまらない場合で、新たに仕事を探し始めた者(23万人)

* 雇用者…就業者のうち、会社・団体・官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料・賃金を得ている者及び会社・団体の役員

なお、県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているもの。

九州

1 生産

	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成21年 (2009) 4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010) 1-3月	平成21年 (2009) 1-2月	平成22年 (2010) 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	107.5	r 85.6	r 83.7	r 89.9	r 95.2	r 100.2	r 96.4	r 100.4	r 100.7	r 99.4	p 101.9
前期比	-	-	13.6	7.4	5.9	5.3	1.6	4.1	0.3	▲ 1.3	2.5
前年同期比	▲ 2.3	▲ 20.4	▲ 25.5	▲ 16.1	▲ 1.7	36.2	9.5	27.0	42.5	39.3	28.1
鉱工業出荷指数	107.0	r 86.2	r 84.5	r 90.4	r 95.7	r 101.0	r 96.1	r 101.5	r 101.4	r 100.0	p 100.5
前期比	-	-	13.3	7.0	5.9	5.5	0.3	5.6	▲ 0.1	▲ 1.4	0.5
前年同期比	▲ 2.7	▲ 19.4	▲ 24.7	▲ 15.5	0.9	35.5	12.2	28.0	41.6	37.0	23.6
鉱工業在庫指数	121.4	r 105.0	r 105.9	r 109.1	r 104.6	r 103.1	r 104.6	r 106.1	r 104.7	r 103.1	p 105.0
前期比	-	-	▲ 6.1	3.0	▲ 4.1	▲ 1.4	▲ 0.5	1.4	▲ 1.3	▲ 1.5	1.8
前年同期比	17.7	▲ 13.5	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 13.5	▲ 8.6	▲ 13.5	▲ 10.1	▲ 9.3	▲ 8.6	0.1
I C生産量	2.6	▲ 22.5	▲ 31.6	▲ 8.1	20.4	143.9	67.8	110.7	172.1	157.0	71.8
I C生産金額	▲ 7.6	▲ 27.7	▲ 34.8	▲ 14.0	2.7	72.0	30.4	68.6	103.8	53.6	40.6
粗鋼生産量	▲ 4.6	▲ 25.1	▲ 46.2	▲ 14.2	16.1	65.1	37.5	56.7	93.6	50.8	58.0
セメント生産量	▲ 6.4	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 9.8	▲ 4.5	1.8	▲ 14.0	▲ 15.6	▲ 3.1

* I C生産量及び生産金額、粗鋼生産量、セメント生産量は前年同期比

* pは速報値、rは確定値

2 投資

	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成21年 (2009) 4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010) 1-3月	平成21年 (2009) 1-2月	平成22年 (2010) 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	3.5	▲ 33.0	▲ 36.9	▲ 45.0	▲ 21.4	▲ 6.0	▲ 4.0	▲ 11.3	▲ 17.3	12.6	▲ 1.9
公共工事保証実績	▲ 6.6	4.9	▲ 7.1	25.5	4.8	6.0	6.6	1.0	7.6	7.6	5.3

(前年同期比)

3 貿易

	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成21年 (2009) 4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010) 1-3月	平成21年 (2009) 1-2月	平成22年 (2010) 1月	2月	3月	4月
輸出	0.3	▲ 31.3	▲ 34.8	▲ 34.0	▲ 5.6	48.9	13.7	54.2	52.0	41.9	36.4
輸入	16.6	▲ 42.3	▲ 49.0	▲ 46.4	▲ 20.6	31.0	▲ 9.7	27.7	30.7	34.9	35.4

(前年同期比)

資料出所：九州経済産業局「九州主要経済指標」（国土交通省、西日本建設業保証（株）、門司税関）

九州

4 個人消費		(前年同期比)										
		平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成21年 (2009) 4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010) 1-3月	平成21年 (2009) 1-2月	平成22年 (2010) 1月	2月	3月	4月
家計調査 (勤労者世帯)												
実収入	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 6.5	2.8	3.4	11.2	3.7	13.7	13.1	6.8	8.5	
消費支出	▲ 1.6	0.1	▲ 0.5	1.5	▲ 0.4	3.2	▲ 1.7	6.6	▲ 4.4	6.9	7.9	
平均消費性向	78.7	78.9	75.9	82.2	68.3	86.2	48.1	90.7	71.7	97.6	99.7	
百貨店販売額												
(全店)	▲ 5.7	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 7.8	▲ 7.4	▲ 7.7	▲ 8.7	▲ 8.6	
(既存店)	▲ 4.9	▲ 8.4	▲ 8.9	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 3.0	▲ 5.9	▲ 5.0	
スーパー販売額												
(全店)	0.0	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 4.2	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 2.0	
(既存店)	▲ 1.8	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 3.5	
コンビニ販売額												
(全店)	8.8	1.4	1.9	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.9	0.2	
(既存店)	6.0	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 5.5	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 2.9	
乗用車新規登録 ・届出台数 (軽乗用車を含む)		▲ 3.0	▲ 4.4	▲ 14.3	2.7	21.0	23.8	27.2	26.0	20.6	24.8	27.6
空港乗降客数 (九州9空港)		平成20年度 ▲ 3.5	平成21年度 ▲ 5.6	▲ 11.3	▲ 3.5	▲ 8.7	1.2	▲ 5.1	▲ 2.3	4.2	1.8	…
テーマパーク 入場者数		平成20年度 ▲ 8.6	平成21年度 ▲ 11.4	▲ 14.8	▲ 3.6	▲ 23.4	▲ 6.5	▲ 21.2	▲ 1.9	17.9	▲ 19.1	▲ 6.6
1ゴルフ場当たり 利用者数		平成20年度 ▲ 2.8	平成21年度 2.2	2.9	3.1	▲ 0.1	3.2	▲ 0.6	14.4	0.8	▲ 3.8	▲ 2.1

※テーマパークは、マリノワールド海の中道、ハウスステンボス等、5つの九州内主要施設

資料出所：九州経済産業局「九州主要経済指標」(総務省統計局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車連合会)、「九州コンビニエンス・ストア販売動向」
財団法人九州経済調査協会「九州経済調査月報」(各空港事務所、主要テーマパーク・レジャー施設、九州ゴルフ連盟調べ)

九州

5 貸出約定平均金利〈総合〉

(前年同期差)

	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成21年 (2009) 4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010) 1-3月	平成21年 (2009) 1-2月	平成22年 (2010) 1月	2月	3月	4月
九州地域銀行	▲ 0.071	▲ 0.166	▲ 0.142	▲ 0.165	▲ 0.166	▲ 0.111	▲ 0.166	▲ 0.139	▲ 0.123	▲ 0.111	▲ 0.110

6 物 価

	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成21年 (2009) 4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010) 1-3月	平成21年 (2009) 1-2月	平成22年 (2010) 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数	101.7	100.4	100.6	100.5	100.1	99.7	99.9	99.7	99.6	99.9	99.7
前期比	-	-	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2
前年同期比	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.0

7 雇 用 ・ 労 働

	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成21年 (2009) 4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010) 1-3月	平成21年 (2009) 1-2月	平成22年 (2010) 1月	2月	3月	4月
月間有効求職者数 (前年同期比)	0.4	22.1	24.9	25.8	19.1	6.5	16.0	10.0	5.4	4.5	1.3
有効求人倍率	0.62	0.41	0.40	0.39	0.40	0.42	0.39	0.41	0.42	0.43	0.45
完全失業率	4.3	5.2	5.0	5.8	5.3	5.3	-	-	-	-	-

8 倒 産

(前年同期比)

	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成21年 (2009) 4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010) 1-3月	平成21年 (2009) 1-2月	平成22年 (2010) 1月	2月	3月	4月
件 数	13.1	▲ 25.0	▲ 19.6	▲ 32.2	▲ 31.6	▲ 19.2	▲ 22.0	▲ 29.5	▲ 23.1	▲ 2.4	▲ 23.8
負 債 額	45.2	▲ 48.4	▲ 39.9	▲ 69.8	▲ 74.7	▲ 61.7	▲ 84.1	▲ 64.5	▲ 38.8	▲ 68.4	▲ 69.8

9 企 業 収 益

(前年同期比)

	平成20年度 上期	下期	平成20年度 通期	平成21年度 上期	平成21年度 下期(見込)	平成21年度 通期(見込)		平成22年度 上期(計画)	平成22年度 下期(計画)	平成22年度 通期(計画)
						(修正率)	(修正率)			
売上高	2.6	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 12.2	0.8	▲ 5.9	0.4	3.5	1.2	2.3
経常利益	▲ 30.7	▲ 77.6	▲ 53.1	▲ 9.4	146.6	18.1	30.0	21.6	20.8	21.2

資料出所：九州経済産業局「九州主要経済指標」（日本銀行、総務省統計局）、「九経マンスリー・サマリー」、日本銀行福岡支店九州「企業短期経済観測調査」結果

地域経済動向の変遷

	20年11月		21年2月		21年5月		21年8月		21年11月		22年2月		22年5月	
	↓	やや悪化しつつある	↓	悪化している	→	悪化している	↑	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる
北海道	↓	やや悪化しつつある	↓	悪化している	→	悪化している	↑	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる
東北	↓	やや悪化しつつある	↓	急速に悪化している	↑	緩やかに悪化している	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる
北関東	↓	弱まっている	↓	急速に悪化している	↑	緩やかに悪化している	↑	下げ止まりつつある	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直している
南関東	↓	弱まっている	↓	急速に悪化している	↑	緩やかに悪化している	↑	下げ止まりつつある	↑	下げ止まっている	→	下げ止まっている	↑	持ち直している
東海	↓	弱まっている	↓	極めて急速に悪化している	↑	悪化している	↑	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直している	→	持ち直している
北陸	↓	弱含んでいる	↓	極めて急速に悪化している	↑	急速に悪化している	↑	下げ止まりつつある	↑	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる
近畿	↓	弱含んでいる	↓	悪化している	→	悪化している	↑	下げ止まっている	→	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる
中国	↓	やや弱まっている	↓	急速に悪化している	↑	悪化している	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる
四国	↓	弱含んでいる	↓	悪化している	↓	急速に悪化している	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓	持ち直しの動きが緩やかになっている
九州	↓	弱含んでいる	↓	急速に悪化している	↑	緩やかに悪化している	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる
沖縄	↓	足踏み状態である	↓	弱まっている	↓	悪化しつつある	→	悪化しつつある	→	悪化しつつある	→	悪化しつつある	↑	下げ止まっている

※ ↑ 上方修正

→ 変更なし

↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

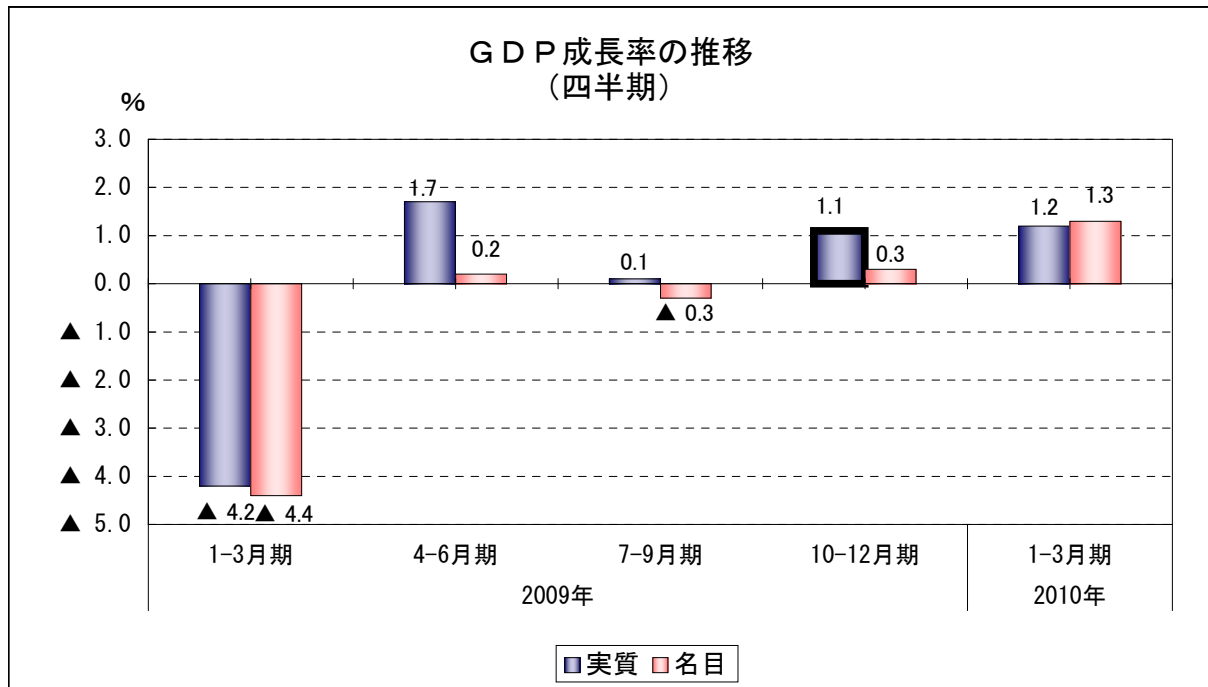
月例経済報告の変遷

	平成 22 年	
	5月	6月
基 調 判 断	<p>景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、着実に持ち直してきており、<u>自律的回復への基盤が整いつつあるが</u>、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、<u>下げ止まっている。</u> ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u> <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、<u>海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。</u>一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
個 人 消 費	持ち直している。	持ち直している。
設 備 投 資	下げ止まりつつある。	<u>下げ止まっている。</u>
住 宅 建 設	持ち直している。	<u>持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。</u>
公 共 投 資	このところ弱含んでいる。	<u>総じて低調に推移している。</u>
輸 出 入	輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに持ち直している。	輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに持ち直している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。	貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 完全失業率は、3月は前月比0.1%ポイント上昇し、5.0%となり、高水準で推移している。	雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 完全失業率は、4月は前月比0.1%ポイント上昇し、5.1%となり、高水準で推移している。
政 策 態 度	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算を着実に執行する。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、5月10日、米ドル資金供給体制を改めて整備すること等を決定した。</p>	<p>政府は、<u>新たな需要と雇用の創造により、日本が本来持つ成長力を実現するため、需要面を中心とする新たな政策体系と政策理念の下、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。</u>このため、<u>6月18日に閣議決定された「新成長戦略」を推進する。</u></p> <p>政府は、<u>デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。</u>日本銀行に対しては、<u>政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。</u>日本銀行は、<u>6月15日、成長基盤強化を支援するための資金供給の枠組みの導入を決定した。</u></p>

○平成22年1～3月期四半期別GDP速報（2次速報値）

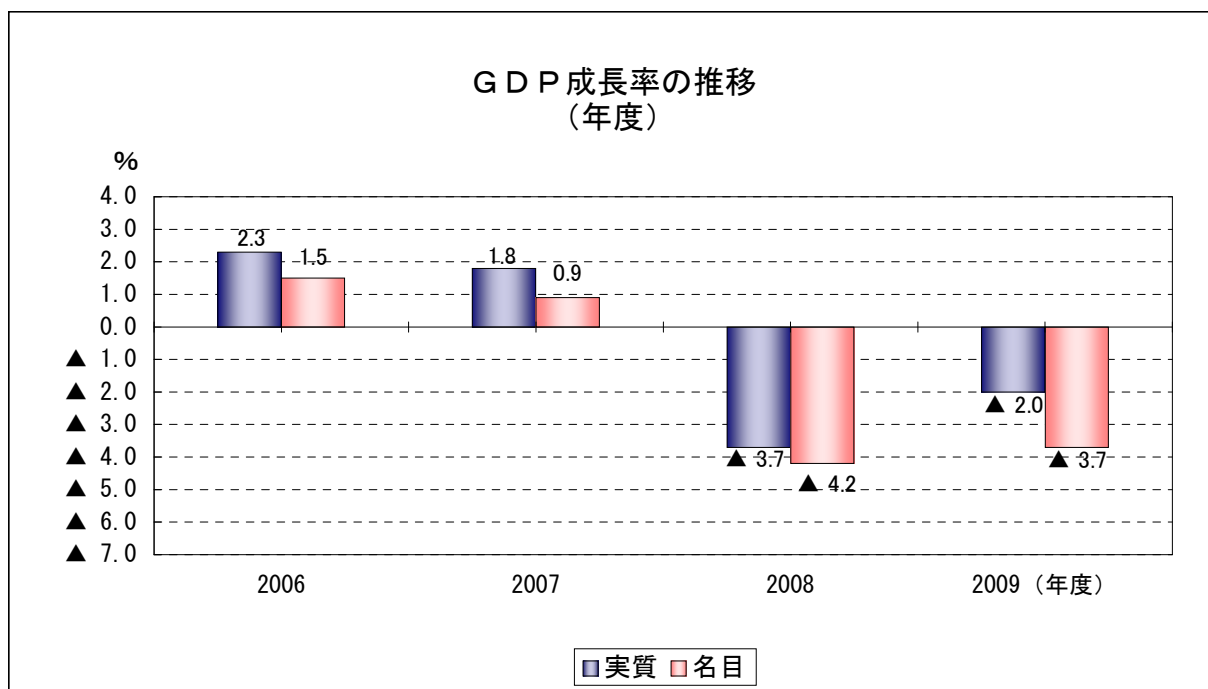
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2010年1～3月期の実質GDP（国内総生産・2000暦年連鎖価格）の成長率は、1.2%（年率5.0%）となった。また、名目GDPの成長率は、1.3%（年率5.4%）となった。



・2009年度のGDP

2009年度の実質GDP成長率は、▲2.0%となった（名目GDP成長率は▲3.7%）。



○平成22年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比増減率					
	(F. Y. 2008)	(F. Y. 2009)	(F. Y. 2010)	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	(F. Y. 2008)		(F. Y. 2009)		(F. Y. 2010)	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	494.2	473.1	475.2	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 2.6	0.4	1.4
民間最終消費支出	288.1	283.4	283.0	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	0.6	▲ 0.2	1.0
民間住宅	16.4	13.1	13.6	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 20.2	▲ 16.9	4.0	4.4
民間企業設備	76.7	61.9	63.4	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 19.4	▲ 16.5	2.5	3.1
民間在庫品増加 ()内は寄与度	1.5	▲ 1.2	▲ 0.5	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.5)	(▲0.4)	(0.1)	(0.1)
政府支出	113.4	116.8	115.9	▲ 0.1	▲ 1.3	3.0	4.3	▲ 0.8	▲ 0.6
政府最終消費支出	93.6	95.2	96.4	0.7	▲ 0.1	1.8	2.3	1.2	1.4
公的固定資本形成	19.6	21.4	19.3	▲ 3.5	▲ 6.6	8.8	14.4	▲ 9.8	▲ 9.5
財貨・サービスの輸出	78.3	58.3	61.6	▲ 15.1	▲ 10.4	▲ 25.6	▲ 14.4	5.7	8.3
(控除) 財貨・サービスの輸入	80.2	59.0	61.7	▲ 4.7	▲ 4.4	▲ 26.4	▲ 11.1	4.5	5.2
内需寄与度				▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 2.2	0.3	1.1
民需寄与度				▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 5.2	▲ 3.2	0.5	1.3
公需寄与度				▲ 0.0	▲ 0.3	0.7	1.0	▲ 0.2	▲ 0.2
外需寄与度				▲ 1.9	▲ 1.1	0.2	▲ 0.5	0.1	0.4
国民所得	351.5	333.2	336.4	▲ 7.1		▲ 5.2		0.9	
雇用者報酬	262.4	252.3	250.6	▲ 0.3		▲ 3.9		▲ 0.7	
財産所得	13.5	12.0	12.6	▲ 19.2		▲ 11.2		4.8	
企業所得	75.6	69.0	73.2	▲ 23.3		▲ 8.8		6.2	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%	%程度		%程度	
労働力人口	6,648	6,615	6,625		▲ 0.3		▲ 0.5		0.2
就業者総数	6,373	6,260	6,275		▲ 0.6		▲ 1.8		0.3
雇用者総数	5,520	5,445	5,465		▲ 0.1		▲ 1.3		0.3
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.1	5.4	5.3						
生産		%	%程度		%程度		%程度		
鉱工業生産指数・増減率	▲ 12.7	▲ 11.2	8.0						
物価		%	%程度		%程度		%程度		
国内企業物価指数・変化率	3.2	▲ 5.4	▲ 0.9						
消費者物価指数・変化率	1.1	▲ 1.6	▲ 0.8						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.0						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 0.9	2.9	4.2						
貿易収支	1.2	4.4	5.0						
輸出	67.7	51.8	55.2		▲ 16.3		▲ 23.3		6.6
輸入	66.6	47.4	50.3		▲ 3.9		▲ 28.5		6.0
経常収支	12.3	14.0	15.8						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	2.5	3.0	3.3						

(注) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	0.4	▲ 0.6	3.2
円相場(円/ドル)	100.4	92.4	89.1
原油輸入価格(ドル/バレル)	90.3	70.0	80.5

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成21年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(89.1円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成21年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(80.5ドル/バレル)で同年12月以後一定と想定。

資料：内閣府「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成22年1月22日閣議決定)」

○民間調査機関の経済見通し（平成22年6月現在） ※未更新も有り

	GDP成長率予測			
	平成22年度 (2010年度)		平成23年度 (2011年度)	
	実質	名目	実質	名目
三菱総合研究所	2.0	0.5	1.7	1.1
みずほ総合研究所	2.2	0.6	1.8	1.6
農林中金総合研究所	2.3	1.0	2.6	2.0
野村証券金融経済研究所	2.7	2.1	2.1	2.0
ニッセイ基礎研究所	3.0	1.0	2.1	1.5
大和総研	2.9	1.6	2.3	1.6
富国生命保険	2.2	1.2	1.6	1.3
三菱東京UFJ銀行	2.3	1.7	1.5	1.9
日本総合研究所	1.7	0.5	0.6	0.4
第一生命経済研究所	2.7	1.8	1.2	0.9
新光総合研究所	2.7	1.7	1.9	1.5
三菱UFJモルガンスタンレー証券景気循環研究所	2.5	1.6	1.5	1.7
日本経済研究センター	2.3	1.1	1.6	0.8
13社平均	2.4	1.3	1.7	1.4

注) 前年度比%、▲はマイナス。

○日銀の経済見通し（平成22年4月30日公表「経済・物価情勢の展望」）

	2009年度	2010年度	2011年度
実質GDP 大勢見通し	▲2.2~▲2.1 < ▲ 2.2 >	1.6~2.0 < 1.8 >	2.0~2.2 < 2.0 >
〃 全員見通し	▲2.2~▲2.0	1.5~2.0	1.9~2.4

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

○内閣府（経済財政諮問会議）の中長期経済見通し

「1-1-1. 2010年世界経済順調回復シナリオ」

<%程度>、兆円程度

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2015 年度	2018 年度
潜在成長率	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.2 >	< 1.0 >	< 1.1 >
実質成長率	< ▲ 0.8 >	< 0.0 >	< 1.5 >	< 1.4 >	< 1.5 >	< 1.2 >
名目成長率	< ▲ 1.3 >	< 0.1 >	< 1.8 >	< 2.2 >	< 3.0 >	< 2.9 >
名目GDP	509.4	510.2	519.4	530.8	586.7	639.9
物価上昇率						
（消費者物価）	< 1.3 >	< ▲ 0.4 >	< 0.2 >	< 1.4 >	< 2.5 >	< 2.3 >
（国内企業物価）	< 4.1 >	< ▲ 2.1 >	< ▲ 1.6 >	< ▲ 0.1 >	< 1.9 >	< 1.5 >
（GDPデフレーター）	< ▲ 0.5 >	< 0.1 >	< 0.3 >	< 0.7 >	< 1.5 >	< 1.7 >
完全失業率	< 4.2 >	< 4.7 >	< 4.6 >	< 4.5 >	< 4.0 >	< 3.3 >

注1) 経済財政諮問(平成21年1月16日)における「経済財政の中長期方針と10年展望」の審議のための参考として内閣府が作成した試算値である。

注2) 消費者物価指数は総合(全国)である。

1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成21年 (2009年) 1-3月	4-6月	7-9月	平成22年 (2010年) 10-12月	平成22年 (2010年) 1-3月
実質GDP	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 4.2	1.7	0.1	1.1	1.2
名目GDP	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 4.4	0.2	▲ 0.3	0.3	1.3

(注) 実質GDPは2000暦年連鎖価格。
資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

2 個人消費

個人消費は、持ち直している。

	(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比)							
	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成21年 (2009年) 7-9月	平成22年 (2010年) 10-12月	平成22年 (2010年) 1-3月	平成22年 (2010年) 2月	平成22年 (2010年) 3月	平成22年 (2010年) 4月
消費総合指数 (実質)	▲ 1.3	▲ 0.1	(0.6) ▲ 1.9	(0.9) 0.4	(1.0) 3.9	(▲ 0.1) 4.2	(0.6) 4.3	(▲ 0.3) 2.9
家計調査								
実質消費支出	▲ 2.9	1.1	(0.8) 0.6	(0.5) 2.0	(0.0) 2.0	(▲ 1.6) ▲ 0.5	(5.9) 4.4	(▲ 6.3) ▲ 0.7
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	▲ 0.4	2.1	(1.0) 1.6	(1.1) 2.8	(0.2) 2.8	(▲ 0.5) 1.6	(5.3) 4.8	(▲ 6.2) ▲ 0.5
家計消費指数(実質)	-	-	1.5	2.8	3.2	0.8	4.5	0.0
平均消費性向(季調値)	73.3	74.7	74.7	74.5	74.4	72.2	78.1	72.7
全国百貨店販売額 (既存店、名目)	▲ 6.7	▲ 8.6	▲ 9.8	▲ 8.8	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 3.7
スーパー販売額 (既存店、名目)	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 3.7
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	5.4	▲ 4.2	▲ 6.3	▲ 5.9	▲ 5.2	▲ 4.9	▲ 5.1	▲ 3.9
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	▲ 11.0	6.8	(13.0) 1.4	(6.8) 19.3	(▲ 2.0) 24.0	(▲ 4.6) 21.7	(1.4) 25.1	(4.6) 26.5
旅行者取扱金額(名目)								
(国 内)	▲ 4.4	▲ 11.1	▲ 8.9	▲ 14.0	▲ 5.5	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 1.1
(国 外)	▲ 11.8	▲ 18.7	▲ 20.3	▲ 15.9	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 9.0	▲ 0.8

(注) pは速報値
資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 民間設備投資
設備投資は、下げ止まっている。

法人企業統計季報	(前年同期比、()内は季調済前期比、%)											
	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成21年度 上期	平成21年度 下期	平成21年 4-6月	平成21年 7-9月	平成21年 10-12月	平成22年 1-3月	平成22年 1-3月	平成22年 1-3月	平成22年 1-3月	平成22年 1-3月
全産業	▲ 16.9	▲ 19.7	▲ 24.1	▲ 15.5	(▲ 3.5)	(▲ 8.2)	(▲ 0.3)	(▲ 2.6)	(▲ 3.5)	(▲ 8.2)	(▲ 0.3)	(▲ 2.6)
製造業	▲ 9.6	▲ 35.7	▲ 37.4	▲ 33.9	(▲ 13.3)	(▲ 15.0)	(▲ 2.3)	(▲ 6.1)	(▲ 13.3)	(▲ 15.0)	(▲ 2.3)	(▲ 6.1)
非製造業	▲ 21.3	▲ 8.6	▲ 14.0	▲ 3.6	(▲ 3.0)	(▲ 4.5)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)	(▲ 3.0)	(▲ 4.5)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)
大中堅企業	▲ 14.6	▲ 21.0	▲ 20.7	▲ 21.3	(▲ 4.6)	(▲ 9.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.7)	(▲ 4.6)	(▲ 9.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.7)
中小企業	▲ 23.3	▲ 15.7	▲ 33.5	5.5	(▲ 0.7)	(▲ 3.9)	(▲ 16.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	(▲ 3.9)	(▲ 16.1)	(▲ 0.5)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業の季調済前期比は内閣府試算値。

2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	平成20年度 (2008年)	平成21年度 (2009年)	平成21年 4-6月	平成21年 7-9月	平成21年 10-12月	平成22年 1-3月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	平成22年 4月
	資本財出荷指数 (除く輸送機械)	▲ 17.6	▲ 24.3	(▲ 13.1)	(▲ 0.6)	(▲ 4.9)	(▲ 14.3)	(▲ 3.4)	(▲ 12.2)	(▲ 0.1)
機械受注(船舶・電力 除く民需)	▲ 14.1	▲ 20.6	(▲ 5.6)	(▲ 0.7)	(▲ 1.1)	(▲ 2.9)	(▲ 3.1)	(▲ 3.8)	(▲ 5.4)	(▲ 4.0)
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	11.7	▲ 29.6	(▲ 34.1)	(▲ 4.7)	(▲ 4.0)	(▲ 22.4)	(▲ 13.9)	(▲ 19.1)	(▲ 0.5)	(▲ 26.6)
			(▲ 36.5)	▲ 41.5	▲ 25.4	▲ 10.8	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 16.0	▲ 3.7

(注1) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

機関名	日本銀行				日本政策投資銀行				日本経済新聞社				内閣府・財務省			
	全規模	大企業	中小企業	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
調査対象企業	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
全産業	▲ 17.8	▲ 3.9	▲ 14.2	▲ 0.4	▲ 23.5	▲ 19.4	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 23.7	▲ 11.0	▲ 25.7	▲ 3.0	▲ 27.9	▲ 25.7	▲ 27.9	▲ 3.0
(除く電力)	(▲ 19.3)	(▲ 4.4)	(▲ 16.0)	(▲ 0.9)	(▲ 23.6)	(▲ 19.4)	(▲ 9.3)	(▲ 12.2)	(▲ 25.1)	(▲ 10.3)	(▲ 27.9)	(▲ 1.9)	(▲ 27.9)	(▲ 27.9)	(▲ 27.9)	(▲ 1.9)
製造業	▲ 30.9	▲ 2.4	▲ 30.0	▲ 0.9	▲ 31.9	▲ 17.9	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 32.6	▲ 17.3	▲ 34.0	▲ 11.7	▲ 34.0	▲ 34.0	▲ 34.0	▲ 11.7
非製造業	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 0.2	▲ 20.1	▲ 19.9	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 11.0	▲ 4.3	▲ 20.6	▲ 1.3	▲ 20.6	▲ 20.6	▲ 20.6	▲ 1.3
(除く電力)	(▲ 12.8)	(▲ 5.3)	(▲ 7.3)	(▲ 0.9)	(▲ 20.2)	(▲ 20.0)	(▲ 9.0)	(▲ 3.5)	(▲ 11.5)	(▲ 0.6)	(▲ 23.7)	(▲ 3.8)	(▲ 23.7)	(▲ 23.7)	(▲ 23.7)	(▲ 3.8)
電力	4.6	2.4	6.0	4.2	▲ 2.6	▲ 1.6	10.6	12.0	▲ 8.9	▲ 17.7	4.3	12.9	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 4.3	12.9
調査時点	22年3月		22年3月		21年6月		21年6月		22年4月		22年4月		22年5月		22年5月	
発表時期	22年4月		22年4月		21年8月		21年8月		22年8月		22年8月		22年5月		22年6月	
回答社数	11,528				2,432				5,996				1,472			

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢
雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成21年 10-12月	平成22年 1-3月	(前年比は原数値、()内は季調値)			
					平成21年 10-12月	平成22年 1-3月	平成22年 2月	3月
完全失業率 (%)	4.1	5.2	(5.2)	(4.9)	(4.9)	(5.0)	(5.1)	
うち15～24歳	7.6	9.3	(9.7)	(9.2)	(8.7)	(10.1)	(9.3)	
うち25～34歳	5.4	6.5	(6.6)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.4)	
完全失業者数 総数 (万人)	275	343	(346)	(327)	(321)	(331)	(339)	
うち非自発的な離職による者	97	151	(152)	(142)	(141)	(145)	(136)	
雇用者数 (前期比、%)	▲ 0.1	▲ 1.1	(▲ 0.1)	(0.6)	(▲ 0.3)	(0.2)	(▲ 0.8)	
(前期比、%)			▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.5	0.3	▲ 0.2	
常用労働者数 (前期比、%)	1.2	0.0	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(▲ 0.2)	
(労働者計) (前期比、%)			▲ 0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	
新規求人数 (前期比、%)	▲ 18.3	▲ 18.2	(2.5)	(2.0)	(▲ 0.4)	(5.6)	(0.9)	
(前期比、%)			▲ 16.8	▲ 3.3	▲ 2.1	7.3	5.7	
有効求人数 (前期比、%)	▲ 19.1	▲ 26.1	(0.9)	(4.0)	(1.5)	(2.7)	(▲ 1.0)	
(前期比、%)			▲ 25.0	▲ 12.4	▲ 13.0	▲ 4.4	1.0	
有効求人倍率 (倍)	0.77	0.45	(0.43)	(0.47)	(0.47)	(0.49)	(0.48)	
求人広告掲載件数 (前年比、%)	▲ 24.3	▲ 32.9	▲ 29.4	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 3.9	6.3	
所定外労働時間 (前期比、%)	▲ 7.0	▲ 8.5	(2.8)	(5.0)	(0.3)	(0.9)	(1.1)	
(残業時間等) (前年比、%)			▲ 7.7	10.0	11.4	14.5	11.9	
製造業 (前期比、%)	▲ 18.7	▲ 14.9	(12.3)	(13.2)	(0.7)	(1.6)	(▲ 0.6)	
(前年比、%)			▲ 7.5	47.3	54.6	57.3	(53.4)	
現金給与総額 (前期比、%)	▲ 1.1	▲ 3.3	(▲ 0.6)	(2.4)	(▲ 0.5)	(0.6)	(1.0)	
(1人当たり・名目) (前年比、%)			▲ 4.1	0.0	▲ 0.7	1.0	1.6	
定期給与 (名目) (前期比、%)	▲ 0.9	▲ 1.5	(▲ 0.1)	(0.5)	(▲ 0.2)	(0.4)	(0.1)	
(前年比、%)			▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 0.4	0.6	0.6	

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

15歳以上の労働力人口における就業者数

	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成21年 10-12月	平成22年 1-3月	平成22年 2月	3月	4月
就業者数 (原数値)	6,385	6,282	6,251	6,203	6,185	6,210	6,269
前年 (同期、同月) 差	▲ 27	▲ 103	▲ 119	▲ 64	▲ 80	▲ 35	▲ 53

(単位：万人)

資料出所：総務省「労働力調査」

5 金融

株価（日経平均株価）は、9,900円台まで上昇した後、9,400円台まで下落し、その後10,000円台まで上昇している。対米ドル円レートは、90円台から92円台まで円安方向で推移した後、91円台で推移している。

(%, ポイント、円)

	平成20年度	平成21年度	平成21年 7-9月	10-12月	平成22年 1-3月	平成22年 3月	4月	5月
コールレート (無担保翌日物)	0.367	0.102	0.103	0.104	0.098	0.097	0.093	0.091
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.814	0.522	0.546	0.505	0.446	0.440	0.407	0.389
国債流通利回り	1.459	1.359	1.344	1.312	1.334	1.341	1.347	1.269
東証株価指数 (TOPIX)	1,063	905	933	882	924	937	988	907
日経平均株価 (円)	10,860	9,976	10,129	9,969	10,511	10,671	11,140	10,104
円相場 (対米ドル)	100.64	92.85	93.69	89.69	90.65	90.52	93.38	91.47

(注) 1. 年度、四半期、月次とも平均値。

2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。

3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク直物中心相場。

(参考)

金融市場調節方針の変更

無担保コールレート (オーバーナイト物) を、0.1%前後で推移するよう促す。(2008年12月19日)

	平成20年度	平成21年度	平成21年 7-9月	10-12月	平成22年 1-3月	平成22年 3月	4月	5月
マネーストック								
(M2)	2.1	2.9	(3.0)	(3.0)	(1.8)	(2.1)	(r 6.2)	(5.7)
(広義流動性)	0.1	0.6	r 0.5	r 1.4	r 1.2	r 1.0	2.9	3.1
マネタリベース	1.6	5.1	(▲ 0.1)	(3.1)	(3.1)	(3.0)	(18.1)	(12.4)
貸出動向	2.7	0.8	1.9	0.1	▲ 1.8	▲ 2.0	r ▲ 1.9	▲ 2.1
普通社債発行額 (億円)	118,676	115,926	33,289	26,790	20,582	8,223	12,420	4,420

(前年同期(月)比、()内は季調済前期比年率、%、億円)

(注1) マネー指標のrは、数値改訂を示す。

(注2) 貸出動向は銀行(都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。

下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

(注3) 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

1 海外主要国の経済成長率の見通し

○IMFの世界経済見通し（平成22年4月21日発表）

	2010年予測	2011年予測
日本	1.9	2.0
米国	3.1	2.6
ユーロ圏	1.0	1.5
中国	10.0	9.9
世界計	4.2	4.3

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○OECDの世界経済見通し（平成22年5月26日発表）

	2009年実績	2010年予測	2011年予測
日本	▲ 5.2	3.0	2.0
アメリカ	▲ 2.4	3.2	3.2
ユーロ圏	▲ 4.1	1.2	1.8
加盟国計	▲ 3.3	2.7	2.8

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○国連の世界経済見通し（平成22年1月20日発表）

	2009年予測	2010年予測
日本	▲ 5.6	0.9
アメリカ	▲ 2.5	2.1
世界全体	▲ 2.2	2.4

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○アジア開発銀行のアジア太平洋主要国・地域経済成長見通し

（平成22年4月13日発表）

	2009年実績	2010年予測	2011年予測
地域全体	5.2	7.5	7.3
中国	8.7	9.6	9.1
香港	▲ 2.7	5.2	4.3
韓国	0.2	5.2	4.6
台湾	▲ 1.9	4.9	4.0
シンガポール	▲ 2.0	6.3	5.0
インドネシア	4.5	5.5	6.0
マレーシア	▲ 1.7	5.3	5.0
フィリピン	0.9	3.8	4.6
タイ	▲ 2.3	4.0	4.5
ベトナム	5.3	6.5	6.8

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

2 海外主要国の実質GDPの比較

(単位：%)

国名	年平均成長率			前期比年率						前年同期比		
	2007年	2008年	2009年	2009年		2010年		2009年		2010年		
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
日本	2.4	▲ 1.2	▲ 5.2	6.9	0.4	4.6	5.0	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 1.1	4.6	
アメリカ	2.1	0.4	▲ 2.4	▲ 0.7	2.2	5.6	3.0	-	-	-	-	
中国	14.2	9.6	8.7	-	-	-	-	7.9	9.1	10.7	11.9	
インド	9.2	6.7	7.4	-	-	-	-	6.0	8.6	6.5	8.6	
香港	6.4	2.2	▲ 2.8	-	-	-	-	▲ 3.8	▲ 2.4	2.5	8.2	
韓国	5.1	2.3	0.2	9.8	13.4	0.7	8.8	▲ 2.2	1.0	6.0	8.1	
台湾	6.0	0.7	▲ 1.9	20.1	11.2	16.7	11.3	▲ 6.9	▲ 1.0	9.1	13.3	
シンガポール	8.5	1.8	▲ 1.3	18.5	11.1	▲ 1.0	38.6	▲ 1.7	1.8	3.8	15.5	
インドネシア	6.3	6.0	4.5	-	-	-	-	4.1	4.2	5.4	5.7	
タイ	4.9	2.5	▲ 2.3	9.8	5.7	17.0	16.0	▲ 4.9	▲ 2.7	5.9	12.0	
マレーシア	6.5	4.7	▲ 1.7	-	-	-	-	▲ 3.9	▲ 1.2	4.4	10.1	
フィリピン	7.1	3.7	1.1	-	-	-	-	1.2	0.2	2.1	7.3	
ドミニカ	2.5	1.3	▲ 4.9	1.8	2.9	0.7	0.6	-	-	-	-	
ブラジル	2.3	0.1	▲ 2.5	0.9	1.0	2.2	0.5	-	-	-	-	
イギリス	2.6	0.5	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 1.1	1.8	1.2	-	-	-	-	
イタリア	1.4	▲ 1.3	▲ 5.1	▲ 1.1	1.5	▲ 0.2	2.1	-	-	-	-	
ロシア	8.1	5.6	▲ 7.9	-	-	-	-	▲ 10.8	▲ 7.7	▲ 3.8	2.9	

資料出所：内閣府「月例経済報告」、四半期別GDP速報

注1) 日本及びアメリカは季調済。インドは年度(4~3月)の値。

注2) 中国の統計には香港、マカオのデータを含まない。

3 国際金融・国際商品

	(各期平均値)							
	2008年		2009年		2010年			
	7-9月	10-12月	1-3月	2月	3月	4月		
為替レート						6 / 15		
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.471	1.395	1.431	1.477	1.384	1.357	1.343	1.254
ポンド相場 (\$/£)	1.852	1.567	1.641	1.634	1.561	1.506	1.534	1.466
円相場 (¥/\$)	103.4	93.6	93.6	89.8	90.7	90.2	93.5	91.9
円相場 (¥/Euro)	152.4	130.4	133.9	132.7	125.5	123.4	125.5	115.2

資料出所：内閣府「月例経済報告」

(注) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場。

4 海外主要国の鉱工業生産指数

(前年比は原数値、季調整前期(月)比、%)

国名	前年比			前期比					前月比				
	2007年	2008年	2009年	2009年					2010年				
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	2月	3月	4月	5月		
日本	2.8	▲ 3.4	▲ 21.9	6.5	5.3	5.9	7.0	▲ 0.6	1.2	1.3			
アメリカ	1.5	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 2.7	1.6	1.6	1.9	▲ 0.1	0.3	0.7	1.2		
中国	18.5	12.9	11.0	9.0	12.3	17.9	15.5	20.7(1-2月)	18.1	17.8	16.5		
インド	8.5	2.7	10.4	3.8	9.0	13.4	15.1	15.1	13.9	17.6			
香港	▲ 1.5	▲ 6.7	▲ 8.3	▲ 9.5	▲ 8.6	▲ 5.0	0.4	-	-	-			
韓国	6.9	3.4	▲ 0.8	▲ 6.2	4.3	16.2	25.8	18.9	22.5	19.9			
台湾	7.8	▲ 1.8	▲ 8.1	▲ 16.1	▲ 4.6	27.0	47.2	35.5	39.5	31.4			
シンガポール	5.9	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 0.6	7.5	2.4	34.8	19.5	46.6	51.0			
インドネシア	5.6	3.0	1.3	0.6	0.1	5.0	5.0	4.5	4.8				
タイ	8.2	5.3	▲ 5.1	▲ 9.2	▲ 5.0	14.2	31.2	30.5	33.6	21.3			
マレーシア	2.3	0.8	▲ 7.7	▲ 10.8	▲ 7.0	2.4	11.1	4.9	14.2	10.1			
フィリピン	▲ 3.4	4.4	▲ 13.2	▲ 17.4	▲ 14.7	0.0	28.8	31.0	21.4				
ドイツ	5.9	▲ 0.1	▲ 15.9	▲ 0.2	3.4	1.2	0.9	▲ 0.2	4.3	0.9			
フランス	1.1	▲ 2.4	▲ 12.0	▲ 1.3	3.3	0.6	1.9	0.1	1.3	▲ 0.3			
イギリス	0.3	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 0.6	▲ 0.9	0.5	1.3	1.1	2.0	▲ 0.4			
イタリア	1.9	▲ 3.8	▲ 18.2	▲ 1.9	2.4	1.0	1.4	0.0	▲ 0.1	1.0			
ロシア	6.3	2.1	▲ 10.8	▲ 15.4	▲ 11.0	▲ 2.6	5.8	1.9	5.7	10.4			

資料出所：内閣府「月例経済報告」、経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」

(注) 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。

(注) アジア前月比欄は、前年同期比。

5 海外主要国の失業率

(%)

国名	2007年	2008年	2009年	2009年			2010年 1-3月	2010年				
				4-6月	7-9月	10-12月		2月	3月	4月	5月	
日本	3.9	4.0	5.1	5.2	5.4	5.2	4.9	4.9	5.0	5.1		
アメリカ	4.6	5.8	9.3	9.3	9.6	10.0	9.7	9.7	9.7	9.9	9.7	9.7
中国	4.0	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2	-	-	-	-	-
香港	4.0	3.6	5.4	5.4	5.3	4.9	4.4	4.6	4.4	4.4	4.4	4.4
韓国	3.3	3.2	3.7	3.8	3.7	3.6	4.3	4.4	3.8	3.7	3.7	3.2
台湾	3.9	4.1	5.9	5.9	6.0	5.9	5.7	5.7	5.6	5.4	5.4	5.4
シンガポール	2.1	2.2	3.0	3.2	3.3	2.3	2.2	-	-	-	-	-
インドネシア	9.4	8.4	8.0	-	7.9	-	7.4	-	-	-	-	-
タイ	1.4	1.4	1.5	1.7	1.2	1.0	1.1	1.0	1.0			
マレーシア	3.2	3.3	3.7	3.6	3.6	3.5	3.7	-	-	-	-	-
フィリピン	7.2	7.5	7.4	7.6	7.1	7.3	8.0	-	-	-	-	-
ドイツ	8.4	7.3	7.5	7.6	7.6	7.4	7.3	7.4	7.3	7.1	7.1	7.1
フランス	8.3	7.8	9.5	9.4	9.7	9.9	10.0	10.0	10.1	10.1	10.1	10.1
イギリス	5.4	5.6	7.5	7.8	7.8	7.8	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	7.9
イタリア	6.1	6.7	7.8	7.5	7.8	8.2	8.6	8.6	8.8	8.8	8.9	8.9
ロシア	6.2	6.4	8.4	8.5	8.0	8.0	8.8	8.6	8.6	8.6	8.2	8.2

資料出所：内閣府「月例経済報告」、総務省統計局「労働力調査」

(注) 日本、アメリカ、香港、韓国、台湾、シンガポールは季節調整値。イギリスは当月を含む3か月平均値。

6 アジア主要国の外貨準備高

(10億ドル、%)

国名	下段は前年比			下段は前期比						下段は前月比				
	2008年		2009年	2009年			2010年			2010年				
	2007年	2008年	2009年	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	3月	4月	5月				
日本	895.3 0.0	1030.6 15.1	1049.4 1.8	1019.2 0.1	1052.6 3.3	1049.4 ▲0.3	1042.7 ▲0.6	1042.7 ▲0.8	1046.9 0.4	1041.3 ▲0.5				
韓国	262.0 9.6	201.0 ▲23.3	270.0 34.3	232.0 12.6	254.0 9.5	270.0 6.3	272.0 0.7	272.0 0.4	279.0 2.6	270.0 ▲3.2				
台湾	270.0 1.5	292.0 8.1	348.0 19.2	318.0 6.0	332.0 4.4	348.0 4.8	355.0 2.0	355.0 0.6	358.0 0.8	360.0 0.6				
シンガポール	163.0 19.9	174.0 6.7	188.0 8.0	173.0 4.2	182.0 5.2	188.0 3.3	197.0 4.8	197.0 4.9	203.0 3.0	198.0 ▲2.5				
タイ	85.1 30.7	108.3 27.3	133.6 23.4	117.9 4.0	127.2 7.9	133.6 5.0	139.3 4.3	139.3 1.7	142.6 2.4	138.4 ▲2.9				
マレーシア	95.0 21.8	86.0 ▲9.5	86.0 0.0	85.0 3.7	86.0 1.2	86.0 0.0	86.0 0.0	86.0 ▲1.1	87.0 1.2	86.0 ▲1.1				
インドネシア	54.6 34.2	49.2 ▲9.9	60.4 22.8	54.9 5.2	56.8 3.5	60.4 6.3	66.1 9.4	66.1 3.3	72.8 10.1	68.7 ▲5.6				
フィリピン	33.7 46.5	36.0 6.8	44.2 22.8	38.5 2.7	41.9 8.8	44.2 5.5	45.6 3.2	45.6 ▲0.4	46.9 2.9	47.6 1.5				
インド	266.6 56.6	246.6 ▲7.5	258.6 4.9	254.1 5.3	264.4 4.1	258.6 ▲2.2	254.7 ▲1.5	254.7 0.3	254.8 0.0					
中国	1528.2 43.3	1946.0 27.3	2399.2 23.3	2131.6 9.1	2272.6 6.6	2399.2 5.6	2447.1 2.0	2447.1 0.9						

※各値は期末値

資料出所：財務省、三菱UFJリサーチ&コンサルティング「アジア経済概況」

7 米金利

	2006年			2007年			2008年					
	3月28日	5月10日	6月29日	9月18日	10月31日	12月11日	1月30日	3月18日	4月30日	10月8日	10月29日	12月16日
F F レート	4.75	5.00	5.25	4.75	4.50	4.25	3.00	2.25	2.00	1.50	1.00	0.00~0.25
[上げ幅]	0.25	0.25	0.25	▲0.50	▲0.25	▲0.25	▲0.50	▲0.75	▲0.25	▲0.50	▲0.50	▲1.00~▲0.75

「県内経済の動向」データ一覧

		入手先
生産	鉱工業指数（1～10）	県：調査統計課 全国：経済産業省
	大口電力（11）	県：九州電力（株）「電灯・電力需要実績」 全国：電気事業連合会
	所定外労働時間（12） （製造業）	県：調査統計課 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	通関データ（1～10）	門司税関、長崎税関
設備投資	地場企業の経営動向調査（1）	福岡商工会議所
	法人企業景気予測調査（2）	財務省福岡財務支局
	建築着工（3，4）	建設物価調査会「建設統計月報」
	全国の設備投資（5）	日本工作機械工業会「最新受注統計」
	九州地域設備投資動向（6）	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	法人企業景気予測調査（1）	財務省福岡財務支局
	中小企業景況調査（2）	中小企業基盤整備機構
	福岡県中小企業動向調査（小企業編）（3）	日本政策金融公庫福岡支店
	九州の経営動向調査（4）	西日本シティ銀行
	地場企業の経営動向調査（5）	福岡商工会議所
企業収益	九州「企業短期経済観測調査」	日本銀行福岡支店
企業倒産	倒産データ	東京商工リサーチ
消費	二人以上世帯消費支出（1）	総務省「家計調査」
	二人以上世帯サービス支出（2）	
	百貨店販売額（3，4）	九州経済産業局 九州百貨店協会
	スーパー販売額（5）	九州経済産業局
	コンビニ販売額（6）	九州経済産業局
	新車登録台数（7，8）	普通車：自動車販売店協会 軽自動車：軽自動車協会
	中古車販売台数（9）	自動車販売店協会
	旅行業取扱額（10）	九州：九州運輸局 全国：国土交通省
	消費者マインド（11）	内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」
	雇用	有効求人倍率（1）
きまって支給する給与（2）		県：調査統計課
就業状態（3）		総務省統計局「労働力調査」
雇用保険被保険者数（4）		福岡労働局
住宅投資	住宅着工	建設物価調査会「建設統計月報」
公共投資	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	消費者物価指数（1）	県：調査統計課 全国：総務省
	国内企業物価指数（2）	日本銀行
	原油価格（3）	日本経済新聞、週刊エコノミスト
	ガソリン価格、灯油価格（3）	石油情報センター
	金融	預金・貸付金残高（1，2）
	金利（3）	日本銀行福岡支店
	株価の変動（4）	新聞記事
	為替相場（5）	
	国債（6）	
	アジア通貨（5）	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
DI	景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府総合社会経済研究所
福岡県	雇用関連参考資料	総務省統計局「労働力調査」
九州	生産～倒産（1～9）	九州経済産業局 九州経済調査協会 日本銀行福岡支店
	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
	日本	月例経済報告
	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所
	民間調査機関の経済予測	各調査機関、新聞記事等
	経済成長率～金融（1～5）	内閣府
	就業者数（失業率）	総務省統計局「労働力調査」
世界	海外主要国見通し（1）	新聞記事等
	GDP～失業率（2～5）	内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」
	アジア主要国の外貨準備高（6）	経済産業省「生産・出荷・在庫指数」 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	米金利（7）	財務省「外貨準備等の状況」 新聞記事等

注) 本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成22年6月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：(092) 651-1111

(内線：2784, 2783)

直通：(092) 643-3190